

令和元年度

# 決算に係る主要な施策の成果等説明書

西 宮 市

# 目 次

I 令和元年度決算に係る主要な施策の成果報告書	1
1. 総括説明	1
2. 部門別主要な施策の成果について	1
(1) 総務関係	1
(2) 民生・福祉関係	11
(3) 衛生関係	26
(4) 労働関係	43
(5) 経済関係	44
(6) 土木・建設関係	48
(7) 消防関係	50
(8) 教育関係	51
3. 各会計決算の概況等	62
(1) 令和元年度西宮市各会計予算補正状況一覧表	62
(2) 令和元年度西宮市各会計決算額一覧表	64
(3) 令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出比較表	66
(4) 令和元年度一般会計及び特別会計決算純計表	70
(5) 一般職の給与費明細	72
(6) 基金の現在高の状況	78
(7) 市債の現在高の状況	80
(8) 令和元年度末市債現在高にかかる公債費償還額一覧表	82
(9) 起債同意等・借入状況	84
(10) 一時借入金等の状況	88
(11) 債務負担行為調書	90
(12) 市税の状況	122
(13) 国県支出金一覧表	124
(14) 目的税等の使途	131
(15) 集合支払費特別会計における光熱水費等予算科目別内訳表	134
4. 令和元年度投資的事業調書	138
(1) 総括	138
(2) 一般会計	140
(3) 特別会計	162

5. 平成30年度からの繰越事業執行状況調書	164
6. 令和元年度繰越明許費及び事故繰越調書	166
II 令和元年度決算性質別分類及び財源構成調	168
1. 一般会計	170
2. 特別会計	173
III 決算分析資料	178
1. 財政状況の推移(平成29年度～令和元年度)	178
2. 決算額の推移(平成29年度～令和元年度)	180
(1) 一般会計	180
(2) 特別会計	186

# I 令和元年度 決算に係る主要な施策の成果報告書

(地方自治法第233条第5項の規定による)

## 1. 総括説明

令和元年度は、「第5次西宮市総合計画」の初年度であり、保育所等の待機児童対策や公共施設の老朽化対策などを実施した。

一般会計の決算額については、投資的経費が減となったが、扶助費などの社会保障関係経費の増や、物件費が増となったことにより、前年度決算額を上回った。また、特別会計においては、介護保険特別会計の保険給付費等の増などにより前年度決算額を上回った。

一般会計の歳入では、根幹となる市税収入は、家屋の新增築などにより固定資産税が増となったが、その影響などにより地方交付税は減となった。このほか、収支不足に対する財政基金の取崩しにより、総額で前年度に比し1.6%の増額となった。

歳出については、香櫨園小学校教育環境整備事業費の進捗などにより教育費が増となったほか、幼児教育・保育の無償化の実施による児童保育費の増などにより民生費が増となったため、総額で前年度に比し1.4%の増額となった。

### 決算概要

(単位 千円, %)

区 分	一 般 会 計				特 別 会 計			
	平成30年度	令和元年度	増減額	増減率	平成30年度 (11会計)	令和元年度 (10会計)	増減額	増減率
A歳入総額	173,659,143	176,365,519	2,706,376	1.6	87,460,898	88,529,896	1,068,998	1.2
B歳出総額	172,675,344	175,091,366	2,416,022	1.4	86,067,295	87,147,776	1,080,481	1.3
歳入歳出差引 C額(A-B)	983,799	1,274,153	290,354	29.5	1,393,603	1,382,120	-11,483	-0.8
翌年度へ繰越 Dすべき財源	271,738	676,219	404,481	148.8	3,033	3,032	-1	0.0
実質収支額 E(C-D)	712,061	597,934	-114,127	-16.0	1,390,570	1,379,088	-11,482	-0.8
前年度 F実質収支額	2,435,407	712,061	-1,723,346	-70.8	1,900,496	1,390,570	-509,926	-26.8
単年度収支額 G(E-F)	-1,723,346	-114,127	1,609,219	-	-509,926	-11,482	498,444	-

(注) 「実質収支に関する調書」にあわせて端数を処理した。

## 2. 部門別主要な施策の成果について

### (1) 総務関係

#### ① 企画調整

##### ア. 第5次西宮市総合計画の推進

平成31年3月に策定した第5次西宮市総合計画について、本編・地域別アウトライン・概要版の冊子作成を行った。

第5次西宮市総合計画の基本計画で示した各施策を具体化するため、財政収支見込みなどを踏まえながら、令和2～4年度の実施計画を策定した。

##### イ. 西宮版総合戦略の推進

基本目標の数値目標及び具体的な施策に係るKPI(重要業績評価指標)の達成度を検証し、進捗管理を行った。また、第2期(令和2～5年度)について、数値目標・KPIを設定した。

## ウ. 参画と協働の推進

市民等と市が共にまちづくりを進めることを目的とした「西宮市参画と協働の推進に関する条例」に基づく各種施策に取り組んだ。

意見提出手続（パブリックコメント）では、「西宮市行政経営改革基本方針」等6件の案件、協働事業提案手続では、「地域のがっこう（まちのがっこう）」等7件の協働事業を実施したほか、「西宮市参画と協働の推進に関する条例評価委員会」を2回開催し、条例の運用状況等に関する評価及び検証を行った。

市民向けの取り組みとしては、参画と協働のまちづくりへの理解を深めてもらうために、西宮コミュニティ協会との協働により、「地域活動に参加する人・しない人～近所のあの人はなぜ活動に参加しているのか～」をテーマに、講演会を開催した。また、市民交流センターにおいては、ボランティア関係の相談対応（相談件数329件）及び体験セミナーを開催し、全体で41件のボランティアマッチングを行った。

職員向けの取り組みとしては、新入職員に対する意識付けを目的とした研修や職員の意識改革を目的とした研修を実施した。

## エ. 行政経営の推進

- ・総括・予算経理事務を除く、すべての事務事業（502事業）を対象に事務事業評価を実施し、「事務事業評価結果報告書」及び「事務事業評価結果に係る予算措置状況等調」として取りまとめを行った。
- ・指定期間満了による新たな指定管理者の選定や、指定管理者モニタリングマニュアルに基づくモニタリング制度の運用について、施設を所管する課へ支援を行った。
- ・広告事業の推進については、新たな媒体で広告募集を行うなど、25種類の媒体で取り組みを行った。
- ・補助金の透明性を高めるために、補助金一覧表の作成・公表を行うとともに、「西宮市補助金制度に関する指針」に基づき、補助金の評価・検証に取り組んだ。
- ・一定規模の投資的事業について、事業の新規、継続、完了後の各段階における必要性や効果等を適切に評価することを目的とする「公共事業評価」について、事前評価を1件実施した。
- ・業務効率化の必要性を踏まえて、現状の把握と今後の改善に活用することを目的として、業務プロセス分析業務を実施した。
- ・行政経営改革を推進するに当たり、計画期間を令和元年度から令和10年度までの10カ年とする西宮市行政経営改革基本方針を策定した。

## オ. 公共施設マネジメント

- ・建築系公共施設の個別施設計画策定に必要な基礎情報の整理及び検討作業を行った。
- ・学校施設の複合利用に関する検討を関係部署で協議し、学校施設の有効活用基本方針を策定した。
- ・市未利用地の有効な利活用に向けて、未利用地調査や利用要望調査を全庁的に実施し、未利用地情報の把握・整理を行った。
- ・認可保育所用地を除く旧高須東小学校の跡地について、公募型プロポーザル方式により選定された事業者による提案事業の実施に向けて、地元調整及び契約手続きを進めた。
- ・甲子園球場南側市有地について、事業用定期借地による貸付事業の実施に向けた取組みを進めた。
- ・甲陽園本庄町市営住宅跡地について、公募型プロポーザル方式による公民連携事業の実施に向けた検討を進めた。

## カ. 組織横断的課題への対応

- ・市役所本庁舎周辺に点在する公共施設について、建て替え更新とあわせた機能の集約化や適正配置など総合的な整備構想の検討を行い、本庁舎周辺地区の空間整備の方針である「本庁舎周辺再整備ビジョン」及び公

共施設の中・長期的な整備手順等を示した「本庁舎周辺再整備構想」の素案を中間報告として公表した。

- ・本庁舎周辺整備について統合再編後の県立西宮病院の跡地活用に関する県との協議を進めたほか、連動する阪神西宮駅北側のまちづくりについて鉄道事業者及び関係地権者と協議の場を設け、まちづくりガイドライン等の検討に着手した。

## ② 国際交流

姉妹友好都市との交流では、令和元年10月に市長等3名がスポーケン市へ友好訪問を行い、教育施設等を視察する他、市内に新しく建立された今津灯台レプリカの見学を行った。また、11月にはロンドリーナ市長室長をはじめとする日伯友好経済使節団10名が来西する中、ロンドリーナ市に関する経済セミナーを開催し、市民や市内企業の従業員が参加した。その他、12月に紹興市から友好訪問団3名が来西し、西宮市内を見学した。

姉妹友好都市を紹介する事業としては、平成31年4月10日～21日にロット・エ・ガロンヌ&アジャンウィークを、令和元年10月7日～15日にロンドリーナウィークを、11月11日～18日にスポーケンウィークを、11月20日～11月27日に紹興ウィークをそれぞれ開催した。在住外国人市民への生活支援として、(公財)西宮市国際交流協会と連携し、外国人市民への情報提供や日常生活に関する相談業務を行うとともに、「多言語生活ガイド西宮市版ホームページ」(7言語8種類)を更新した。

## ③ 国内交流

令和元年7月には、西宮市の小学生13名が西宮・栲原交流事業として栲原町を訪問し交流した。また、8月に実施された「奄美まつり舟こぎ競争大会」、10月に実施された「第8回龍馬脱藩マラソン大会」において、それぞれ「友好都市特別賞」を贈呈した。なお、第44回にしのみや市民祭りDancing☆甲子園☆では、奄美市・栲原町から優勝チームと準優勝チームに「友好都市特別賞」の贈呈があった。

## ④ 表彰

「西宮市民文化賞」をはじめ、「西宮市まちづくり賞」、「西宮市民の警察官賞」、「西宮市民体育賞くすのき」の贈呈を行った。

## ⑤ 阪神・淡路大震災西宮市犠牲者追悼

令和2年1月17日に、西宮震災記念碑公園において記帳所を設置し、献花の提供を行った。

## ⑥ 青少年施策

子供たちが犯罪に巻き込まれないための標語が書かれた啓発用下敷き「いかのおすし」(小学校1年生配布用)を作成した。

青少年問題フォーラムでは「子どもたちの安全・安心なネット利用を考える ～スマートフォンやSNS等との関わり方～」をテーマに開催し、現在子育て中の親世代の青少年健全育成の関心を高める機会とした。また、インターネット問題に関しての啓発を図るため、保護者向けの研修支援事業を行った。

さらに、青少年の社会参加と地域ぐるみの健全育成を推進するため、地域で環境改善・社会福祉活動などのボランティア活動に取り組む青少年や団体を表彰する青少年表彰や、地域で青少年の健全育成に功績のあった方を表彰する「青少年健全育成功労者表彰」の市長表彰を行った。

また、青少年問題協議会では、定例会を1回、会長・副会長会を1回開催し、市の青少年施策について協議した。

## ⑦ 男女共同参画施策

平成31年3月に策定した「男女共同参画プラン（DV対策基本計画及び女性活躍推進計画も含む。）」に基づき、本市における男女共同参画社会の形成に向けて各種施策に取り組んだ。

推進の拠点施設である男女共同参画センター（以下、ウェーブという。）では、時代の流れに沿った身近な問題をテーマとした「主催講座」を18講座延34回、また、「中学生のためのデートDV防止講座」や「大学生向け男女共同参画出前講座」など学校に出向いて行う「出前講座」を3講座延7回、「教員向けLGBT講座」を1講座延1回、市内にある事業所に出向いて行う「企業向け講座」を2講座延2回実施した。

関係機関と連携して実施する共催事業は、「女性のための就職支援セミナー」や「マザーズ就職セミナー」を兵庫労働局と、「託児ボランティア養成講座」を地域学習推進課と共催するなど6講座延7回を実施した。

女性の就労支援講座は、ウェーブと同じフロアに設置するハローワーク西宮のサテライトと連携して行うことで、一体的な自立支援施策の推進を図っている。

広報・啓発活動としては、啓発冊子の発行、男女共同参画パネル展の実施、図書・資料コーナーでの図書やDVDの貸出及び情報提供を行った。

「女性のための相談室」では、カウンセラーによる電話・面接相談、弁護士による法律相談を実施し、「女性のためのチャレンジ相談」では、キャリアカウンセラーによる再就職・起業等の相談を実施するなど、女性の自立支援を図った。

市民参画事業として、ウェーブに登録する活動推進グループや公募市民により、イベントの企画・準備・運営を行う「第20回いきいきフェスタ」を開催し、講座・パネル展示など計24企画を実施した。また、市民が企画した啓発講座をプレゼンテーションにより選定し、ウェーブで行う「市民企画講座」を4講座延5回実施するなど、市民グループとの協働を図った。

## ⑧ コミュニティ推進事業

西宮コミュニティ協会と連携し、地域情報誌『宮っ子』を年間で1,119,055部発行するなど各種コミュニティ活動を推進した。また、西宮コミュニティ協会と協働で「コミュニティ推進大会」を開催し、永年にわたり地域社会づくりに貢献した自治会長等に対し、「わがまち賞」表彰を実施した。このほか、青少年層により組織された団体が行う地域活性化に寄与する事業への支援を行った。

第44回にしのみや市民祭りは、令和元年10月26日ににしのみや市民祭り協議会と共同で開催し、約33,000人の来場があった。

また、自治会活動の支援として、自治会活動中の傷害等を補償するための「自治会等公益活動補償制度」では、通院補償金等を6件支給した。（合計金額：755,000円）

## ⑨ 市民文化の向上

### ア. 文化芸術の振興

「音楽と出会うまち西宮」をスローガンに、「まちかどコンサート」を12回実施した。吹奏楽の技能のレベルアップと交流を図るため開催している「ブラス・クリニック」では、中高生を対象にした楽器クリニックを4回行った。

市民が多様な文化芸術を身近にかつ気軽にふれられるための取組みとして、人形操り発祥の地である西宮で人形劇の定期公演と子供講座を実施するとともに、市内10箇所プロ・アマの人形劇団等や地域団体による人形劇や紙芝居の上演、ワークショップを行う「人形劇まつり」を開催した。また、児童・生徒が音楽、美術等の文化芸術を間近で体験できるアウトリーチ事業を61件実施したほか、「ワークショップフェスティバル・西宮ドアーズ」、「ロビーギャラリー」、「ストリートギャラリー」、インターネットを活用した「西宮文学回廊」、「西宮美術回廊」を実施した。

市民の文化芸術に対する関心を高め、創作活動を奨励し、鑑賞の機会を提供するため、(公財)西宮市文化振興財団に委託し、「市展」及び「市展賞レビュー展」、「芸術祭」、「さよならコンサート」を実施したほか、市民とりわけ子どもたちと芸術家との交流を図るため、市内外の大学の協力も得ながら西宮芸術文化協会と共催して野外文化事業を実施した。また西宮少年合唱団、西宮市吹奏楽団の育成に努めるとともに、市民団体等の日ごろの練習の成果を発表する機会として「市民コーラス大会」、「市民音楽祭」を開催した。協働事業提案制度(地域文化芸術振興部門)において7件を採択し、市民の文化芸術活動の促進を図った。

(公財)西宮市文化振興財団に対して、市が派遣する職員の給与費や事業費の一部の補助を行った。

(公財)西宮市文化振興財団は、自主事業としてアミティホール等市民ホールでのコンサート、子供向けコンサート、映画鑑賞会、寄席等の鑑賞事業や、音楽、美術、ダンス等の様々なワークショップを無料もしくは低廉な料金で提供したほか、西宮にゆかりのある文学等を紹介する講座等や、実行委員会主催のコンサート等の育成事業を実施した。また、市内の他施設等の文化情報もあわせて提供した。

(公財)西宮市大谷記念美術館に対して、運営費及び改修事業費の一部を補助し、美術鑑賞の奨励に努めた。

#### イ. 文化施設の運営

文化芸術活動や創作発表の場となる文化施設の拠点として、市民ホール、市立ギャラリーを運営した。また、各市民ホール、市立ギャラリーの指定管理者も、それぞれ文化芸術鑑賞事業を実施した。

利用件数は、市民会館6,899件、フレンテホール974件、プレラホール1,242件、甲東ホール1,292件、山口ホール425件、北口ギャラリー1,206件、市民ギャラリー108件であった。

また、アミティホールの天井耐震化・ホワイエ躯体補修・舞台吊物機構及び照明設備等改修工事、プレラホールの観覧席改修工事、教育文化センター受変電設備変圧器他取替工事等を実施した。

西宮市貝類館では、市民が自然を体験できる講座や、貝類を身近に感じることのできる展示やイベントを開催した。来館者数は、12,331人であった。

これらの施設において新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、一時休館を余儀なくされた。

#### ⑩ 「カレッジタウン西宮」の推進

大学交流センターを拠点に大学間の交流や、大学と市民間の交流を推進するため、各種講座や学生の企画・運営によるイベント等を開催した。「共通単位講座」については、広報活動に努めた。大学・市民交流イベント「大学交流祭」については、地域の賑わいづくりへの貢献をめざしたキャンドルナイトコンサートを実施し、多くの来場者を得た。また、西宮市大学交流協議会、西宮商工会議所の共催を得て、「にしのみや学生ビジネスアイデアコンテスト2019」を開催し、市内大学生から12のアイデアが寄せられ、プレゼンテーションによる2次審査により各賞を決定した。

例年どおり地方行政に関心のある市内大学の学生を対象とした大学生受入研修事業(インターンシップ)を行うとともに、年間を通じ市内各大学研究者の情報や大学が取り組む地域連携の情報をホームページ等を通じて発信した。

西宮市大学交流センターウェブサイトを活用し、カレッジタウン西宮事業や大学生の社会連携を推進する情報を発信した。

#### ⑪ 生涯学習関連事業

生涯学習大学「宮水学園」においては、健康で生きがいのある生活を創造し、地域づくりに取り組む力を培い、その成果を地域活動に活かしてもらうことを目的に、教養講座(年11回)、選択講座(13コース・各年15回)のほか、より専門的な学習ができるマスター講座(前期3コース、後期3コース・各10回)を実施した。(ただし、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2月27日から3月末までの延べ19講座を中

止。)宮水学園関連事業受講者は2,843名で、依然高い水準を維持している。また、様々な理由で足を運べない人にも学習の機会を提供するため、自宅に居ながらさくらFM放送を活用し学習できる、ラジオ講座(年10回)を実施し、併せて、インターネットによる配信も行っている。なお、北部地域の学習機会の充実を図るため塩瀬、山口各地域において塩瀬地域講座、山口地域講座(各年9回)を実施した。また、明るく元気な地域づくりに貢献する活動を行った団体を表彰する「宮水学園いきいき活動賞」を14団体に贈った。

ライフサイエンスセミナー事業では、「免疫のライフサイエンス」を総合テーマに、市民を対象とした全7回のセミナーを開催するとともに、ライフサイエンスの基礎的な内容の講座を開催してほしいとの要望に応え実施している、「ライフサイエンスへの招待」を全7回の講座に先がけて実施した。また、若者に生命科学への関心を深めてもらうことを目的に市立西宮高校と市立西宮東高校の2校で高校生対象講座を開催した。

西宮湯川記念事業については、子供たちに科学に親しんでもらうことを目的に、「こども科学教室」を開催した。また、40歳未満で顕著な業績をあげた基礎物理学研究者を表彰する「西宮湯川記念賞」の贈呈式を多くの市民に見てもらおうよう、フレンテホールで行った。その他、受賞者が子供たちに科学の楽しさを伝える「こども課外教室」、基礎科学に対する正しい認識と科学する心を育てる「科学セミナー」を実施した。

また、市民の多様な生涯学習ニーズに応えるため、市内外の幅広い生涯学習情報を収集し、生涯学習情報コーナー及び市ホームページを通じタイムリーな情報提供を行った。

生涯学習情報コーナーについては、年末年始を除く毎日午前9時から午後10時まで開館し4,157件の情報の配架を行ったほか、窓口サポート時間(祝休日を除く月曜～土曜の午前10時から午後5時15分)において、674件の生涯学習相談に応じた。

## ⑫ 広報・広聴活動

### ア. 広報活動

市政や事業、催しなどについて、また、新型コロナウイルス感染症に関する情報を市民に知らせるため、各種媒体を活用して広報活動を行った。

紙媒体による広報として、「西宮市政ニュース」を毎月10日(1月にあつては1日)および25日(12月25日を除く)に計23回発行したほか、令和2年3月に新型コロナウイルス感染症に関する臨時号を発行し、市内の全世帯・全事業所へ戸別配布した。また、市の魅力や主な独自事業などの概要を紹介する冊子「アウトライン西宮」を発行した。

映像による広報として、広報番組「fromにしのみや」を年間52本制作し、ケーブルテレビ(株式会社ベイ・コミュニケーションズ)で放送した。また、市広報番組の一部と市長定例会見、新型コロナウイルス感染症関連の市長動画メッセージなどをYouTubeで配信した。

コミュニティFM放送(さくらFM)による広報として、市長や職員が市の施策や事業などを紹介する「聞いてなるほど!西宮市政」など、定例番組を15本制作したほか、特別番組やスポットCMを16本制作し、放送した。また、緊急情報として台風や新型コロナウイルス感染症などに関する情報を放送した。

報道機関への情報提供として、市長会見やレクチャー、リリースを実施した。新型コロナウイルスの感染者関連情報や市の取組み、支援策などについては特に積極的にプレスを行った。

市公式ホームページ内において、シティプロモーションポータルサイトを作成し、本市の魅力発信に取り組んだほか、主な出来事を紹介する「西宮写真ニュース」を掲載した。

市公式SNSについて、TwitterやFacebook・LINEを活用した情報発信を行った。

イベントや新型コロナウイルス感染症拡大防止などに関するポスターの掲示について、市内に設置している広報掲示板を活用した。

## イ. 平和非核都市宣言活動

「平和非核都市宣言」に基づき、各種平和事業を実施し、市民の平和意識の高揚を図った。

- ・ 5月、平成31年2月に米国が行った核実験への抗議文を送付。
- ・ 7月、原爆展を開催。
- ・ 7月・8月、親子劇場を開催。
- ・ 8月、親子広島バスツアーを開催。
- ・ 8月、終戦記念日前の駅前街頭啓発を実施。
- ・ 8月、平和灯ろう流しを実施。
- ・ 11月、平和のつどい講演会「核兵器をなくすため私たちができること」を開催。
- ・ 『「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名』及び「ヒロシマ・ナガサキの被爆者が訴える核兵器廃絶国際署名」を呼びかけ、集まった署名を国連に送付した。
- ・ 「ミニ原爆展」「平和と学びポスター展」「戦時下の西宮展」などのパネルの貸出・展示を実施。
- ・ 戦争体験談を冊子にし、ホームページにも掲載。
- ・ 戦争体験談寄稿者が自らの体験を語る映像資料を作成。
- ・ 平和資料館所蔵資料のホームページ掲載数の増加。

## ウ. 広聴活動

市政に関する苦情・要望など（市民の声1,862件、団体要望69件）に対処するとともに、平成30年11月に本庁舎・各支所に設置した「市長への手紙投函箱」を通して受け付けた主な意見及び回答をホームページで公開した。また、窓口での相談・問い合わせなど784件、総合案内では64,315件に対応した。

法律・家事などの生活相談を2,445件受けるとともに、国など関係機関と連携した「特別合同相談」を1回開設した。

市民の市政への関心を高め、市政参画につなげることを目指した「市政報告・広聴会」を14回実施した。また、平成30年度に引き続き、市政出前講座「まちかどレクにしのみや」を567回実施した。

市民意識調査では、「自転車利用環境の改善について」など5項目について調査した。また、市政モニター制度では、「市の広報・広聴に関する調査」などアンケート調査を4回実施した。

## ⑬ 戸籍住民基本台帳整備

住民基本台帳法施行令等の改正に伴い、11月から住民票及びマイナンバーカード等への旧氏記載対応を開始した。

11月に住基ネット、1月に証明書自動交付システムの機器更改を行った。

また、マイナンバーカードに格納された電子証明書の有効期限（発行から5回目の誕生日）が到来することにより、令和2・3年度に電子証明書更新手続きに来庁する市民が大幅に増加することが予見されるため、マイナンバーカード交付窓口の改修を行った。

## ⑭ 防 災

### ア. 防災計画

今年度から3ヶ年をかけて、地域防災計画及び関連するマニュアルについて、社会・経済情勢、庁内組織体制などの変化を考慮した大規模改定に取り組んでおり、改定方針や災害対応における各冊子の体系整理を行った。

また、南海トラフ地震臨時情報（調査中）（巨大地震警戒）（巨大地震注意）が発表された場合の対応など、兵庫県地域防災計画の修正等を踏まえ、西宮市地域防災計画において災害応急対策計画他の修正を行った。

## イ. 防災訓練

西宮市地域防災計画に定めた“災害に強い人・組織をつくる”を基本方針として、防災力の「公助」部分の強化を図るため、訓練及び研修等の取り組み方針を定めた。

令和元年11月5日に甲子園浜3丁目阪神南広域防災拠点他で、南海トラフ地震を想定した西宮市総合防災訓練を実施し、人命救助、道路啓開、水防工法、避難所・福祉避難所運営などの実働訓練を自主防災会や防災関係機関などと共同して実施し、連携強化を図った。

また、令和2年1月16日に西宮市立中央体育館で、令和3年度の危機管理センター（第二庁舎）運用開始を見据えた取り組みの一環として、災害用通報受付システム使用を中心とした処理のイメージを習得することを目的とし、大規模図上訓練を行った。

また、緊急情報伝達訓練、災害警戒本部作戦室運営訓練、過去未受講の全職員を対象に危機管理リーダー研修などを実施し、職員・組織の災害対応力の向上に努めた。

## ウ. 防災対策

南海トラフ地震等への対策として備蓄計画に基づき、避難所で必要となる非常用食糧や防寒シート等の生活物資の備蓄を進めるとともに、新たに液体ミルク、使い捨て哺乳瓶等の備蓄を開始した。

また、新たに3箇所の備蓄倉庫及び1箇所の資器材倉庫を設置し、適切な備蓄管理に努めるとともに、災害時における応援協定を7者と新たに締結するなど、災害対応の強化を図った。

新型コロナウイルス感染症対策としては、災害用備蓄の中から、不織布マスク及び消毒液の一部を供出した。

また、災害時の情報伝達手段の多重化を図るため、緊急告知ラジオの販売価格を4千円から2千円（税抜）に引き下げて販売（2,895台）、要配慮者利用施設等30施設への無料貸与、公共施設57施設での緊急告知ラジオと放送設備の連携を実施した。

その他、防災行政無線の次期更新にあわせて、難聴地域等の解消を図るため、高性能スピーカーを試験導入（4箇所）し、聞こえやすさを検証した。

## エ. 防災啓発

大規模災害への備えとして、市民が災害の危険性を知り、防災・減災について学び、自ら考えて災害に備え、災害時に的確に行動できるよう、防災アトラクション、防災リーダー研修、出前講座、小学校区防災訓練（浜脇、平木、南甲子園、上ヶ原の4小学校区）を実施したほか、地域住民が主体となって作る「地域版防災マップ」の作成支援（鷲林寺・剣谷・柏堂地域）や地域主体の防災訓練等への支援を行い、防災意識向上に向け啓発に努めた。

## オ. 災害時要援護者対策

「西宮市災害時要援護者支援指針」に基づく地域での避難支援体制づくりを推進するため、引き続き自治会・自主防災組織等の地域団体に対して避難支援団体への登録勧奨を行った結果、新規に1団体の登録があり、登録の避難支援団体は合計33団体となった。

## カ. 防災情報システム整備

防災情報システム整備事業者と契約を締結。防災情報システムの要件定義、詳細設計により、システムで実装する機能の詳細を確定し、導入する機器については設置場所を確定し、現地調査を実施した。

第二庁舎へ移設が必要な機器については、移設時期、移設方法を検討のうえ、回線移設に伴う事前工事を実施した。

⑮ 東日本大震災、平成30年7月豪雨支援関係

平成23年5月21日に締結した「東日本大震災に係る災害応援活動に関する協定」に基づき、阪神支援チームを構成する宝塚市、川西市、猪名川町並びに宮城県登米市、栗原市と連携し、引き続き女川町へ5名、南三陸町へ1名の職員を派遣し、復興業務等の支援を行った。

また、平成30年7月豪雨災害の被災地である倉敷市に対し1名の職員を派遣し、地域防災計画の見直しやマニュアル整備などの復興業務に対し支援を行った。

⑯ 台風第19号支援関係

令和元年10月に発生した台風第19号の被災地に対して、避難所運営支援、家屋被害認定調査、測量調査等に総数14名の職員を派遣し支援活動を行った。

⑰ 安全・安心

街頭でのキャンペーン、市政ニュース、さくらFM放送、ホームページ、自転車・自動車事故マップ作成等により、交通安全や防犯のPR及び市民啓発に努めた。また、交通安全教室、自転車安全教室を継続して実施し、交通安全意識の高揚・啓発を図り、自治会等の要望により注意喚起サイン等を設置した。さらに、青色回転灯を装備した防犯パトロール専用車両に、防犯協会等地域ボランティアが同乗する「安全・安心パトロール」を協働で実施、夜間については民間委託により実施したほか、防犯教室を防犯協会に委託して実施した。防犯灯については、ESCO事業により維持管理および新設を行った。また、平成29年度から通学路を中心とした公道上に防犯カメラを設置しており、令和元年度は新たに101台を設置した。

⑱ 市民集会施設等

ア. 施設の整備

上ヶ原市民館の電気設備の改修に向け、設計委託を行うとともに、甲子園口市民館等の衛生器具を取替え、洋式化を進めた。築年数57年が経過し未耐震施設である大筒市民館の建替に向け、地域団体と協議を重ねながら利用者の安心・安全、地域活動の活性化を図るため、新しい市民館の仕様について検討した。また、移転先の地盤強度を調べるため地質調査を行った。

イ. 施設の利用状況

市民集会施設等利用状況

(単位 件, 人)

区 分	平成30年度		令和元年度	
	件数	人数	件数	人数
地区市民館22館 (分館を含む)	22,231	269,326	21,498	271,925
共同利用施設10館	8,810	197,715	8,777	182,935
広 田 山 荘	3,421	22,264	3,125	19,858
市民交流センター	7,781	88,898	7,176	79,713
計	42,243	578,203	40,576	554,431

⑲ 船坂里山学校の活用

船坂里山学校については、平成28年度より地域団体を指定管理者とし、地域が主体となって施設の管理運営を行っている。令和元年度は、ランチルームにおいて飲食店の運営、農産物、農産加工品等の販売を行うこ

とができるように建築基準法の例外許可を取得した。また、グラウンドに設置されている倉庫の移設改修工事を行い、利便性の向上に努めた。

## ⑳ スポーツ推進

スポーツの推進と健康の増進を支援するため、スポーツ推進審議会でスポーツ施策について審議を行った。

ラグビーワールドカップ2019<sup>TM</sup>日本大会の機運醸成として、体験会とパブリックビューイング（日本 vs アイアランド）を実施した。

アスレチック・リエゾン・西宮との協働により、トップアスリートによる各種指導者向け講習会や体験会等を実施したほか、東京2020オリンピック・パラリンピック1年前イベントを開催した。

日本体育大学と「体育・スポーツ振興に関する協定書」を締結し、キックオフ事業としてリズム運動教室を開催した。

生涯スポーツの振興を図るため、スポーツ推進委員定例研修会や指導者養成講習会を実施し、地域のスポーツ指導者の養成に取り組んだ。さらに、身近にスポーツを楽しめる場を提供するため、スポーツクラブ21の活動充実に努めるとともに、スポーツ奨励事業を拡充し、運動・スポーツから足の遠ざかった勤労者や育児中の女性等を対象とした教室を開設した。

また、にしのみや甲子園ハーフマラソンの開催を支援し、市民へのスポーツの普及と地域の活性化を図り、西宮市体育協会とともに第72回西宮市民体育大会を実施し、競技スポーツの育成を図った。

スポーツ振興基金運用事業では平成27年度から事業費を拡充し、公募により選定された事業者がさまざまなスポーツに関する事業を開催することで、市民がスポーツに親しめる機会を提供した。

各地区スポーツクラブ21が主催する地区運動会等の体育の日関連事業に要する経費の一部や各地区の活動環境の整備に必要な経費の一部を補助し、市民の健康増進と地域スポーツの推進を図った。

また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、一部の屋外運動施設において学校の臨時休業期間中に子どもの遊び場開放事業を実施した。

運動施設管理運営事業では、指定管理者と連携して老朽化した設備の修繕、改修、利便性向上に資する施設・設備の更新等を行った。また、指定管理者によるアンケート調査を毎年実施して利用者の満足度・ニーズ把握等を行い、サービス改善に努めた。自主事業については、各運動施設で健康づくりやスポーツに関心を持てるような取り組みやスポーツのきっかけづくりにつながるような教室を開催するなど、内容を充実させて実施した。

西宮中央運動公園及び中央体育館・陸上競技場等再整備事業において、入札公告を実施し、事業者の募集を開始した。

## ㉑ 情報管理

### ア. 情報化推進本部

市長を最高情報責任者（CIO）として構成される情報化推進本部のもとで、「ICTガバナンスのさらなる強化」を基本方針とする「第5次西宮市情報化推進計画」を平成31年3月に策定し、これに基づき、より高度で組織的なICT活用の推進を図っている。

推進にあたっては、情報化推進本部会議・幹事会を開催し、庁内外の情報化について協議、検討を行うとともに、行政手続オンライン化推進、統合型GIS、データ利活用の各専門部会を開催し、特定課題について協議している。

## イ. 情報セキュリティの強化

市長をCISO（情報セキュリティ最高責任者）とする情報セキュリティ委員会のもとで、eラーニング等による教育研修の充実や、内部監査体制の強化などの取組みを継続して実施し、全庁的な情報セキュリティ意識の向上を図っている。

また、平成17年度には住民記録システム、住民基本台帳ネットワークシステムに、平成23年度からは税務外部接続システムに、平成24年度には戸籍・印鑑業務ならびに支所税業務に、令和元年度には電子カルテ等業務管理システムに範囲を拡大して、西宮市情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の運用を行い、国際規格「ISO/IEC27001」の認証を継続して受けている。

さらに、災害発生時等に優先して復旧する必要がある情報システムについて、復旧の手順と業務継続に関する重要事項をまとめた業務継続計画（ICT-BCP）の策定をしている。

## ウ. ホームページの運用管理

市公式ホームページにおいては、平成30年3月にリニューアルを実施し、シンプルかつ機能的なホームページとして継続的な機能改善を図りながら運用している。

なお、利用環境や年齢的・身体的条件に関係なく、「誰でも使える」ホームページ実現のため、ウェブアクセシビリティのJIS X 8341-3:2016（高齢者・障害者等配慮設計指針）等級AAに準拠した。

## エ. 庁内情報化の推進

庁内イントラネットシステム「NAIS-NET」から利用できる文書管理、勤務状況管理や財務会計などの各種内部情報システムの運用管理、データ分析環境の構築及びRPA等の導入を行った。

また、庁内の基幹業務を取り扱う総合住民情報システムの運用・保守を行うとともに、「固定資産税システム」の更新を行った。

## オ. 地域公共ネットワークの運用・管理

平成15年度に整備した「地域公共ネットワーク」の運用・管理を行うとともに、ネットワークの安定稼働を図った。また、本庁舎1階及び運動施設に設置した住民開放端末の保守及びコンテンツの運用管理を行い、市民サービスの向上に努めた。

## ② 内部統制の推進

内部統制制度の推進のために、副市長を座長とする「内部統制推進準備委員会」や外部有識者との「内部統制と監査に関する懇談会」における協議で、「内部統制の取組みと監査に関する報告について」を策定・公表した。内部統制制度の構築に着手し、想定リスク一覧表案を作成した。併せて、財務事務を対象に事務分析を実施し、令和2年度からの財務事務業務改善方針案をまとめた。また、庁内イントラネットに事務執行のための支援ツールの整備に着手した。

## (2) 民生・福祉関係

### ① 国民健康保険

#### ア. 被保険者の状況

区分	平成30年度		令和元年度	
	世帯	人数	世帯	人数
一般分	58,373	90,278	57,154	87,172
退職分	265	321	57	59
計	58,638	90,599	57,211	87,231
第2号被保険者	—	29,268	—	28,223

イ. 療養諸費の支給状況

療養諸費の支給状況

区 分		年 度	
		平成30年度	令和元年度
件 数 (A) (件)	一 般 分	1,665,658	1,649,898
	退 職 分	6,731	1,421
	計	1,672,389	1,651,319
保 險 者 負 担 額 (B) (円)	一 般 分	25,003,848,719	25,194,701,312
	退 職 分	87,328,771	18,514,915
	計	25,091,177,490	25,213,216,227
1 件 当 給 付 額 (B) / (A) (円)	一 般 分	15,011	15,270
	退 職 分	12,974	13,029
	計	15,003	15,269

ウ. 諸給付費の支給状況

諸給付費の支給状況

(単位 件, 円)

区 分	年 度	平成30年度		令和元年度	
		件数	金 額	件数	金 額
出 産 育 児 一 時 金		306	128,009,258	309	129,717,672
葬 祭 費		467	23,350,000	459	22,950,000
移 送 費		0	0	0	0
医 療 付 加 金		133	47,281	119	56,439
合 計		906	151,406,539	887	152,724,111

(注) 平成27年1月1日出産分からは40万4千円 (産科医療補償制度対象の場合は1万6千円を加算)

エ. 国民健康保険事業費納付金の状況

国民健康保険事業費納付金の状況

(単位 円)

区 分		年 度	
		平成30年度	令和元年度
医 療 給 付 費 分	一 般 分	9,448,927,441	9,562,289,757
	退 職 分	26,820,014	6,971,490
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	一 般 分	2,879,092,312	2,957,454,477
	退 職 分	8,147,213	1,870,817
介 護 納 付 金 分		1,006,612,765	1,109,693,734
合 計		13,369,599,745	13,638,280,275

オ. 総合健康診断（人間ドック）の実施状況

総合健康診断（人間ドック）の実施状況 （単位 人，円）

区 分		平成30年度		令和元年度	
		受診者数	助成金額	受診者数	助成金額
市立中央 病院	半日一般ドック	506	13,763,200	485	13,381,600
	半日脳ドック	85	2,427,600	70	2,026,080
	半日肺ドック	9	220,320	12	298,080
	半日一般ドック（脳付き）	213	9,372,000	207	9,108,000
	半日心臓ドック	24	851,360	17	636,640
	1日ドック（脳付き）	97	4,268,000	77	3,388,000
	1泊2日ドック	50	2,200,000	32	1,408,000
	1泊2日ドック（脳付き）	20	880,000	21	924,000
	1泊2日ドック（肺付き）	13	572,000	11	484,000
	1泊2日ドック（脳・肺付き）	25	1,100,000	18	792,000
	計	1,042	35,654,480	950	32,446,400
西宮市医師会 診療所	Aコース	98	1,247,148	86	1,110,186
	Bコース	163	3,602,300	155	3,748,660
	Cコース	238	6,149,920	215	5,989,140
	スペシャルコース	725	24,650,000	650	23,527,480
	計	1,224	35,649,368	1,106	34,375,466
北口保健 福祉センター	健康ドック	767	8,030,490	726	7,601,220
高田上谷 病院	半日一般	7	119,000	10	172,000
	半日シルバー	15	510,000	11	380,000
	1日ゴールド	5	220,000	5	220,000
	1日プラチナ	25	1,100,000	18	792,000
	計	52	1,949,000	44	1,564,000
谷向病院※	基本ドック	—	—	72	1,483,800
合 計		3,085	81,283,338	2,898	77,470,886

※谷向病院は令和元年度から新規助成対象

カ. 特定健康診査等事業の状況

特定健康診査等事業の実施状況 （単位 人，％，円）

区 分		平成30年度		令和元年度 (令和2年5月31日現在)
		(令和元年 5月31日現在)	実績	
特定健康診査	対象者数	61,378	61,237	59,783
	受診者数	22,887	22,904	21,397
	受診率	37.3	37.4	35.8
特定保健指導	対象者数	2,233	2,234	2,061
	終了者	464	1,211	379
	実施率	20.8	54.2	18.4
事業費		201,804,122		195,515,188

(注) 実績については、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、実施年度の翌年10月末に国へ報告する数値で受診率（実施率）が確定する。

② 年 金 等

ア. 国 民 年 金

被保険者数

(単位 人)

年 度	第1号被保険者数①			第 3 号 被保険者数②	合 計 ①+②
	強制	任意	計		
平成30年度	55,625	993	56,618	43,621	100,239
令和元年度	55,516	1,039	56,555	42,455	99,010

受給者数

(単位 人)

年 度	抛 出 年 金				無 抛 出 年 金		
	老齡基礎 年金等	障害基礎 年金等	遺族基礎 年金等	合 計	老齡福祉 年 金	障害基礎 年 金	合 計
平成30年度	107,155	1,471	150	108,776	0	3,429	3,429
令和元年度	108,901	1,524	146	110,571	0	3,436	3,436

イ. 外国人等障害者・高齢者特別給付金

受給者数

(単位 人)

年 度	障害者	高齢者	合計
平成30年度	6	8	14
令和元年度	5	4	9

③ 医 療 費 助 成

福祉医療費の助成状況

(単位 人, 件, 円)

区 分	平成30年度			令和元年度		
	平 均 受給者数	助成件数	助 成 額	平 均 受給者数	助成件数	助 成 額
高齢期移行 (老人)	1,284	35,265	58,558,565	932	25,678	38,320,312
乳幼児等	36,230	704,804	1,219,843,051	35,215	662,133	1,207,184,370
こども	17,254	220,668	540,160,556	16,796	223,980	553,141,242
障害者	5,969	124,523	692,766,215	5,980	125,481	676,457,354
母子家庭等	4,902	63,408	157,237,703	4,816	59,225	158,601,356
高齢障害者	7,229	188,874	608,244,952	7,215	150,449	637,353,205
合 計	72,868	1,337,542	3,276,811,042	70,954	1,246,946	3,271,057,839

④ 後期高齢者医療制度

被保険者数の状況 (単位 人)

年 度	総 数	75歳以上	65歳以上75歳未満
平成30年度	57,173	56,015	1,158
令和元年度	58,416	57,374	1,042

兵庫県後期高齢者医療広域連合納付金 (単位 円)

年 度	一般会計	後期高齢者医療事業特別会計			
	療養給付費負担金	基盤安定負担金	共通経費負担金	保険料負担金	延滞金
平成30年度	4,152,822,350	929,931,600	113,334,204	5,546,977,147	12,137
令和元年度	4,390,579,964	950,218,727	87,639,146	5,767,686,395	32,300

長寿（後期高齢者）健康診査等の実施状況 (単位 人, %, 円)

年 度	対象者数	受診人数		受診率	決算額
		長寿健康診査	総合健康診査		
平成30年度	50,802	19,932	817	40.8	227,657,665
令和元年度	52,999	19,700	899	38.9	235,257,298

長寿歯科健康診査の実施状況 (単位 人, %, 円)

年 度	対象者数	受診人数	受診率	決算額
平成30年度	8,135	1,255	15.4	4,858,302
令和元年度	8,191	1,291	15.8	5,027,863

⑤ 災害援護資金貸付金・被災者生活再建支援金

自然災害により住居や家財に一定以上の被害を受けた世帯及び世帯主が負傷した場合に、当面の生活の立て直しに資するため、「西宮市災害弔慰金の支給等に関する条例」に基づき、災害援護資金の貸付を行っている。平成6・7年度に阪神・淡路大震災の被災者に対して貸付を実施した。貸付条件は、償還期間10年で貸付日より3年間の据置期間中は無利子（阪神・淡路大震災の分は5年間）、据置期間経過後は、貸付利率年3%で、年賦または半年賦の元利均等償還と法令に規定されていた。（現在は、条例で貸付利率年1%（保証人を立てる場合にあつては年0%）で、年賦、半年賦または月賦の元利均等償還と規定している。）

阪神・淡路大震災に係る貸付については、平成17年度末に借受人から市への償還期限を迎えたが、依然として未償還金が残るため、令和元年度も引き続き少額償還の指導・裁判所への訴訟等を実施し債権の回収に努めた。なお、市から県への償還は、政令の一部改正により平成18年度から5年間の償還期限延長が認められた。その後、3年間の延長が3度、2年間の延長が1度認められ、令和4年度が償還期限となっている。

また、平成30年台風第21号により、住居に一定以上の被害を受けた住民に対し、早期の生活の再建を支援し、被災地域の早期再生を図るため、被災者生活再建支援金を支給した。（件数：5件、金額：75万円）

災害援護資金貸付金の償還状況（阪神・淡路大震災分）

（単位 件，円）

区分	貸付総数	償 還	償還免除	償還合計	差額（貸付残）	償還率（％）
件数	8,934	6,760	1,825	8,585	349	96.09
金額	20,355,060,000	16,989,589,109	2,857,236,428	19,846,825,537	508,234,463	97.50

（注）償還件数は全額償還件数、償還金額は令和2年3月31日現在累計。

⑥ 地 域 福 祉 活 動

要援護者等への見守り活動や相談業務を行っている西宮市民生委員・児童委員会へ助成を行った。また、老人福祉センターについて引き続き指定管理者制度による運営を行うとともに、老人いこいの家の運営委託、西宮市社会福祉協議会の地域福祉活動、老人クラブの活動などへの補助金の交付を行った。

⑦ 社会福祉法人・施設等指導監督

ア. 社会福祉法人の設立認可・定款変更認可等

設立認可・定款変更認可等の件数 （単位 件）

設立認可	定款変更認可等
0	19

イ. 社会福祉法人・施設等の指導監督

社会福祉法人一般指導監督の実施法人数 （単位 法人）

区 分	社会福祉法人
所管法人数	33
実施法人数	15

社会福祉施設等一般指導監督の実施施設数 （単位 施設）

区 分	児童福祉施設 （保育所等）	障害者支援 施設	老人福祉 施設	生活保護 施設	合 計
対象施設数	49	10	26	1	86
実施施設数	48	10	26	1	85

このほか、小規模保育施設56施設及び認可外保育施設83施設に対して、立入調査を実施。

ウ. 介護保険サービス事業所及び障害福祉サービス事業所等への指導監督

実地指導及び監査実施数は、介護保険サービス事業所・地域密着型サービス事業所・介護保険施設293、障害福祉サービス事業所（相談サービス含む）138、障害児サービス事業所（相談サービス含む）26。

このほか、以下の集団指導を実施。

- ・介護保険サービス事業所・介護保険施設職員に対する集団指導：令和元年10月16日開催（兵庫県と共催）。364事業所が出席。
- ・西宮市介護保険サービス事業所等職員に対する集団指導：令和2年3月18日開催中止（新型コロナウイルス感染症拡大防止）。
- ・障害福祉サービス事業所・障害者支援施設職員に対する集団指導：令和2年3月23日開催中止（新型コロナウイルス感染症拡大防止）。

エ. 社会福祉法人・施設等職員に対する研修

- ・兵庫県主催の研修：兵庫県研修（実施：兵庫県社会福祉協議会）に対し費用を負担し、社会福祉法人・施設等職員の研修の機会を確保した。研修内容は、各社会福祉施設新任職員や中堅職員向けの研修など9テーマ。参加者は98人であった。

⑧ 高齢者福祉

ア. 在宅要援護老人施策

在宅要援護老人施策の状況

区 分	年 度		平成30年度	令和元年度
日常生活用具の給付	給 付 件 数		9件	1件
緊急通報救助機器の設置（年度末）	設 置 台 数		635台	450台
住宅改造費の助成	助 成 者 数		78人	93人
リフト付自動車・福祉タクシーの派遣	登 録 者 数		478人	483人
	派 遣 延 べ 回 数		5,637回	5,552回
はり・きゅう・マッサージ施術費の補助	補 助 延 べ 回 数		18,340回	17,730回
高齢者交通助成割引証の支給	利 用 件 数		312,881件	326,756件

（注）住宅改造費の助成者数には、特別型から一般型に移行した人数を含む。

イ. 老人ホーム

養護老人ホームへの入所措置については、入所判定委員会を4回開催した。

養護老人ホーム措置状況 (単位 人)

年 度	区 分	市 立	市 立 外	計
平成30年度	延 べ 人 数	369	63	432
	3 月 末 実 人 員	28	4	32
	新 規 措 置 人 員	3	0	3
令和元年度	延 べ 人 数	310	45	355
	3 月 末 実 人 員	24	5	29
	新 規 措 置 人 員	2	2	4

⑨ 高齢者福祉施設

特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等8施設に対し、非常用自家発電設備の整備にかかる工事費等の補助を行った。また、特別養護老人ホーム1施設に対し、多床室のプライバシー保護のための改修工事費の補助を予定していたが、施設側の都合により辞退の申し出があったため、取りやめた。

⑩ 児童福祉

ア. 子ども・子育て支援プラン

子ども・子育て支援新制度の推進にあたって、西宮市子ども・子育て会議を開催するなど、子育て家庭等のニーズを把握しながら子ども・子育て支援プランの円滑な実施に向けた取り組みを行った。

令和元年度は、西宮市子ども・子育て会議での議論を踏まえ、第2期西宮市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度）を策定した。

イ. 保育所等入所状況

保育所等入所状況

区分	年度	平成30年度				令和元年度			
		市立	私立	他市委託	計	市立	私立	他市委託	計
施設数 (カ所)		23	47	75	145	23	52	64	139
入所者数 (人)		30,101 (2,508)	50,748 (4,229)	920 (77)	81,769 (6,814)	28,970 (2,414)	56,651 (4,721)	792 (66)	86,413 (7,201)

(注)入所者数は延べ月人数。( ) 書きは月平均人数。認定こども園(保育利用)を含む。

ウ. 児童福祉施設等利用状況

児童福祉施設等の利用状況 (単位 施設, 世帯, 人)

区 分	年 度	平成30年度		令和元年度	
		施設数	利用数	施設数	利用数
母子生活支援施設	延べ世帯数	1	196	1	170
児童館・児童センター	延べ人数	9	268,129	9	227,697
留守家庭児童育成センター	延べ人数	41	41,366	41	43,774
病児保育施設	延べ人数	4	1,647	5	1,901
小規模保育事業所	延べ人数	41	6,841	41	6,880
家庭的保育事業所	延べ人数	11	626	10	502
事業所内保育事業所	延べ人数	5	744	5	756

(注)・児童館・児童センターは、市立外分(段上児童館)を含む。

・令和元年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月3日から3月31日まで全児童館、児童センターを臨時休館。

エ. 児童手当等

各手当等の対象者数 (単位 人)

年度	児童手当等対象児童数				児童扶養手当 受給資格者数	特 別 児童扶養手当 受給資格者数
	区分	3歳未満	小学校 修了前	中学校 修了前		
平成30年度	児童手当	9,242	32,424	8,040	3,125	1,007
	特例給付	1,365	8,754	2,936		
令和元年度	児童手当	8,802	31,547	7,869	3,044	1,059
	特例給付	1,382	9,105	2,966		

オ. 子育て総合センター

子育て総合センターは、少子化や核家族化など子供を取り巻く環境が大きく変化する中、子育て支援事業として、親子サロン、子育て相談及び情報提供、講座、プログラム開発、子育て学習グループやサークルへの支援を、地域支援事業として、地域子育て支援拠点事業連絡協議会の事務局、子育て地域サロンへのアドバイザー派遣を、その他にも、幼児教育にかかる調査・研究・研修、利用者支援事業、ファミリーサポートセンター事業、みやっこキッズパーク事業などを実施した。

子育て総合センターの利用状況

区 分		平成30年度	令和元年度
親子サロン利用者数		38,378人	29,486人
子育て相談件数		1,536件	1,507件
子育てサークル数		24サークル	18サークル
ファミリーサポートセンター事業	会員数	4,419人	4,471人
	活動件数	16,688件	14,477件
みやっこキッズパーク利用者数		20,796人	16,938人

⑪ 児童福祉施設等整備

民間保育所等については、認可保育所2園（上甲子園保育園、西宮本町つきの保育園）の整備を完了し、事業費の補助を行ったほか、幼保連携型認定こども園段上保育園の建替整備を開始し、年度中の出来高に対する事業費の補助を行った。

公立保育所については、平成30年度に着手した北夙川保育所新築工事の設計を終え、工事に着手した。また、浜甲子園保育所新築工事及び朝日愛児館建替工事の設計に着手したほか、旧むつみ保育所・児童館の解体工事を行った。

留守家庭児童育成センターについては、夙川第1留守家庭児童育成センター他11センターを新たに整備し、深津留守家庭児童育成センターと高須西留守家庭児童育成センターの設計を行った。

民設放課後児童クラブについては、放課後クラブいっさいの整備を完了し、事業費の補助を行った。

⑫ 母子父子寡婦福祉

母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立と生活意欲の助長、児童の福祉の増進を目的として母子父子寡婦福祉資金の貸付を行った。

令和元年度は、修学資金6件5,184,000円、就学支度資金2件368,000円、生活資金1件105,000円を貸付けた。

母子父子寡婦福祉資金貸付金貸付状況及び償還状況 (単位 件, 円)

区分	平成30年度末貸付残	貸付	償還	不納欠損	令和元年度末貸付残
件数	209	新規5	24	1	189
		継続4			
金額	92,723,531	5,657,000	11,471,140	627,000	86,282,391

⑬ 障害のある人の福祉

ア. 啓発活動

福祉のまちづくり啓発のため福祉作品展を開催した。障害に対する理解を深めるためのあいサポート運動の実施に向けて鳥取県と協定を結んだほか、商業者等が手すり設置等の配慮を行うときにその費用を助成する合理的配慮助成事業を開始した。

イ. 障害のある人の福祉施策の状況

障害のある人の福祉施策の状況

(単位 人, 回, 件)

区 分	年 度	平成30年度	令和元年度
		障害福祉サービス	延べ利用者数
障害児通所サービス	延べ利用者数	29,007	30,821
リフト付自動車・福祉タクシーの派遣 (年度末)	派遣延べ回数	82,107	78,809
	登録者数	4,201	4,256
手話通訳者の派遣	派遣延べ回数	1,652	1,619
要約筆記者の派遣	派遣延べ回数	173	250
自動車運転免許取得費の助成	助成者数	8	6
自動車改造費の助成	助成者数	12	6
補装具の給付・修理	給付等件数	1,101	1,148
特別障害者手当 (1月末)	受給者数	653	679
障害児福祉手当 (1月末)	受給者数	349	352
経過的福祉手当 (1月末)	受給者数	10	9
心身障害者扶養共済制度	受給者数	268	265
	加入者数	224	217
日常生活用具の給付	給付件数	8,578	8,687
住宅改造費の助成	助成者数	6	13
重度心身障害者 (児) 介護手当 (12月末)	受給者数	28	23
障害者相談支援事業	相談件数	15,563	17,573

⑭ 障害者福祉施設

ア. 総合福祉センター

総合福祉センターの利用状況

(単位 人)

年度	区 分	プ ール	体 育 室 ・ トレーニング室	機 能 回 復 訓 練 室	視 覚 障 害 者 図 書 館	集 会 室	計
		平成30年度	31,829 (20,286)	29,355 (22,616)	14,215 (14,215)	4,337 (507)	32,522 (11,498)
令和元年度	30,808 (19,798)	25,681 (20,294)	13,242 (13,242)	3,618 (485)	19,777 (7,063)	93,126 (60,882)	

(注) ( ) 書きは、障害者の利用人数で内数。

イ. こども未来センター (児童発達支援センター等)

課題のある子供の早期発見、社会生活における困難や不適応に陥ることの予防、それぞれの子供の生きる力を育むための基盤整備を図るため、子供の発達や育ち、学校生活で生じる不安や悩みなどについての相談、心身の発達に課題のある子供の通園療育や診療・リハビリ、学校園等の教職員や子供に対する支援などを実施した。

こども未来センターは、福祉・教育・医療が連携して、切れ目のない支援を行うことを目的に、「わかば園」と「スクーリングサポートセンター」を移転、再編して、平成27年9月1日に開設した。

こども未来センターの利用等の状況

年度	区 分	通園療育 (わかば園)	診療・リハビリ	相談支援	計画相談	
					新規	モニタリング
平成30年度		3,182(34)	26,179	5,920	38	439
令和元年度		2,761(42)	25,344	5,820	40	505

(注) ・延べ利用人数・件数。( ) 書きは在籍人数。

ウ. 北山学園（児童発達支援センター）

知的・発達障害のある就学前の子供を対象に、遊びや活動を通じて社会に適応できるよう個別的・集団的に訓練を行っている。

児童の障害と発達段階を考慮した個別支援計画に基づき、食事、排泄、更衣等の生活習慣の自立をめざし、安心安全な保育・療育環境の提供に努めた。また、延長保育の実施や給食における食物アレルギー対応の徹底に取り組んだ。

北山学園の利用状況

年 度	平成30年度	令和元年度
利 用 人 数	6,759(32)	6,617(31)

(注) 延べ利用人数。( ) 書きは在籍人数。

⑮ 生活保護・中国残留邦人等支援給付・生活困窮者自立支援事業・援護資金

ア. 生活保護の状況

生活保護法に基づき、民生委員・児童委員など関係機関との緊密な連携のもとに、延べ276,220人に生活保護を実施し、被保護世帯の生活の安定を図るとともに自立更生の指導を行った。

生活保護の状況

年 度	区 分	延人員(人)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)
平成30年度	生活扶助	86,050	30.6	4,532,253,812	32.0
	住宅扶助	87,845	31.3	2,410,663,083	17.0
	教育扶助	7,456	2.7	68,706,841	0.5
	介護扶助	14,064	5.0	297,312,534	2.1
	医療扶助	82,342	29.3	6,664,217,886	47.0
	その他扶助	2,538	0.9	64,942,781	0.5
	施設事務費	562	0.2	120,040,950	0.9
	就労自立給付金	56	0.0	2,446,874	0.0
	進学準備給付金	52	0.0	6,200,000	0.0
	計	280,965	100.0	14,166,784,761	100.0
令和元年度	生活扶助	83,810	30.4	4,351,403,121	31.3
	住宅扶助	86,159	31.2	2,389,271,315	17.2
	教育扶助	7,000	2.5	55,257,617	0.4
	介護扶助	14,968	5.4	303,841,783	2.2
	医療扶助	81,417	29.5	6,608,068,117	47.6
	その他扶助	2,227	0.8	61,423,645	0.5
	施設事務費	529	0.2	110,853,169	0.8
	就労自立給付金	70	0.0	3,058,063	0.0
	進学準備給付金	40	0.0	4,800,000	0.0
	計	276,220	100.0	13,887,976,830	100.0

イ. 中国残留邦人等支援給付

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき、延べ213人に支援給付を実施し、生活の安定を図った。

中国残留邦人等支援給付の状況

年 度	区 分	延人員 (人)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
平成30年度	生活支援給付	82	35.2	6,037,550	53.5
	住宅支援給付	82	35.2	1,469,000	13.0
	介護支援給付	1	0.4	16,200	0.1
	医療支援給付	67	28.8	3,637,876	32.3
	その他支援給付	1	0.4	119,800	1.1
	計	233	100.0	11,280,426	100.0
令和元年度	生活支援給付	75	35.2	5,918,871	51.8
	住宅支援給付	75	35.2	1,571,550	13.8
	医療支援給付	63	29.6	3,929,620	34.4
	計	213	100.0	11,420,041	100.0

ウ. 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立支援制度に基づき、生活困窮世帯に対する自立相談支援、住居確保給付金の支給、就労準備支援等を実施し、生活困窮者の自立を図った。また、生活保護受給世帯に対しても、生活困窮者自立支援制度と一体となった就労支援等を実施し、生活保護受給者の自立を図った。

自立相談支援事業の状況 (単位 件)

年 度	新規相談件数
平成30年度	349
令和元年度	537

住居確保給付金の状況

年 度	延人員 (人)	金 額 (円)
平成30年度	29	1,288,100
令和元年度	65	2,845,500

⑩ 介護保険

ア. 被保険者の状況

介護保険被保険者の状況 (単位 世帯, 人)

区 分	世 帯	人 数
第1号被保険者	83,500	116,709

(注) 施設入居者世帯を含む。

イ. 要介護認定等の状況

要介護認定者の状況

区 分	認定者数 (人)
要支援1	4,878
要支援2	3,752
要介護1	4,256
要介護2	2,624
要介護3	2,927
要介護4	1,877
要介護5	1,760
計	22,074

介護サービス受給者の状況

区 分	受給者数 (人)
居宅サービス	13,173
地域密着型サービス	2,165
施設サービス	2,555
計	17,893

(注) 居宅サービスと地域密着型サービスには一部重複した利用がある。

ウ. 介護サービス費の給付状況

介護サービス費の給付状況

区 分	件数（件）	支給金額（円）
居宅サービス	506,315	16,503,390,645
地域密着型サービス	29,718	3,166,330,800
施設サービス	30,921	8,445,667,863
特定入所者介護サービス	42,965	730,807,444
高額介護サービス	68,597	871,388,855
高額医療合算介護サービス	4,187	147,278,260
計	682,703	29,864,863,867

エ. 地域支援事業の状況

- ・介護予防・日常生活支援総合事業  
一般介護予防事業

主な介護予防事業の状況 (単位 回, 人, 時間)

区 分		年 度		平成30年度	令和元年度
		開 催 回 数	延 参 加 者 数		
介護予防事業施策	介護予防普及啓発事業	西宮いきいき体操普及啓発	開催回数	63	69
			延参加者数	899	1,120
		みみより広場事業 (介護予防健康講座)	開催回数	210	141
			延参加者数	2,253	2,349
	地域介護予防活動支援事業	西宮いきいき体操	開催回数	10,437	10,322
			延参加者数	196,827	188,667
		共生型地域交流拠点	開所日数	756	719
			延参加者数	24,353	21,799
シニアサポート事業	提供会員	160	201		
	延活動時間	3,182	2,781		

- ・介護予防・生活支援サービス事業

介護予防・生活支援サービス事業費の支給状況

区 分	件数（件）	支給金額（円）
介護予防・生活支援サービス	60,691	1,407,971,216
介護予防ケアマネジメント	29,517	143,984,234
高額第1号事業	873	2,796,391
高額医療合算第1号事業	148	2,955,988
計	91,229	1,557,707,829

- ・包括的支援事業

主な包括的支援事業の状況 (単位 件, 回, 人)

区 分		年 度		平成30年度	令和元年度
		延 相 談 件 数	ケアマネ支援：研修・指導件数		
総合相談・支援事業		延 相 談 件 数		14,931	14,757
包括的・継続的マネジメント事業		ケアマネ支援：研修・指導件数		1,437	1,455
高齢者虐待防止ネットワーク	ネットワーク会議開催数	ネットワーク会議開催数		1	1
		通 報 件 数		111	86
		個 別 事 例 検 討 会		110	84
みみより広場事業 (生活情報等講座)	開 催 回 数	開催回数		25	11
		延 参 加 者 数		375	184

○地域ケア会議推進事業

高齢者等の生活の質の向上を目指して、多職種による協議を通じ、自立を阻害する生活上の課題に対して具体的な支援方法を検討する「自立に向けたケアマネジメント会議」を実施。

○在宅医療・介護連携推進事業

市内5つの地域包括ケア連携圏域にそれぞれ設置した在宅療養相談支援センターにおいて、医療・介護職を対象とした相談対応を行うとともに、地域における在宅医療と介護の一体的なサービス提供に向けた多職種連携の強化を図るための取組を行った。

○認知症初期集中支援事業

認知症やその家族の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築するため、認知症初期集中支援チームによる訪問支援を行った。

・任意事業

主な任意事業の状況 (単位 人, 件)

区 分		年 度	
		平成30年度	令和元年度
徘徊高齢者家族支援サービス (年度末)	登 録 者 数	42	45
介護用品の支給 (年度末)	給 付 者 数	136	154
成年後見制度利用支援	申 立 件 数	11	10
家族介護慰労金の支給	受 給 者 数	1	1
認知症サポーター養成講座	受 講 者 数	3,506	3,005
見守りホットライン事業利用者	利 用 者 数	-	188

⑰ 斎場、葬儀事業

満池谷斎場、葬具及び葬儀用自動車の管理運営を指定管理者の(一財)西宮市都市整備公社に実施させた。

ア. 満池谷斎場の利用状況

斎場利用状況 (単位 件)

区 分		平成30年度	令和元年度
告別式場と和室		243	262
和室のみ		293	303

イ. 葬具及び葬儀用自動車の利用状況

葬具、葬儀用自動車利用状況 (単位 件)

区 分		平成30年度	令和元年度
葬 具		287	334
葬儀用自動車		283	314

⑱ 人権推進と同和問題

ア. 「第2次西宮市人権教育・啓発に関する基本計画」の取り組み

「西宮市人権教育・啓発に関する基本計画」推進本部として、基本計画に基づく各事業の取り組み状況を把

握するとともに、平成31年4月に公開した「第2次西宮市人権教育・啓発に関する基本計画」の趣旨に基づき、人権イベントカレンダーの発行や新入職員研修で講義を行い、「人権を考える市民のつどい」や「にしのみや人権フォーラム」を開催して、基本計画の推進に取り組んだ。

イ. 人権擁護委員

- ・人権擁護委員による「人権困りごと相談」を毎月第1・3木曜日に実施。
- ・「人権教室」、「スマホ・ケータイ人権教室」、「人権スポーツ教室」を実施。
- ・さくらFMで「人権擁護委員の日」「全国中学生人権作文コンテスト」についての放送を実施。

ウ. 市民啓発事業

偏見や差別意識の解消を図るため、次の事業を実施し啓発に努めた。

- ・7月、地域情報誌「宮つ子」に、人権啓発に関する記事「わたしたちの人権」を掲載。
- ・8月、「人権文化をすすめる県民運動」推進強調月間にあわせ、啓発ポスターを作成、市内広報掲示板及び市内公共施設、学校園等に掲示。
- ・8月、「人権を考える市民のつどい」を開催。
- ・8月、「人権マンガ」パネル展を開催。
- ・12月、「人権週間」啓発ポスターを市内広報掲示板及び市内公共施設、学校園等に掲示。
- ・2月、「北朝鮮による日本人拉致問題啓発」パネル展を開催。
- ・3月、啓発冊子「10年後のきみへ」を発行。
- ・市の公共施設などで、人権擁護委員活動や人権相談等、市の取り組みを紹介する人権啓発パネルを展示したほか、愛知県が作成した人権週間広報ポスター画像をパネルにしたものを展示した。

エ. インターネットモニタリング

令和元年度より、法務局や県とも連携し、インターネット上の差別落書きや差別動画への対応を開始した。削除基準に従って、サイトを管理するプロバイダーなどに対して11件の削除依頼を行い4件の削除が確認された。

オ. 同和更生生業資金及び住宅新築資金等貸付元利金償還金の回収・整理業務

電話及び文書による催告、囑託職員による訪問徴収を行うなど債権回収に努め、8件（同和更生生業資金7件・住宅改修資金1件）が完納となった。

⑭ 若竹生活文化会館

隣保館機能と公民館機能を併せ持つ若竹生活文化会館を拠点に、開かれたコミュニティセンターとして、地域住民の自立意識と社会的自覚の高揚、市民交流の促進に重点を置き、次の事業を実施した。

若竹生活文化会館の利用状況

(単位 回, 人)

年度	学習・教養に関する事業		地域福祉・健康事業		生活向上事業		市民交流事業		こども文化祭	会館年間利用者数
	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数		
平成30年度	167	4,181	48	1,357	24	645	1	114	363	59,004
令和元年度	153	3,799	44	1,174	26	634	1	130	274	54,477

(3) 衛生関係

① 対人保健

ア. 成人保健事業

基本健康診査・肝炎ウイルス検診等の保健事業の状況 (単位 人)

年度	区分	すこやか健康診査 ※1	基本健康診査 ※2	肝炎ウイルス検診 ※3
	平成30年度		179	433
令和元年度		166	369	6,053

- ※1 35歳～39歳の方を対象に検診施設や公民館等で行う集団健診を実施。
- ※2 40歳以上の生活保護受給者及び年度内に健康保険が変わった方を対象に、集団健診と委託医療機関で行う個別健診を実施。
- ※3 各種健康診査を行う集団健診と個別健診で実施。  
平成24年度より個別勧奨事業として、前年度40・45・50・55・60・65歳の同検診未受診者に無料クーポン券を配布。

がん検診等 (単位 人)

年度	区分	胃がん 検診	肺がん・結核 検診	大腸がん 検診	前立腺がん 検診	乳がん 検診	子宮頸がん 検診
	平成30年度		5,621	7,847	12,824	2,155	6,442
令和元年度		5,611	8,221	13,021	2,364	6,724	5,770

- (注) 胃、肺、大腸がん検診は、北口健康ドックを受診した者を含む。  
令和元年度より肺がん検診と結核検診を統合し、肺がん・結核検診として実施。  
子宮頸がん検診は前年度20歳、乳がん検診は前年度40歳、大腸がん検診は前年度55歳の者に無料クーポン券を配布。

健康教育・健康相談

年度	区分	集団健康教育		健康相談	
		開催回数 (回)	参加者数 (人)	開催回数 (回)	参加者数 (人)
平成30年度		166	4,923	2,133	37,322
令和元年度		156	5,114	2,101	36,053

- (注) 参加者数については、延べ人数を記載。

イ. 母子保健事業

母子保健法に基づく保健事業の状況 (単位 人, 回, 冊)

年度	区分	妊婦健診助成		母子健康手帳の 交付冊数
		申請者数	助成回数	
平成30年度		4,285	48,236	4,153
令和元年度		4,401	48,741	4,227

年度	区分	妊婦歯科 検診	4か月児健診		10か月児 健診	1歳6か月児健診		3歳児健診	
		受診者数	開催回数	受診者数	受診者数	開催回数	受診者数	開催回数	受診者数
平成30年度		1,528	96	3,892	3,847	96	4,059	84	4,234
令和元年度		1,636	95	3,517	3,669	96	3,714	95	3,921

ウ. 結核・感染症等対策事業

・結核予防対策

予防接種法及び関係法令に基づき、BCG接種(被接種者3,656人)、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、胸部エックス線撮影(受診者7,360人)を実施した。また、結核一般患者医療103件及び入院患者の医療23件について結核医療費の公費負担を承認した。保健師等によ

る結核患者家庭訪問、来所相談、電話相談を行った（延べ1,315人）ほか、接触者209人に定期外健康診断を、登録患者158人について管理検診をそれぞれ実施した。さらに、結核対策特別促進事業として、正しい知識の普及啓発、結核対策従事者派遣研修、コホート検討会、地域DOTS事業等を実施し、結核予防対策の推進に努めた。

国公立を除く学校施設が実施する結核健康診断の経費に対して結核予防費補助金を20施設、10学校に対し8,514千円交付した。

#### ・感染症等対策

感染症発生届の受理及び1類～3類感染症発生に係る疫学調査等を実施した。発生届出数は、3類感染症7件（腸管出血性大腸菌感染症7件）であった。また、結核・感染症健康相談事業として、エイズ相談236人（HIV抗体検査数230件）、C型肝炎相談127人（HCV抗体検査数117件）、B型肝炎相談129人（HBs抗原検査数116件）、その他の性感染症相談212人（梅毒検査105人、淋菌検査107人）、原子爆弾被爆者健康診断（3件）を実施した。

風しんの流行と先天性風しん症候群の発生防止を目的に、風しん抗体検査を西宮市医師会に委託して実施した。検査費用は全額公費負担。（助成件数834件）

また、国が風しんの追加的対策と位置付けている抗体保有率の低い世代の男性を対象に、抗体検査・予防接種を実施した。（検査数4,701人 予防接種者数1,086人）

#### ・予防接種の実施

予防接種法及び関係法令に基づき、B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、四種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ）、ポリオ、二種混合（ジフテリア・破傷風）、BCG、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、HPV（子宮頸がん予防）、高齢者インフルエンザ、成人用肺炎球菌の各種予防接種を西宮市医師会及び兵庫医科大学に委託して実施した。

接種時に西宮市に住民登録を有し、里帰り出産等のやむを得ない事情により市外（国内に限る）の医療機関で定期予防接種を受けるに際して、事前に依頼書を発行している者を対象に、西宮市予防接種実施要領の別表に定める額を上限として、その費用の全て又は一部助成を実施した。（助成件数983件）

また、造血幹細胞移植（骨髄移植、末梢血管細胞移植、さい帯血移植）を行った場合、定期予防接種を通して移植前に得られていた免疫が低下若しくは消失し感染症に罹患する頻度が高くなることから、再度予防接種を実施し免疫を再獲得するための再接種に対する助成事業を実施した。（助成件数1件）

### エ. 難病保健指導事業

難病患者等に対し、所内相談（延べ289人）、訪問指導（延べ252人）、電話相談（延べ2,272人）、医療相談等（7回、延べ460人、うち西宮市難病団体連絡協議会への委託分3回、延べ406人）、集団指導（7回、延べ100人）を実施した。また、支援者を対象にした講習会（9回、延べ266人）、サービス調整会議等（70回、延べ488人）、在宅療養支援計画策定・評価会議（1回、延べ12人）を行った。

#### ・特定医療費（指定難病）等の公費負担申請事務（実施主体：兵庫県）

指定難病患者等に対する医療費の公費負担申請事務を行った。受給者数3,563人

#### ・小児慢性特定疾病医療費等の公費負担事務

小児慢性特定疾病児童に対する医療費の公費負担事務を行った。（審査及び医療受給者証交付含む）  
認定数476人

#### ・養育医療費の公費負担事務

未熟児で入院療育を必要とする乳児に対して、医療費の給付を行った。認定数109人

#### ・自立支援医療（育成医療）の公費負担事務

身体の障害、またはその恐れのある児童に対して、医療費の給付を行った。認定数79人

## オ. 精神保健福祉事業

- ・精神保健福祉法及び障害者総合支援法に基づき、精神障害者の人権に配慮しつつ、適正な医療及び保護についての支援・相談業務、福祉サービス等の調整を中心に社会復帰活動の支援を実施した。

精神保健福祉相談：43回 延べ92人

保健師等面接相談：延べ359人 訪問指導：延べ791人 電話相談：延べ5,771人

- ・退院後支援事業（精神保健医療体制の構築事業）として、措置入院者等の医療中断の可能性が高い精神障害者及びその家族が、地域生活が安定して過ごせるように専門チームによる支援を行った。

実人数：23人 訪問：延べ422人 面接：延べ23人 電話：延べ352人

- ・こころのケア相談として、ストレスや不眠など心の悩みや社会的ひきこもりなどについて、臨床心理士が電話・面接相談を実施した。また、4か月児健診受診者の保護者を対象にストレスチェック及び希望者に個別相談を行った。

電話相談：延べ1,461人 来所相談：延べ228人

ひきこもり関連事業：電話・来所相談340人 家族交流会 11回137人 講演会 1回95人

ストレスチェック：3,514人 うち個別相談263人

- ・自殺対策事業

平成21年度に「西宮市自殺対策庁内連絡会議」を設置し、平成24年度には、西宮市内全体で自殺対策に取り組んでいくために、「西宮市自殺対策管内連絡会議」を設置した。また、平成29年度に「自殺対策基本法に基づく市町村自殺対策計画」を包含した「新・にしのみや健康づくり21（第2次）西宮健康増進計画〈中間見直し版〉」を作成し自殺対策の充実を図った。

管内連絡会議 1回49人

平成22年度から、「気づく・つながる・支えるいのち」をキャッチフレーズに、相談事業・人材養成・普及啓発等を行っている。平成24年度から、メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」を導入している。

相談事業：暮らしとこころのなんでも相談会（新型コロナウイルス感染症拡大予防のため中止）

人材養成事業：市職員対象1回23人 市民対象8回189人

普及啓発等：図書館展示フェア開催、自殺対策事業ホームページ開設、メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」稼働、高校生向けパンフレット、自殺対策リーフレット等の配布、啓発用オリジナルポスターの作成・掲示、唾液アミラーゼストレスチェックなど

- ・自立支援医療（精神通院）の公費負担事務

精神疾患で通院している人に対する通院医療費の公費負担申請事務を行った。

受給者数 6,863人

- ・精神障害者保健福祉手帳の交付

精神障害者保健福祉手帳の申請受付事務等を行った。

手帳所持者数 3,779人（1級：426人、2級：1,919人、3級：1,434人）

- ・自立支援給付によるサービス

精神障害者の自立と社会復帰の促進のため、障害福祉サービスの利用に関する申請、認定調査および支給決定を行い、地域生活を支援した。

自立支援給付によるサービス支給決定者

(単位 人)

区分	介護給付					訓練等給付									合計(実人数)
	居宅介護	重度訪問介護	生活介護	短期入所	施設入所支援	自立訓練	就労移行支援	就労定着支援	就労継続支援	共同生活援助	宿泊型自立訓練	地域移行支援	地域定着支援	計画相談支援	
人数	445	3	16	26	5	49	79	14	385	43	3	14	24	459	915

・移動支援事業

精神障害者が外出や余暇活動等社会参加を行う外出のための支援を行った。

支給決定者 238人

カ. 特定不妊治療費助成事業

体外受精、顕微授精を受けた夫婦に対して、治療費の一部を助成した。(所得、回数制限等あり)

助成件数 693件

キ. 不育症治療支援事業

不育症の検査及び治療を受けた夫婦に対して、治療費の一部を助成した。(所得、回数制限等あり)

助成件数 3件

ク. 歯科保健事業

市民を対象に健診、相談、指導(1,599人)を行うとともに、就学前の乳幼児とその親を対象に親子の歯の教室(延べ115組245人)と、親子でむし歯ZERO教室(塩瀬・山口地区)(延べ15組31人)を実施した。また、親子のよい歯のコンクール(3歳児健診受診者のうち9組)を実施した。また、歯周疾患検診、在宅寝たきり者訪問口腔衛生指導事業を実施した。

歯周疾患検診等の実施状況

区分	年度	
	平成30年度	令和元年度
歯周疾患検診(人)	1,654	1,986
在宅寝たきり者訪問口腔衛生指導事業(延べ回数)	26	24

ケ. 栄養改善事業

専門栄養指導(141人)、給食施設への指導(個別施設指導70施設、集団指導424施設)、食品表示基準に関する相談(65件)、いずみ会等食生活改善を目的とした地区組織の育成・支援(集団指導695人)等を中心に栄養指導業務を実施した。

コ. 食育・食の安全安心の推進

食育基本法に基づき策定した「西宮市食育・食の安全安心推進計画(計画期間;平成25~令和4年度)」の進捗状況を評価し、効果的に推進するため、西宮市食育・食の安全安心推進会議を設置している。推進会議の委員は公募委員2名を含む12名、会議は2回開催した。市民への食育普及活動として、関係団体等と協働で「にしのみや食育フェスタ2019」を開催した。(来場者数1,219人)

サ. 「新・にしのみや健康づくり21（第2次）西宮市健康増進計画」の推進

健康増進法に基づく市町村健康増進計画として策定した「新・にしのみや健康づくり21（第2次）西宮市健康増進計画」（計画期間：平成25～令和4年度）の普及啓発活動等を行った。具体的にはにしのみや健康づくり推進員養成講座（修了者10人）及び地域活動の支援、出前健康講座（117回、受講者5,199人）、市民健康フォーラム（260人）、脊椎ストレッチウォーキング（114人）、ウォーキングマップの配布（3,808部）、健康増進計画の概要版の配布（14,452部）を行った。また、受動喫煙対策として改正健康増進法の全面施行に向けた体制整備、施設等に関する相談・助言指導（210件）を行った。

シ. 救急医療対策

西宮市応急診療所（366日開所、患者数15,957人）で内科・小児科の初期救急医療を実施するとともに、第1次・第2次救急医療対策事業として、在宅当番医制と病院群輪番制、第2次小児病院群輪番制を西宮市医師会に委託して実施した。また、西宮市歯科医師会に休日歯科診療事業の運営費を補助した。

深夜帯の救急医療対策として、年中無休24時間対応の電話医療相談サービス「健康医療相談ハローにしのみや」を民間企業に委託して実施した。また、阪神北広域こども急病センターの深夜帯にかかる運営費を分担した。その他広域事業としては、特殊救急診療所（耳鼻咽喉科・眼科）の運営費を分担したほか、阪神南圏域小児救急医療電話相談の運営費を分担した。

ス. 地域保健活動

種 別 年 度	保健師訪問指導の実施状況							合 計
	感染症	精神保健	難病・障害	その他疾病	妊産婦	乳幼児	その他	
平成30年度	256	869	209	1	809	1,421	66	3,631
令和元年度	337	791	216	0	1,058	1,704	55	4,161

セ. その他の保健事業

「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、健康被害予防事業としてぜん息アレルギー相談、ぜん息呼吸器相談、アレルギー栄養相談、COPD講演会、子どものアレルギー講座、アレルギー幼児食講座等を実施した。

また、献血推進事業では、延べ24,809人が参加、採血者数は延べ21,347人であった。

② 対 物 保 健

ア. 食品衛生

- ・許可を要する食品関係営業施設

食品衛生法で34業種の食品関係営業施設が許可を要する施設として定められている。

許可営業施設数は6,983施設で、令和元年度中に営業許可申請のあった施設数は1,442施設（新規621施設、継続821施設）、廃業した施設は720施設であった。

業種	飲食店営業	菓子製造業	乳類販売業	喫茶店営業	食肉販売業	魚介類販売業
施設数	4,383	666	537	447	327	292

・食品営業施設・集団給食施設の監視指導業務

許可を要する飲食店営業施設など延べ5, 522施設及び許可を要しない学校・病院・事業所の給食施設など延べ1, 859施設に立入り、食品の取締りや施設の監視指導を行った。

・収去検査等

生菓子、弁当、食肉製品、果物、野菜など209品の収去等を行い、細菌検査や理化学検査を延べ5, 184項目について実施し、食品の安全確保に努めた。

・食中毒の発生状況

市内における食中毒は1件発生し、患者数は1名であった。

・食の安全安心講演会

市民向けに講演会を開催し47名の参加があった。

イ. 衛生検査

依頼検査及び行政検査として、理化学検査、微生物検査を実施した。

検査実績

(単位 件)

検査対象	検体数		検体数 (合計)	項目内訳				項目数 (合計)
	依頼検査	行政検査		依頼検査		行政検査		
				理化学	微生物	理化学	微生物	
プール、浴槽水等	0	145	145	0	0	305	292	597
食品規格・基準等	0	199	199	0	0	273	403	676
その他(食品)	29	0	29	0	49	0	0	49
食中毒	0	24	24	0	0	0	266	266
赤痢、サルモネラ、 大腸菌 O157等	2,127	34	2,161	0	4,961	0	34	4,995
H I V、性感染症等	212	231	443	0	317	0	460	777
合計	2,368	633	3,001	0	5,327	578	1,455	7,360

ウ. 生活環境

生活衛生関係営業六法(旅館業、興行場、公衆浴場、理容所、美容所、クリーニング所)に基づく施設の許可、検査確認、監視指導を行った。

生活衛生関係営業施設数及び許可監視件数 (単位 施設, 件)

業種	施設数	許可件数	監視件数
旅館業	34	1	28
興行場	11	0	12
公衆浴場	一般	7	10
	その他	35	44
理容所	225	7	66
美容所	830	65	278
クリーニング所	一般	73	30
	取次	212	63
計	1,427	85	531

・専用水道・特設水道・簡易専用水道の監視指導

専用水道22施設、特設水道2施設の監視指導を行い、施設の現状確認とクリプトスポリジウム対策の周知徹底を行った。

簡易専用水道については、延べ57施設の立入検査・改善指導を行った。

・遊泳用プールの衛生指導

利用者が多くなる期間を含む4～8月に、届出のある12施設、延べ18件の立入検査・衛生指導を行った。

・特定建築物の届出事務

55施設について水質検査回数、受水槽管理等の維持管理基準が遵守されているか確認・指導を行った。

・レジオネラ対策

一般公衆浴場6施設、その他の公衆浴場23施設で水質検査を実施した結果、3施設が不適合となった。不適合施設については改善指導後、水質検査を実施し適合することを確認した。

・シックハウス症候群対策

7件の調査依頼があり、シックハウス症候群の原因物質であるホルムアルデヒドを測定した。防止対策として換気の重要性を依頼者に説明して、換気の励行を促した。

・住宅宿泊事業法に基づく事務

住宅宿泊事業（いわゆる民泊）の相談・届出事務等を行った。

エ. 動物の管理業務と愛護業務

「狂犬病予防法」「動物の愛護及び管理に関する法律」「動物の愛護及び管理に関する条例」などに基づき、公衆衛生の向上並びに人と動物が調和し共生する社会づくりに寄与するための事業を行った。

動物による危害防止等のため犬の登録管理・狂犬病予防注射・犬の捕獲収容、犬猫の引取りや相談・苦情を受け付けているほか、所有者のいない猫不妊手術助成金交付事業を行った。

また動物の適正な取扱いのため、動物取扱業の登録などを行っているほか、動物愛護思想の高揚を図るため犬猫の譲渡事業や動物ふれあい訪問や、ミルクボランティア事業を行うことで、61匹の子猫を授乳ボランティアに預け、譲渡の促進を行った。

犬の取扱状況

(単位 頭)

登録数	予防注射	昨年度より 継続飼育	収容	引取り	負傷 収容	警察からの 引取り依頼	返還	譲渡	処分	継続 飼育
24,567	15,664	1	0	12	0	8	3	15	2	1

猫の取扱状況

(単位 匹)

昨年度より 継続飼育	引取り	負傷収容	警察からの 引取り依頼	返還	譲渡	処分	継続飼育
10	122	15	0	0	105	30	12

動物に関する相談・苦情

区 分	件 数 (件)
犬	38
猫	52
その他の動物	1
合 計	91

動物ふれあい事業（動物管理センター見学会）

回数（回）	参加頭数（頭）	参加人数（名）
1	3	23

所有者のいない猫不妊手術助成金交付事業

所有者のいない猫対策活動員数（名）	不妊手術実施匹数（匹）
166	532

オ. 食肉衛生検査等

・と畜検査

安全で衛生的な食肉を提供するために、と畜場法に基づき、食肉センターに搬入された獣畜について検査を実施した。

と畜検査頭数		(単位 頭)
牛	豚	
9,398	41,369	

・食鳥処理施設の監視指導

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づき、認定小規模食鳥処理施設の監視指導を行った。

認定小規模食鳥処理施設の監視状況及び処理羽数 (単位 施設, 羽)

監視状況		処理羽数	
許可 施設数	監視延べ 施設数	ブロイラー	成鶏
5	12	11,971	37

③ 医事・薬事・統計

ア. 医療関係施設許認可事務

医療法等に基づき、各種の医療関係施設の開設等に伴う許可申請や届出に係る業務を行った。

医療関係施設届出等件数 (単位 件)

区 分	件 数	区 分	件 数
病院	155	歯科技工所	5
一般診療所	465	衛生検査所	3
歯科診療所	104	助産所	6
施術所	173	医療法人	455
施術者出張業務	17	合 計	1,383

イ. 病院等立入検査

医療法等に基づき、病院・診療所等に立入検査を行った。また、医療機関に対し、医療安全研修会を実施した。

対象医療施設数及び立入検査実施回数 (単位 施設, 回)

区分	施設数	立入検査実施回数
病院	25	25
一般診療所	544	60
歯科診療所	287	33
助産所	6	2
施術所	514	36
歯科技工所	59	1
衛生検査所	1	1
合 計	1,436	158

ウ. 医療従事者等の免許申請事務

医師・歯科医師等医療従事者に係る免許等の受付業務を行った。

受付件数		(単位 件)	
区 分	件 数	区 分	件 数
医師	105	理学療法士	82
歯科医師	18	作業療法士	27
看護師	347	視能訓練士	4
保健師	84	死体解剖資格認定	2
助産師	10	受胎調節実地指導員	1
臨床検査技師	29	管理栄養士	104
衛生検査技師	1	栄養士	30
診療放射線技師	19	合 計	863

エ. 西宮市医療安全支援センター

医療安全相談窓口業務を実施し、医療安全推進協議会を開催した。

医療相談対象施設		(単位 件)
施 設 区 分	件 数	
病院	184	
一般診療所	212	
歯科診療所	47	
助産所	1	
施術所	4	
薬局・薬店	4	
その他	29	
合 計	481	

相談内容		(単位 件)
区 分	件 数	
医療行為・医療内容	88	
コミュニケーションに関すること	125	
医療機関等の施設	10	
医療情報の取扱	カルテ開示	4
	セカンドオピニオン	3
医療機関等の紹介、案内	91	
医療費（診療報酬等）	36	
医療知識を問うもの	健康や病気に関すること	14
	薬（品）に関すること	4
その他	106	
合 計	481	

オ. 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下、「医薬品医療機器等法」という。）等関係施設許認可事務

医薬品医療機器等法関係施設における許可申請や届出に係る業務を行った。

医薬品医療機器等法関係施設に係る許可申請等受理件数 (単位 件)

区 分		件 数
薬局		903
薬局製造販売医薬品	製造販売業	10
	製造業	12
店舗販売業		175
高度管理医療機器等販売業貸与業		159
管理医療機器販売業貸与業		62
毒物劇物販売業		47
合 計		1,368

カ. 医薬品医療機器等法関係監視指導

医薬品医療機器等法に基づき、医薬品等の品質、有効性及び安全性確保のため、薬局開設者等に対し、監視指導を行った。

対象施設数及び立入検査実施回数 (単位 施設, 回)

区 分			施設数	立入検査実施回数
薬局			216	79
薬局製造販売 医薬品	製造販売業		20	8
	製造業		20	8
店舗販売業			68	25
高度管理医療 機器等	販売業貸与業		82	28
	販売業		122	31
	貸与業		0	0
管理医療機器	販売業貸与業		42	13
	販売業		1,177	66
	貸与業		1	0
医薬品業務上 取扱施設	病院		25	25
	診療所	有床	12	4
		無床	819	66
合 計			2,604	353

キ. 医薬品医療機器等法に係る販売従事登録申請等受付事務

医薬品医療機器等法に係る販売従事登録申請等の受付事務を行った。

受付件数 (単位 件)

区 分	件 数
販売従事登録申請	36
登録販売者名簿登録事項変更	1
販売従事登録証書換え	1
販売従事登録証再交付	0
合 計	38

ク. 毒物及び劇物取締法関係監視指導

毒物及び劇物取締法に基づき、毒物劇物に起因する事故の発生防止のため、毒物劇物販売業者等に対し、監視指導を行った。

区分		施設数	立入検査実施回数
毒物劇物販売業	一般	82	25
	農業用品目	5	1
	特定品目	1	0
毒物劇物業務上取扱者		—	49
合計		88	75

ケ. 薬剤師法に係る薬剤師免許申請等受付事務

薬剤師法に係る薬剤師免許申請等の受付事務を行った。

区分	件数
薬剤師免許申請	83
薬剤師名簿訂正	53
薬剤師免許証書換	52
薬剤師免許証再交付	6
合計	194

コ. 麻薬等免許・登録申請等受付事務

麻薬、向精神薬、覚醒剤等が医療や学術研究以外で不正使用されることを防止するために、麻薬等免許・登録制度が定められており、これらに係る県知事への申請・届出の受付事務（2, 986件）を行った。

サ. 薬物乱用防止事業

覚醒剤等の薬物乱用は、青少年層等の一般市民層にまで浸透し、深刻な社会問題となっているため、西宮地区薬物乱用防止指導員協議会（事務局：保健所）を組織し、薬物乱用防止啓発活動を行った。

シ. 骨髄バンクドナー登録事業

献血併行型骨髄バンクドナー登録会を2回開催した。登録者数は13名であった。

ス. 統計業務

保健衛生行政に資するため、人口動態調査、病院報告、国民生活基礎調査、医療施設動態調査、特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査（調査客体精密化調査）等の各種保健衛生統計調査を行った。

セ. 石綿による健康被害救済制度の申請・請求受付事務

石綿による健康被害の救済に関する法律（平成18年3月27日施行）に基づき、環境再生保全機構から委託されている救済制度に係る申請の受付事務（送付件数7件）を行った。

④ 環境衛生

ア. 害虫・ねずみ等対策

蚊・ユスリカ・ゴキブリ・ハエ・毛虫・セアカゴケグモ等の駆除及び駆除指導を行った。下水道に生息するねずみを捕獲器で捕獲し、外部寄生虫の有無と種類を調べ感染症予防に努めた。また、家庭の室内塵のダニ検査を実施するとともに、街頭相談会等により害虫防除に関する啓発を行った。

害虫・ねずみ等対策の状況

区分 年度	害虫駆除		ねずみ駆除		害虫相談		ダニ
	河川水路	下水道	捕獲器 設置点検	捕獲数	現場対応	電話指導	検査件数
	m <sup>2</sup>	箇所	箇所	匹	件	件	件
平成30年度	541,056	2,262	28,670	63	174	755	20
令和元年度	515,961	4,147	25,661	24	186	1,188	14

イ. 空き地・空き家対策

管理が不十分な空き地の所有者などに対して、適正な管理を依頼し、草刈機等の貸し出しを行ったほか、自己処理が困難な場合は、市が除草を受託した。

また、管理が不十分な空き家の所有者などに対しても、適正な管理を依頼した。

空き地管理状況

区 分	平成30年度		令和元年度	
	件数 (箇所)	面積 (m <sup>2</sup> )	件数 (箇所)	面積 (m <sup>2</sup> )
適正管理依頼箇所	342	103,820	313	90,660
除草受託箇所	177	41,693	164	43,111
草刈機貸出	63	17,581	44	11,155
業者斡旋・紹介	4	931	14	5,435
自主刈及び自己管理	116	42,592	93	30,115

相談を基に改善依頼した空き家 62箇所

ウ. 墓地、火葬事業

市立墓地5箇所及び満池谷納骨堂は市直営により管理運営しており、甲山墓園は(一社)西宮高齢者事業団、満池谷火葬場は五輪・日本管財グループをそれぞれ指定管理者として指定し、管理運営を実施させた。また、白水峡公園墓地で墓地の使用を許可した。

墓地使用許可状況

(単位 件)

区 分	平成30年度	令和元年度
白水峡公園墓地	89	38
満池谷墓地	—	—
甲山墓園	1	—

納骨堂使用許可状況

(単位 件)

区 分	平成30年度	令和元年度
3段式納骨壇	43 (31)	—
5段式納骨壇	102 (74)	58 (58)
合 計	145 (105)	58 (58)

(注) ( ) は、更新件数で、内数。

火葬場使用許可状況

(単位 件)

区分	年度	
	平成30年度	令和元年度
火葬件数	4,378	4,371

## ⑤ し尿処理

収集したし尿等は、甲子園浜浄化センター内の投入所に搬入した。

浄化槽の管理者等に対し、浄化槽の検査・巡回指導などにより適正管理を促し、生活環境の保全に努めた。

し尿収集処理等状況

(単位 k l)

区分 年度	くみ取り	浄化槽 汚泥 (許可業者)	芦屋市 受託分	計
令和元年度	1,078	1,075	43	2,196

## ⑥ 水路清掃

水路の洪水等の災害を防止し、生活環境の保全のために、計画的な清掃作業（水路土砂収集、ごみ、雑草の除去）を実施した。また、市民からの水路清掃依頼による清掃のほか、市民が実施する側溝清掃等により発生した土砂等を収集した。

水路しゅんせつ・清掃等状況

区分 年度	開 渠		暗 渠		会 所		スクリーン		清 掃 依 頼 等		計		
	延長	土砂等	延長	土砂等	箇所	土砂等	箇所	土砂等	延長	土砂等	延長等	土砂等	
	m	t	m	t	箇所	t	箇所	t	m	t	m	箇所	t
平成30年度	548,219	252	71,829	132	328	24	5,608	7	5,784	150	625,832	5,936	565
令和元年度	390,555	243	71,145	132	365	20	5,676	7	3,870	89	465,570	6,041	491

## ⑦ ごみ処理

一般家庭から分別して排出されたごみを安全かつ衛生的に効率よく収集することに努め、西部総合処理センター及び東部総合処理センター等へ搬入した。

## ア. ごみ収集状況

ごみ収集状況

区分 年度	市 収 集						西宮古紙 リサイクル 協力会 (資源)	許可業者 (可燃・不 燃・粗大)	計
	直 営 (可燃・不燃・資源・ペットボ トル・粗大・その他プラ・ 小型家電BOX)		委 託 (可燃・不燃・資源・ペットボ トル・その他プラ・汚物等)		小 計				
	世帯数	収集量	世帯数	収集量	世帯数	収集量			
平成30年度	世帯 74,838	t 29,745	世帯 138,950	t 59,414	世帯 213,788	t 89,159	t 2,280	t 54,901	t 146,340
令和元年度	70,036	23,532	145,011	65,248	215,047	88,780	1,937	54,052	144,769

(注) 世帯数は年度当初の推計数。

粗大ごみの収集状況

年度	区分	収集件数	収集量	処理手数料 (有料分)
		件	t	円
平成30年度		86,625	1,584	61,948,200
令和元年度		90,995	1,604	67,431,600

イ. ごみ処分状況

(単位 t)

年度	区分	要 処 分 量				中 間 処 理			最 終 処 分			
		可燃ごみ	不燃・粗大ごみ	資源ごみ	計	焼 却	破 碎・選 別	圧 縮	埋立処分	セメント化	資 源 化	廃乾電池広域処分
平成30年度		139,279	13,412	8,573	161,264	147,001	13,205	731	21,607	1,499	11,843	0
令和元年度		137,253	13,145	8,243	158,641	147,642	13,041	706	20,713	1,497	11,330	0

ウ. ごみの減量化・再資源化の推進

平成31年4月に改定した一般廃棄物処理基本計画に基づき、環境負荷の少ない持続可能なまちづくりを目指して、市民・事業者・行政の各主体の自律と協働により、リデュース（発生抑制）とリユース（再使用）の2Rを優先的に進めることによりごみの減量化を図るとともに、分別排出の徹底によるリサイクルに取り組み等、資源循環型社会の形成に向けて様々な取り組みを進めている。

ごみに関する市民の理解を深めてもらうために、ごみ巡回相談会を実施するとともに、さくらFMを利用した呼びかけや、小学生を対象に出前授業等を行った。また、市と市民がともにごみの減量や再資源化を推進するため、引き続き「買い物袋持参運動」を進め、市民・事業者・行政による「レジ袋削減推進委員会」を開催するとともに啓発活動として市内の食品系量販店及びドラッグストアの各店舗（39店舗）においてレジ袋削減店頭キャンペーンを行った。令和元年6月より、食品系量販店（4事業者20店舗）との協働により常設での「フードドライブ」を実施し、食品ロスの削減及びごみ減量の啓発を行った。その他、再生資源の集団回収に対する奨励金の交付や庁内文書の再資源化、環境ポスター展（小学生の部：応募点数779点）、使用済み小型家電回収事業などを実施した。

環境美化活動としては、西宮市ごみ減量等推進員会議が、西宮市環境衛生協議会と共催で年2回全市をあげて地域清掃を行う「わがまちクリーン大作戦」を実施した。

不法投棄防止としては、市内に設置した固定式監視カメラ5台及び可動式監視カメラ1台による監視を継続した。また、国・県・市の各公共施設管理者及び警察が参加する不法投棄防止協議会により対策を協議し、不法投棄多発地点の巡回パトロールを実施した。

⑧ 産業廃棄物対策

ア. 産業廃棄物処理業等許可申請状況

産業廃棄物の処理業及び処理施設の許可申請書、並びに一般廃棄物の処理施設の許可申請書の審査を行った。また、「使用済自動車の再資源化等に関する法律」（以下「自動車リサイクル法」という。）に基づき、解体業、引取業及びフロン回収業を行おうとする業者から提出された申請書の審査を行った。

産業廃棄物処理業許可申請等の処理状況

種別			件数	申請件数(件)			申請手数料 (円)
				許可等	不許可等		
産業廃棄物	処理業者	処理業	新規許可	0	0	0	0
			変更許可	0	0	0	0
			更新許可	2	2	0	146,000
	処理施設	設置許可	0	0	0	0	
		変更許可	0	0	0	0	
	排出事業者	処理施設	設置許可	0	0	0	0
変更許可			0	0	0	0	
一般廃棄物	処理施設	設置許可	0	0	0	0	
		変更許可	0	0	0	0	
合計				2	2	0	146,000

自動車リサイクル法に基づく申請の処理状況

種別		件数	申請件数(件)		申請手数料 (円)
			許可等	不許可等	
引取業	新規登録	4	4	0	22,400
	更新登録	7	7	0	25,200
フロン回収業	新規登録	1	1	0	6,000
	更新登録	3	2	1	12,000
解体業	新規許可	0	0	0	0
	更新許可	1	1	0	70,000
合計		16	15	1	135,600

イ. 産業廃棄物処理業者の監視・指導の実施

延べ28業者の立入検査を実施し、処理施設の適正な維持管理、産業廃棄物の適正保管等についての監視・指導を行った。

ウ. 排出事業者の監視・指導の実施

産業廃棄物を排出する工場・事業場のうち、許可対象の処理施設を設置している事業者を中心に、延べ59事業者の立入検査を実施し、処理施設の適正な維持管理、産業廃棄物の適正保管、産業廃棄物管理票（マニフェスト）の交付状況、処理委託基準の遵守等について監視・指導を行った。

また、多量に産業廃棄物を排出（産業廃棄物にあつては平成30年度の発生量が1,000t以上、特別管理産業廃棄物にあつては同50t以上）する64事業者から提出された排出抑制、再生利用に関する処理計画書の審査を行うとともに、その内容をインターネットの利用により公表した。

エ. 産業廃棄物の不法投棄の監視及び苦情処理

定期的に監視パトロールを実施し、野外焼却等の不適正処理や不法投棄の早期発見に努めるとともに、適正処理について指導を行った。また、市民からの通報、苦情のあった事案については迅速に現地の立入検査を実施し、問題の解決を図った。

立入検査及び行政処分・措置の状況 (単位 件)

種 別	件 数	立入検査 件 数	行政処分・措置・指導件数			
			命 令		行政指導	
			営業停止 施設停止	改 善	文書指示	口頭指示
産業廃棄物処理業者 (※)		28	0	0	0	9
産業廃棄物排出事業者 (※)		59	0	0	0	16
苦情・通報・監視パトロール		11	0	0	0	6
合 計		98	0	0	0	31

(※)は計画的に行う立入検査

苦情・通報・監視パトロールの状況 (単位 件)

区 分	野外焼却	不法投棄	不適正保管	不適正処理	その他	合 計
件 数	1(1)	3(2)	2(1)	5(2)	0(0)	11(6)

(注) ( ) 内は改善指示したものを内数とした。

オ. 特定建設資材廃棄物の再資源化に関する指導

「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」に基づき、解体、新築、改築等の建設工事から発生する特定建設資材廃棄物(コンクリートがら・アスファルトがら・木くず)の再資源化に関する指導等を行うため、21箇所の工事現場の立入検査を実施した。

立入検査の状況 (単位 件)

区分	立入件数	改善命令	改善勧告	口頭指示
件数	21	0	0	0

カ. ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管状況の把握

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(以下「PCB特別措置法」という。)に基づき、事業者から提出されたポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管状況等届出書166件、変更届11件の審査を行うとともに、届出書の副本を公衆に縦覧することにより公表した。

さらに、届出事業所のうち延べ54事業所の立入検査を実施し、33事業所に対し保管場所の適正な表示を行うこと等の改善指導(口頭指示)を行った。

PCB特別措置法に基づく届出状況

事業所数	変圧器(台)		高圧コンデンサー(台)		低圧コンデンサー(台)		安定器(kg)	
	保管中	使用中	保管中	使用中	保管中	使用中	保管中	使用中
166	137	97	40	30	39	0	13,333.5	465
	その他機器(台)		廃油(kg)	汚泥(kg)	感圧複写紙(kg)	ウエス(kg)		
	保管中	使用中	保管中	保管中	保管中	保管中		
	61	22	633.61	0	942.6	28.7		

立入検査の状況 (単位 件)

区 分	立入件数	改善命令	改善(口頭)指示
件 数	54	0	33

キ. 各種報告書の審査

排出事業者から提出された産業廃棄物処理施設実績報告書、産業廃棄物管理票交付等状況報告書の審査及び処理業者から提出された産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処分実績報告書の審査を行い、その状況を把握した。

## ⑨ 環境・公害対策

### ア. 大気汚染対策

大気汚染テレメータシステムを構築し、一般環境大気測定局6局、自動車排出ガス測定局5局にて大気汚染物質の常時監視測定を行っている。また、移動測定車による市内13地点(延15回)の測定も実施している。

その他、市役所屋上にて酸性雨の調査、市内3地点で有害大気汚染物質の測定を行った。

市内の環境保全協定締結工場6社のほか7事業場への立入検査及びアスベスト使用建築物等の工事現場延210箇所の立入調査を実施した。

### イ. 水質汚濁対策

公共用水域については、20河川34地点(延べ216回)、海域6地点(延べ72回)、ため池4池(延べ20回)の水質調査を行うとともに、地下水についても12地点において概況調査を行った。

また、16特定事業場(延べ69回)の立入り調査を行うとともに、ゴルフ場7箇所の排出水の農薬調査を行った。

### ウ. 騒音・振動対策

主要道路の騒音13地点、振動13地点、航空機騒音1地点、新幹線騒音・振動18地点及び環境騒音15地点について測定調査を行った。また、建設作業の騒音などの苦情について指導を行った。

### エ. 環境保全協定

協定締結6社に対し、協定内容の履行状況の報告を求めた。

### オ. 環境計画

「環境学習都市宣言」の理念の下、平成31年3月に策定された環境施策の基本的な指針である「第3次西宮市環境基本計画」を推進するため、市民、事業者等で構成する「環境計画推進パートナーシップ会議」「環境計画評価会議」を設置している。

「環境計画推進パートナーシップ会議」と共同主催で「第3次西宮市環境基本計画」を市民、事業者と共に推進していくため「次代につなぐ、学びあうエコなまちにのみや」と題し「環境まちづくりフォーラム」を開催した。(参加者：95名)

また、「環境計画評価会議」が監査組織となり、環境マネジメントシステム外部環境監査を行った。

地域の環境課題に取り組むために地域住民が自主的に設置する組織「エココミュニティ会議」が21地区で設置され、運営及び活動の支援を行った。

### カ. 環境学習の推進

子供環境学習活動として実施している「地球ウォッチングクラブ(EWC)事業」では、「エコカードシステム」(アースレンジャー認定者数4,220人)を継続的な学習の柱とするとともに、参加者の交流や相互学習を進めるイベント(環境パネル展1,286人来場)、学校教育と連携した「エコとれーにんぐ」(7,933人)、公民館等と連携した「エコクイズ」(13,975人)、児童や保護者を対象に環境学習プログラムに関する支援(101件)などを実施した。

また、子供から大人までの世代が環境活動・環境学習に参加できるよう、中学生以上を対象としたエコカードの大人版「市民活動カード」を作成するとともに、幼児を対象とした「ちきゅうとなかよしカード」を作成し、市立保育所、市立幼稚園(一部)にて実施した。

環境情報や地域での環境活動情報を入手できるホームページ「エココミュニティ情報掲示板」を公開した。

「EWCニュース」「エコアクションニュース」「ちきゅうとなかよしニュース」を作成した。

子供達の環境問題に対する関心を高めること等を目的に「環境ポスター展（中学生の部）」を実施した（応募点数：5, 166点）。

#### キ. 自然保護

「自然と共生するまちづくりに関する条例」に基づき、生物保護地区等における行為制限を行った。また、保護樹木をはじめ景観樹林保護地区・生物保護地区（甲山湿原）の維持管理と助成を行うとともに、渡り鳥のえさ場確保のため「甲子園浜生物保護地区」において、期間を限定して立入りを制限し、巡回パトロールを行った。

「未来につなぐ生物多様性にしのみや戦略」に基づき、生物多様性の保全及び持続可能な利用に向けた取組を実施している。令和元年度は「甲山グリーンエリア地域連携保全活動計画」に基づく保全活動や、ホームページを活用した市民参加による自然調査、市民ボランティアとの協働によるホタル調査を実施し、また、乾燥化が進む甲山湿原の復元に向けた検討を開始した。

啓発事業では、兵庫県立甲山森林公園において、「ひょうご森のまつり2019～豊かな森から川・海へとつながるめぐみ つながるいのち～」を兵庫県等と共催した。

#### ク. 生活環境

平穏で清潔な日常生活を維持し、快適な市民の生活環境を確保するため、「快適な市民生活の確保に関する条例」に基づき、駐車場、洗車場及び資材等置場の設置に関する届出を24件受け付け、必要な指導を行った。他、市内10箇所の駅前において喫煙マナー向上のための指導啓発を行うとともに喫煙禁止区域内（市役所周辺の一部エリア）における違反者からの過料（1,000円）徴収を実施した。

また、花火禁止重点区域に指定された海浜部の公園において、夏休み期間中、夜間花火禁止啓発パトロールを民間業者へ委託するなど各種啓発を実施した。

#### ケ. 地球温暖化対策

平成31年3月に策定した「第二次西宮市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」（以下、「実行計画」という。）に基づき、市域から排出される温室効果ガス削減に向けた取組を行った。

具体的施策として、長期優良住宅もしくは低炭素住宅に設置される、太陽光発電システム、家庭用燃料電池システム、定置用蓄電システムを対象に、「省エネ・創エネ設備導入促進補助事業」を実施した。

また、エコ・クッキングや阪神電車尼崎車両基地見学会、ソーラーカー体験会などのエネルギー勉強会、フラワーフェスティバル等の各種イベントを通じて再生可能エネルギーや省エネルギーの啓発活動を行った。

さらに、実行計画の目標設定に向け、市域の電力使用量を推計するために、市民を対象にした「省エネ行動モニター事業」を実施した。

### (4) 労働関係

#### ① 勤労福祉

##### ア. 勤労者福祉事業

平成31年3月に策定した「西宮市働きやすいまちづくりプラン」に基づき、各事業を推進した。

就労支援を目的に、若年無業者の相談窓口として平成25年4月に設置された「西宮若者サポートステーション」（厚生労働省認定事業）と連携し、若年者等キャリア形成支援事業として、就職支援セミナーや就労体験の機会などの提供、合同就職面接会・合同会社説明会の開催、市内企業の情報などを大学交流センターWEBサイトに掲載した。40歳以上の中高年齢者に関しては「西宮市中高年齢者と相談室」を開設し、就職に関する

る相談や情報提供ができる体制をとった。また、国との一体的実施事業として設置している「しごとサポートウェブにしきた」では、主に働きたい女性などを対象として就労に関する相談や職業紹介などを行った。

勤労者の権利擁護・不合理な格差縮小を目的として、専門相談員による労働相談事業を行い労働問題に関する相談に応じるとともに、広報紙「労政にしのみや」等により広報・啓発活動を実施した。障害者の長期雇用促進を目的として、障害者を継続して雇用する労働者として雇い入れた事業主に対して西宮市障害者雇用奨励金を交付した。

勤労者美術展、技能功労者表彰などの勤労感謝祭事業を行うとともに、西宮労働者福祉協議会と協力して勤労者スポーツ大会（野球、卓球、サッカーなど）を実施した。

#### イ. 勤労会館・勤労青少年ホーム・サンアビリティーズにしのみや

勤労会館・勤労青少年ホーム・サンアビリティーズにしのみやの利用状況 (単位 件)

区 分 年 度	勤労会館	勤労青少年ホーム	サン・アビリティーズ にしのみや
平成30年度	11,830	9,639	29,220
令和元年度	10,987	9,657	26,217

#### ウ. 中小企業勤労者福祉共済

給付、貸付あっせん、定期健康診断等の保健事業のほか、体育・教養・余暇の各種福利厚生事業を実施し、福祉共済制度の充実に努めた。

中小企業勤労者福祉共済の加入状況

区 分 年 度	加入事業所数 社	会 員 数 人
平成30年度	971	8,968
令和元年度	944	8,982

#### ② 高 齢 者 就 業

高齢者の就業機会の確保に努めるほか、(公社)西宮市シルバー人材センターの充実を図るため支援した。

(公社)西宮市シルバー人材センターの事業活動状況

区 分 年 度	会 員 数 人	受 注 件 数 件	就 業 延 べ 人 員 人
平成30年度	2,302	2,853	202,605
令和元年度	2,253	3,108	208,623

#### (5) 経 済 関 係

##### ① 農 業 対 策

##### ア. 農業振興

都市農業の振興を図るため農業振興計画に基づき各種の助成措置、研究事業を実施し、各種団体の育成と機能強化を図った。

#### イ. 市民農園事業

市民の市内農業への理解を深め、農に親しむ機会を提供するため市民農園事業を実施した。

#### ウ. 農業施設維持管理事業

市内農業者からの要望のあった農業用水路など老朽化した施設を中心に補修改良工事を実施した。また、甲東・高木地域において、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援した。

#### エ. 有害鳥獣及び外来生物捕獲等事業

イノシシやアライグマ等による鳥獣被害を防止するため捕獲等事業を実施した。また、タカによるカラスの追い払い事業及びカラスの巣の撤去事業を実施した。

#### オ. 水稻共済事業

水稻共済事業の状況

年 度 \ 区 分	引 受 面 積	共 済 金 の 支 払
平成 30 年度	65.0 ha	15,753 円
令和元年度	53.3	67,640

### ② 商 工 ・ 観 光

#### ア. 商工振興

平成30年度に策定した「第3次産業振興計画」に基づき、地域商業の活性化を図るため、商店街等の組織が地域住民のニーズを踏まえ、新規性や経済効果の見込まれる商業活性化の取組について支援する地域商店街等活力向上事業や、地域住民との交流イベントやバル等の活性化策の支援を行う商業団体活性化事業を実施した。

創業を目指す市民等を支援するため、経営に関する知識を学ぶ起業家支援セミナー、飲食店開業セミナー、起業塾を開催した。また、市内事業者に対し専門知識を有するコンサルタント等の専門家を派遣し、経営診断、技術指導を行う小規模事業者経営支援事業を実施したほか、創業初期の事業者に対して、課題別のグループディスカッションとあわせて異業種交流を図る、経営者塾を開催した。さらに、ITツールを活用した販売促進やブランディングのノウハウを学ぶIT活用セミナーや、女性起業家の次のステップへの支援として「女性起業家ステップアップセミナー」を実施した。

中小企業従業員の勤労意欲の高揚を図るため、優良従業員等の表彰を行った。

市内のものづくり企業等に対して、新製品の開発や経営相談などの支援を行った。また、事業継続計画などの策定を希望する事業所に対して専門家派遣を行った。

市内産業の活性化と市民の住環境の向上を図るため、市内施工業者を利用した住宅リフォーム費用の一部の助成を行った。

#### イ. 企業立地

本市にふさわしいまちのにぎわいづくりを目指し、企業や産業関係機関とネットワークを持つ人材を活用し、企業訪問等を通じて市内企業の立地ニーズを把握するとともに、市内企業の工場等の増設、建替や市外からの工場新規立地の際に奨励金を交付する制度を活用し、市内における企業定着・立地の促進を図った。

ウ. 中小企業融資制度

中小企業の振興、経営基盤の改善、向上などを図るため、各種融資制度によるあっせんを実施したほか各種融資相談に応じた。

中小企業融資の状況

年度 \ 区分	融資件数	融資金額
平成30年度	79 件	172,500 千円
令和元年度	80	170,600

エ. 産学官連携

市内企業の競争力強化を図るため、大学との連携により取り組む販路拡大を見据えた商品開発等に要する経費の補助を行った。

オ. 卸売市場

令和元年7月1日に、西宮市地方卸売市場を廃止し、西宮東地方卸売市場への統合を行うとともに、新民設市場へ残留を予定する市場事業者で構成する「西宮市場株式会社卸売市場検討部会」と関係地権者で構成される「JR西宮駅南西地区市街地再開発組合」が協力して、卸売市場の再生整備を含む市街地再開発事業の実施に向けた取り組みが進められた。

カ. プレミアム付商品券

消費税・地方消費税率上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、低所得者・子育て世帯主向けのプレミアム付商品券の発行・販売等の事業を行った。

キ. 食肉センター

食肉センターの利用状況

(単位 頭)

年度 \ 区分	小動物	大動物
平成30年度	45,036	9,912
令和元年度	41,369	9,398

ク. 印刷機器等の共同利用

西宮浜産業交流会館の情報センターで、中小企業や商店が単独で購入しにくい印刷機器等の共同利用を実施した。

ケ. 観光

都市ブランド発信事業として、西宮観光協会などの各種団体と連携し、「西宮さくら祭」や「西宮酒ぐらルネサンスと食フェア」、「まちたびにしのみや」などに取り組み、市内産業および地域の活性化を図った。また、西宮日本酒振興連絡会の事業として「日本酒学校」、「蔵開」などの日本酒文化発信事業に継続して取り組んだ。その他、灘五郷酒造組合、神戸市と連携した「灘の酒 首都圏・海外PR事業」に継続して取り組むとともに、近隣市、阪神電鉄等と連携事業に取り組んだ日本酒、阪神間モダニズムPR事業や日本遺産認定に向けた申請

活動などを実施した。また、阪神西宮駅の「阪神西宮おでかけ案内所」を拠点とした酒蔵ツーリズムの推進や、ららぽーと甲子園のクリエイトにしのみやでは、様々な西宮の魅力発信を行った。このほか、ホームページや印刷物、観光看板、西宮市観光キャラクター「みやたん」の活用などにより、観光情報を提供・発信した。

#### コ. フレンテ西宮の活性化

平成21年度に策定した「フレンテ西宮商業活性化ビジョン」を具体的に推進するため、「フレンテ西宮活性化推進会」の一員として、振興策の協議及び実施を行った。

### ③ 消費対策

#### ア. 相談

4,951件の消費生活相談や苦情に対応した。近年は、インターネット情報・通信サービスをめぐるトラブルなど相談内容が高度化・複雑化しており、相談処理にかかる時間が増大する傾向にある。また、専門的な法的解釈を要する相談は弁護士による消費者法律相談により処理した。

#### イ. 啓発

消費者被害の未然防止と市民啓発のため、市政ニュース「消費生活ガイド」、宮っ子「くらしのインフォメーション」、市のホームページや講演会、出前講座などで情報提供を行ったり、「知って得する毎月講座」をセンターにて11回開催するなどした。また、小・中学校教科等研究会（家庭科部会）と共催で研修会を実施するなど、学校での消費者教育を支援した。さらに、芦屋市と共同で、コープこうべの夕食サポート利用者に消費者啓発情報を折り込みチラシとして配布した。

#### ウ. 消費者団体などの支援・育成

市内の主要な消費者団体が加入している西宮市消費者団体連絡会を支援するとともに、同連絡会に事業を委託し、消費者月間関連事業や消費生活展を実施した。

#### エ. 計量

計量器の定期検査及び量目検査などの立入検査を実施した。また、啓発事業として、啓発ポスターの配布などにより計量意識の普及向上に努めた。さらに、県から委譲を受け、家庭用品品質表示法・消費生活製品安全法等に基づき、店舗への立入検査を実施した。

#### オ. 消費者教育の推進

平成28年3月に策定した「西宮市消費者教育推進計画」を基に、消費者教育推進庁内連携連絡会を開催、新入職員第1部研修にて消費者行政および消費者教育研修を実施した。市民対象の消費者教育として、センターにおいて「知って得する毎月講座」の開催、小中学校・高校や保護者、自治会等地域団体からの依頼により出前講座などを実施した。

また、地方消費者行政強化交付金を活用し、西宮市立図書館において消費者教育関連のパネル展・講座等の開催や、高齢福祉課が送付する高齢者向けの封筒に、還付金や投資詐欺等の注意喚起とともに消費生活センター相談専用電話番号を印刷した。

## (6) 土木・建設関係

### ① 交通安全対策

#### ア. 交通安全対策

主要交差点における安全対策工事を行った。また、前年度に引き続き、ガードレール、区画線及び道路照明灯など交通安全施設の整備を行った。

#### イ. 自転車等駐車対策

前年度に引き続き、放置自転車対策として、駐輪マナー指導、放置自転車等の移動保管・返還などを行った。

### ② 道路橋梁新設改良事業

道路改良事業として、引き続き、青峯連絡道整備工事を実施し、西178号・180号線整備事業においては、防潮堤沖出し工事を完了した。また、市内各所で歩道の段差解消工事と幹線道路の舗装補修工事を行い、愛宕山の道路擁壁の補修設計を行った。

道路附属施設更新事業では、引き続き、市内の道路照明灯の更新やLED化を行った。

橋梁については、長寿命化修繕計画を策定し、鷲林寺橋など14橋と樋ノ谷歩道橋の修繕工事を実施した。また、国が施工する西宝橋の仮橋架設工事に対して、負担金を支払った。

### ③ 鳴尾駅周辺地区土地区画整理事業

阪神鳴尾・武庫川女子大前駅前の土地区画整理事業について、換地処分等を行い、事業を完了した。

### ④ 街路事業

競馬場線（上鳴尾工区）や山手幹線（熊野工区）で、事業の進捗を図るため、用地買収等を実施した。

また、競馬場線（上鳴尾工区）と山手幹線（熊野工区）と鳴尾今津線で道路改良工事を実施した。

### ⑤ 甲子園駅周辺整備事業

阪神甲子園駅周辺道路において道路改良工事等を進めた。また駅から阪神甲子園球場へ至る区域において、歩行者動線整備、上屋整備等を進めた。

### ⑥ 武庫川広田線整備事業

道路整備に向け、用地買収、物件補償等を行った。

### ⑦ 狭あい道路拡幅整備事業

市道における建築基準法第42条第2項道路の拡幅整備を行った。

申請件数 30件 延長L=481m

### ⑧ JR西宮駅南西地区市街地再開発事業

市街地再開発事業実施のため、令和元年11月8日にJR西宮駅南西地区市街地再開発組合が設立認可され同日事業計画も認可された。

### ⑨ バス関連助成事業

山口地域と南部地域を直接連絡するさくらやまなみバス事業の運行経費について一部助成を行った。

令和元年度さくらやまなみバス運行実績 (H30.10.1～R1.9.30)

	平日	土曜	日・祝	計
1日当り運行便数	46便	32便	26便	—
運行日数	237日	49日	79日	365日
運行便数	14,612便 (※臨時便等含む)			

また、生瀬地域において平成27年10月1日より本格運行を行っている地域主体によるコミュニティ交通について、専門家の派遣や運行損失及び車両減価償却費に対する助成を行った。

⑩ 都市景観

公共サインのデザインの美観統一を図るため、公共サインデザインマニュアルを策定・施行するとともに、公園内及びその他施設におけるサインの再配置を含むサイン適正化に取り組んだ。

⑪ まちづくり支援

地区計画等の策定に向けた地区住民主体の活動を支援するため、3地区に対して専門家を派遣するなどの支援を行った。

宝生ヶ丘地区では、地区計画を補完するまちづくり協定を策定した。

苦楽園五番町では、地区計画、景観重点地区の地元素を策定した。

甲陽園目神山町地区では、地区計画を補完するまちづくり協定の制度利用を検討するために、地元住民による勉強会を実施した。

⑫ 立地適正化計画

住宅及び都市機能増進施設の立地の適正化に関する基本的な方針を定め、居住及び都市機能増進施設の立地を誘導すべき区域を指定し、誘導するために市が講ずべき施策等を示した「立地適正化計画」の公表を行った。

⑬ 公園

ア. 整備事業

西宮浜総合公園整備事業では、公園センター及び周辺広場、北多目的広場の一部について整備を行った。

公園施設更新事業では、木製遊具及びブランコ等可動系遊具の更新を行い、築30年以上経過した市内2公園3箇所のトイレについて、洋式化を含め、バリアフリーに対応した更新を行った。

イ. 都市公園の状況

都市公園の状況

区分 年度	箇所数	面積	市民一人当り面積
平成30年度	513箇所	483.18 ha	9.93 m <sup>2</sup>
令和元年度	523	489.09	10.05

ウ. 都市緑化

花と緑のまちづくりを推進するため、道路・公園などの公共花壇や、「花のコミュニティづくり事業」などに花苗を供給した。また、環境学習として、小学校での「さし芽教室」を実施した。

民有地の緑化を推進するため、接道緑化などへの助成を行った。また、緑化意識の高揚を図るため、「緑のカーテンコンテスト」や「フラワーフェスティバル in 西宮」などを開催した。

夙川公園などの桜樹の樹勢回復処置や後継樹の植栽により、市内「桜の名所」の再生に取り組んだ。

⑭ 市 営 住 宅

ア. 市営住宅整備事業

甲子園春風町団地第2期建替事業において、建替工事が完了した。

市営分銅町・末広町住宅整備事業において、解体工事に着手するとともに、建設工事に向けた調査・設計業務を実施した。

市営住宅解体工事等（今津出在家町、今津水波町2号棟）を実施した。

イ. 市営住宅等改修事業

市営住宅外壁改修工事設計（樋ノ口町2丁目5・6号棟他）のため、外壁のアスベスト含有調査を実施した。

改良住宅昇降機設備改修工事（森下町21号棟）を実施した。

ウ. 市営住宅の管理状況

区分 年度	普通市営住宅	改良住宅	コミュニティ住宅	従前居住者用住宅	特別賃貸住宅	特定公共賃貸住宅	店舗	計
平成30年度	6,742	1,718	273	265	144	39	209	9,390
令和元年度	6,586	1,718	273	262	144	39	205	9,227

⑮ 河 川 水 路

二級河川の除草・清掃や、市有水路などの護岸や河床の維持修繕、除草・清掃を実施するとともに、水路改築更新事業として、引き続き、神呪川及び北谷川の護岸改修工事を実施した。また、水路敷への進入防止対策として柵や門扉の設置・更新を行ったほか、消防用取水施設の設置を行った。

(7) 消 防 関 係

① 消防・救急

ア. 消防局車両等整備事業、消防庁舎等整備事業、消防団車両等整備事業、消防団車庫整備事業

消防局車両等整備事業として、耐用年数が経過した水槽付消防ポンプ自動車、消防ポンプ自動車、高規格救急自動車、特殊災害対応支援車、活動支援車各1台を更新するとともに、資機材では、特殊災害用資機材1式を整備し、消防力の充実強化を図った。

消防庁舎等整備事業では、西宮消防署の建替に向け、基本設計、実施設計を完了させ、建設工事に着手し、北消防署山口分署については、改修工事を実施した。

消防団車両等整備事業として、耐用年数が経過した消防ポンプ自動車2台、司令車1台を更新し、消防団車庫整備事業では、用海分団及び生瀬分団車庫の建替工事を実施するとともに、小松分団及び上山口分団金仙寺班車庫の建替工事に伴う設計を行い、消防団の体制整備に努めた。

その他、救急業務高度化推進事業として、4名を救急救命士養成所に派遣するとともに、21名に拡大二行為認定救急救命士、4名に気管挿管認定救急救命士、4名にビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管挿管認定救急救命士の資格などを取得させ、救急体制の充実に努めた。

また、通信指令業務として、新消防緊急情報システムのリース契約を締結し、詳細設計を開始した。

#### イ. 火災発生状況

区分 年度	出火件数 件	焼 損 面 積		り 災 世 帯 数 世 帯	り 災 人 員 人	損 害 額 千 円
		建 物 ㎡	林 野 a			
平成30年度	98	369	0	44	88	142,429
令和元年度	81	510	0	38	73	113,077

#### ウ. 救急救助活動状況

区分 年度	救 急		救 助		
	出 動 件 数 件	搬 送 人 員 人	出 動 件 数 件	活 動 件 数 件	救 助 人 員 人
平成30年度	24,866	22,832	458	313	271
令和元年度	24,448	22,152	430	265	219

#### エ. 消防団員出動状況

区分 年度	火 災 出 動	警 戒 出 動	訓 練 出 動	水 防 ・ 防 災 捜 索 出 動	合 計
平成30年度	1,462	1,616	8,017	882	11,977
令和元年度	1,087	1,514	7,470	23	10,094

### (8) 教育関係

#### ① 学校情報化

##### ア. 校務系システム

校務支援システムにおいては、リース契約期間の終了に伴い、機器及びソフトウェアの更新を行った。その際、採点支援システムを導入し、校務の負担軽減に寄与した。

##### イ. 教育系システム

教育系システムにおいては、次期ICT環境整備検討委員会を立ち上げ、次年度の教育系ICT環境更新の方針等についての準備・検討を行った。

##### ウ. ICT環境保守及び整備

校務系・教育系ともに市教育委員会設置のサポートデスクにSEが常駐し、監視、障害切り分け等を行う統合的な保守体制を維持した。

## ② 学校施設等整備

### ア. 小学校施設整備

香櫨園小学校教育環境整備事業では、令和元年7月に新校舎の引渡しを受け、渡り廊下等改修工事に着手した。また、春風小学校教育環境整備事業では、校舎増改築工事に着手し、安井小学校教育環境整備事業では、基本設計実施設計を行った。

その他として、甲東小学校他2校において屋上防水工事、神原小学校他6校において外壁改修工事、北夙川小学校及び神原小学校においてトイレ改修工事、瓦木小学校で体育館床改修工事、北夙川小学校他2校においてサッシ改修工事、北夙川小学校及び鳴尾北小学校において受変電設備更新工事、樋ノロ小学校及び小松小学校において個別空調化改修工事、瓦林小学校及び生瀬小学校においてプール改修工事、9校でコンクリートブロック塀緊急対応工事を行った。

### イ. 中学校施設整備

瓦木中学校教育環境整備事業では基本計画を策定した。

その他として、平木中学校他2校において屋上防水工事、甲武中学校及び平木中学校で外壁改修工事、鳴尾中学校において体育館床改修工事、上甲子園中学校及び浜甲子園中学校においてプール改修工事、3校でコンクリートブロック塀緊急対応工事を行った。

### ウ. 特別支援学校施設整備

西宮養護学校校舎等改築事業では、校舎改築工事に着手した。

### エ. 高等学校施設整備

西宮高等学校においてハンドボールコート改修工事、西宮東高等学校においてコンクリートブロック塀緊急対応工事を行った。

### オ. 幼稚園施設整備

浜脇幼稚園他5園において空調設置工事、生瀬幼稚園移転に伴う生瀬小学校スポーツ21クラブハウス解体工事、名塩幼稚園解体工事、夙川幼稚園において屋根改修工事、3園でコンクリートブロック塀緊急対応工事を行った。

## ③ 就学・就園対策

### ア. 就学・就園援助対策

経済的理由により、就学困難な西宮市立小・中学校等の児童・生徒について就学奨励金を給付した。また、遠距離通学等に係る経費の一部を補助し、保護者の負担軽減を図るため、遠距離通学費等補助金を給付した。

学習意欲があるにもかかわらず、経済的理由から修学困難な高校生に奨学金を給付し、大学生等には奨学金を貸付けた。

在園児保護者の経済的負担を軽減するため2人以上の子供（満18歳未満）を育てている保護者に対し、所得に応じて、補助金の給付を行った。低所得世帯の子供においても円滑に教育を受けることができるよう、生活保護世帯等を対象に、幼稚園での実費徴収額（教材費等）の補助を行った。

就学・就園援助対策の状況

区 分	内 容	対 象	平成30年度		令和元年度	
			人 員	金 額	人 員	金 額
就学奨励金	給付	小・中学校	5,880 人	431,583 千円	5,224 人	369,290 千円
		特別支援学校	29	688	24	663
遠距離通学費等補助金	給付	小・中学校	341	3,139	615	6,382
奨学金	給付	高 校	679	59,770	609	53,190
	貸付	大 学	75	12,178	70	11,188
保育料補助金	給付	4・5歳児	42	2,135	50	1,259
実費徴収分補足給付費	給付	4・5歳児	15	354	154	367

(注) 奨学金貸付・大学には、短大生・大学院生を含む。

イ. 在日外国人学校就学補助事業

在日外国人学校に就学している児童・生徒21人の保護者に対して、就学補助金(所得制限有)1,785千円を給付した。

ウ. 私立幼稚園教育振興補助事業

幼稚園教育の振興を図るため、私立幼稚園に対して教育振興補助金42,066千円を交付した。

エ. 私立幼稚園就園奨励助成金

私立幼稚園に就園する児童の保護者6,117人について、所得等に応じて就園奨励助成金383,708千円を交付した。

④ 教 育 指 導

ア. 基礎学力向上

学校図書館の充実を目指して、全小・中・特別支援学校62校に学校司書を配置した。

その他、子供の学びの支援として、小・中・特別支援学校44校に、ICT機器を活用した授業の支援、学習課題の作成、学習指導の補助等、学校のニーズに応じた活用が可能な「学びの指導員」を配置した。

また、ESD(持続発展教育)の推進として、兵庫県立ものづくり大学校ものづくり体験館や国立民族学博物館などの自然・社会・文化等体験活動の充実に適した施設の利用を市立中学校に奨励した。

イ. 指導助言

全ての幼稚園・小・中・高等学校・特別支援学校で、学習指導要領の趣旨を生かした教育課程の編成や授業づくりについて、指導助言を行った。幼稚園8園、小学校25校、中学校6校、高等学校2校を研究推進指定校園として支援を行った。また、冊子「人権教育地区別研修会のあゆみ」「人権・平和作文集」の発行、セクシュアルマイノリティに関する教員向けリーフレット「すべての子供に温かな居場所を」、報告集「外国につながりを持つ子どもたちとともに」の配布、人権教育地区別研修会の実施や校内研修会等の指導助言をとおして、人権教育の推進を継続して行った。

体験学習については、小学校の自然学校・自然に触れ合う体験型環境学習や中学校の「トライやる・ウィーク」などをとおして、各校の子供の心の育ちや社会性の発達を促すための指導助言を行った。更に、オープンスクールの実施、学校評議員の委嘱、学校評価の実施等をとおして、開かれた学校園づくり、家庭や地域との連携を推進するよう働きかけた。

また、9年間で子供の「育ち」と「学び」を保障するために、1小1中～3小1中で構成する「小中一貫ブ

ロック」を設置し、「西宮型小中一貫教育」を全市的な取組みとしている。ブロック管理職会議を年に2回開催し、学校訪問により、具体的な小・中学校のつながり方を指導助言し、全市で取り組む教科等指導、人権教育、生徒指導の「三本柱」に加え、地域の実情に応じた取組みを進めた。

#### ウ. 学校体育

運動することの楽しさや喜びを実感でき、安全にのびのびと学習できる授業を展開するために、体育指導研修を実施した。児童生徒の体力・運動能力の向上及び生涯スポーツの基盤づくりをねらい、全市的な体育行事を開催した。また、校種間の一貫した体育・スポーツ活動の一層の振興と小・中・高等学校の各体育連盟の連携強化を図るため、講習会・研修会・授業研究会を実施した。

「みやっ子体力向上事業」では小学校8校、中学校4校で「運動プログラム」や「学校独自の準備運動」などを活用した計画的・継続的な「体力づくり」に取り組み、健康でたくましい身体の育成を図った。

阪神甲子園球場において第60回小学校連合体育大会、第65回中学校連合体育大会を開催した。

また、部活動指導員（嘱託職員）を中学校10校に配置した。

#### エ. 特別支援教育

障害等により、特に教育的配慮が必要な小学校入学予定の幼児の保護者を対象に、「就学に関するガイダンス」を実施し、就学先決定までの流れ等の説明を行った。その結果、早期からの就学相談の実施につなげることができた。

また、本市が進めようとする特別支援教育に関する施策が適切なものであるかを調査・審議するため、学識経験者や医療関係者、保護者、教育関係者により、第8回特別支援教育審議会を開催した。教職員の専門性の向上、交流及び共同学習の推進、医療・福祉との連携について進捗状況を報告し、審議を行った。

特別支援教育の理念のもと各学校園が個に応じた適切な指導や支援ができるよう、小学校（特別支援学校小学部）の教員を対象に、「すべての教職員のための特別支援教育研修」を実施した。

「交流および共同学習」の推進のため、「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」の様式を一部変更し、各授業における目標、指導の手立てを明確にすることができた。

小・中学校においては、特別支援教育コーディネーターを中心とした校内委員会が組織的に機能することで、学校・家庭・関係機関が連携した体制の構築を進めた。また、特別支援学級の全ての児童生徒だけでなく、保護者との合意を得られた通常の学級に在籍する特に教育的配慮が必要な児童生徒についても個別の教育支援計画の作成を行った。

特別支援教育の充実を図るため、こども未来センターでは、特別支援教育コーディネーター研修を3回開催した。第2回目の研修では、支援のためのネットワークの構築をめざし、参加対象に西宮市地域自立支援協議会こども部会を構成する福祉、医療、子育てなどの関係機関や保護者団体を加えてセミナーを開催した。また、特別支援学級担任研修会や特別支援教育支援員研修、保育支援員研修に加え、聴覚障害のある児童生徒への支援（ノートテイク）に係る研修を実施した。また、教育研修課では、教員に対する悉皆の職務研修として、初任者研修・2年次教員研修・3年次教員研修・4年次教員研修・管理職研修において、西宮市の特別支援教育等に関する研修を行った。その他、専門研修として、特別支援教育研修を実施した。

校内体制の充実のために、全ての小・中学校に特別支援教育支援員、肢体不自由等により移動の介助が必要な児童生徒が複数在籍する小・中学校4校に新たに介助支援員を配置した。医療的ケアが必要な児童が在籍する小学校には、2校に市の臨時看護師を配置し、2校に訪問看護ステーション事業所との委託契約により看護師を配置した。また、学校生活への適応が著しく困難な児童生徒には学校協力員を年度当初から配置し、支援を行った。幼稚園には市の臨時職員として保育支援員を30名配置し、重度の障害のある幼児の受け入れを行った。

西宮養護学校の通学体制については、通学バス6台の運行を民間業者に委託するとともに、通学用のタクシーとして、福祉タクシー11台の体制を整備した。

#### オ. 教育相談・不登校対策・学校園支援

こども未来センターでは、福祉、教育、医療と連携し、教育相談、不登校対策、学校園支援を実施した。

##### ・教育相談

保護者や児童生徒を対象に、不登校や情緒不安定・性格などの悩みなどについて、電話や来所による相談を実施し、専門の相談員による個々のケースに応じた助言やカウンセリングをはじめ、必要に応じて学校や関係機関につなぐなど課題解決のための支援を行った。

##### ・不登校対策

公立小中学校に在籍している不登校児童生徒のため、適応指導教室「あすなる学級」において、個に応じた学習活動の工夫を行うとともに、自然体験活動や社会貢献活動を積極的に取り入れるなど、児童生徒の社会的自立に向けた取り組みを実施した。

不登校児童生徒の個々の実態に応じた支援を充実するため、令和元年10月より、こども未来センターの「あすなる学級」を少人数制、半日制の「あすなる学級みらい」として再編し、新たに学級制、一日制の「あすなる学級なるおきた」を鳴尾北幼稚園休園施設に設置した。

また、引きこもりがちな児童生徒の学習を保障するために在家庭学習支援システムを活用するとともに、別室登校をしている児童生徒を支援するために居場所サポーターを派遣した。

さらに、児童生徒の不登校について、教育委員会内で連携及び調整を図り、その対策等を検討することを目的として、西宮市不登校対策庁内検討委員会を設置した。この中で公的施設を活用した居場所づくりや不登校支援を行う民間施設との連携・協力のあり方について検討した。

##### ・学校園支援

学校園からの要請のほか、定期的に専門の相談員が学校園を訪問し、個別の支援を要する幼児児童生徒のアセスメント及び支援方法についての助言を行い、校内の支援体制に関するケース会議に参加するなど、学校園支援体制に参画した。さらに、より専門的な対応を要する事案については、医療・福祉・教育等の各分野において専門的知識を有する西宮専門家チームを派遣した。

また、高い専門性のある特別支援学校専任コーディネーターと連携を図り、必要に応じて支援を求めている学校の実情を伝えるとともに、派遣の依頼を行った。

#### カ. 生徒指導

「子供理解を深め、目標や計画を明確にして、自己指導能力の育成を目指す」を重点とし、様々な生徒指導の課題対応について指導助言にあたるとともに、迅速かつ適切な対応が図れるように関係機関と各種連絡会を開催した。また、生徒指導提要や西宮市いじめ防止基本方針等を活用し、時代の変化に対応しながら学校段階に応じた生徒指導や、一人一人の児童生徒の内面理解と人間的なふれあいに基づいた指導を行うことのできる校内体制づくりの推進、生徒指導の3機能を生かした授業づくりなどの開発的生徒指導の推進等について指導助言にあたった。

子供の安全確保については、防犯教室の実施、連絡網の整備等を推進した。また、学校や通学路における子供の安全確保を図るため、スクールガード・リーダーが各小学校を定期的に巡回し、見守りのポイントや改善すべき点などスクールガードに対する評価や指導等を行った。

全市的には、市立学校生徒指導推進協議会を通じて小中連絡会や地区連絡協議会、また中高生徒指導連絡協議会等を開催し、具体的な連携を図った。その他、中学校への支援として生徒会リーダー学習会を開催し、新生徒会役員の研修を行った。

また、学校生活になじみにくい児童生徒、家庭環境や発達に課題がある児童生徒、その他学校が抱える問題に対応するため、学校問題解決支援チームの主任専門員2人、スクールサポーター3人、こころの教育相談員3人を派遣し、学校との連携協力のもと、未然防止・早期対応・早期解決にあたった。さらに、スクールソーシャルワーカーを5人に増員し、各中学校区に配置した。その中でケース会議等により、個別の援助も進めた。平成29年度より、「いじめ相談専用ダイヤル」を設置し、いじめの早期発見、早期対応を図った。引き続き、学校における問題解決への支援体制の充実を図っている。

いじめの防止等の取組みとして、市内の公立・私立学校の生徒指導担当者、関係機関の方々と共に西宮市いじめ対応ネットワーク会議を開催し、市内におけるいじめ防止のネットワークづくりに努めた。更に、西宮市教育委員会の附属機関である西宮市いじめ防止等対策委員会を開催し、学識経験者、弁護士、臨床心理士等の専門家を交えて、いじめの防止等の対策等について協議した。

#### キ. 保健安全

子供たちが生涯にわたり、主体的に健康で安全な生活を実現する力が身につくように以下のことを実施し、学校保健安全の充実を図った。

心臓検診・腎臓検診・結核検診・脊柱検診などの定期健康診断をとおして子供の保健管理の充実に努めた。アレルギーなどを含む保健管理、健康教育の充実を図るため、研修会などを開催した。

更に、学校園の環境衛生状態の把握とその改善を図るため、学校環境衛生検査を実施した。

複雑多様化する子供たちの心の健康問題に対応するために、学校精神保健コンサルテーションを開催するなど、学校精神保健推進事業の充実を図った。

#### ク. 学校給食

学校給食法に基づき、小・中・特別支援学校62校で、児童生徒の心身の健全な発達に資することを目的として「栄養のバランスがよく、安全でおいしく、楽しい給食」をモットーに、完全給食（主食・牛乳・副食）を全校自校調理方式で実施した。

調理上の衛生管理については、「学校給食衛生管理基準」及び「西宮市学校給食衛生管理指針」に基づき安全な給食実施に努めた。

食物アレルギー対応については、「アレルギー対応マニュアル」に沿って、原因食品を給食室で除いた給食を提供する除去食対応と、教室で配膳時に食べられない料理を提供しない除去対応を基本として行うとともに、保護者から提出されたアレルギー献立チェック表の情報を教職員が共有することでアレルギー事故防止に努めた。また、「学校給食献立作成・アレルゲン管理システム」について、システムを安定的に運用した。

施設面においては、今津小学校他3校で給食室の空調設備の設置工事を実施した。設備面においても、回転釜・食器洗浄機などの設置・買換えを行った。

#### ケ. 食育

栄養教諭・学校栄養職員等食育担当者が中心となって食に関する研究授業を行った。また、栄養教諭・学校栄養職員研修会及び食育推進研修会を実施し、各校における食育の推進を図った。

#### コ. 高校改革

選抜制度が変更され「選ばれる」立場になった市立高等学校が、一層の特色化を目指した取組みや学びたいことが学べる魅力ある学校づくりを進めるため、「西宮市立高等学校パワーアップ事業」により、科学教育やキャリア教育等に関する講師の招聘、宿泊研修等を実施した。

通学区域が拡大されてから6回目となる令和2年度入学者選抜においても、複数志願選抜や特色選抜制度の

変更点などについて、市内中学校進路指導担当者会の開催及び中学校長会との調整を図り、進路指導や事務が円滑に進むように取り組んだ。

また、市内の公立高等学校9校が各校の特色を説明する西宮市内の公立高等学校合同説明会を実施した。西宮市と同じ第2学区となる市町の教育委員会とも連携し、各市町が行う合同説明会に互いの保護者が参加できる仕組みを作り、情報提供できる機会を増やした。

#### サ. 国際教育

小学校における外国語活動、中学校・高等学校における外国語教育の充実に向け、全小・中・特別支援・高等学校にALTを配置した。小学校での教科化に向けた取組みや小学校外国語活動と中学校英語のつながりある教育を展開するため「英語・外国語活動研究グループ」を引き続き設置し、研究に努めた。

日本語指導が必要な帰国・外国人幼児児童生徒に対して、生活・学習相談員を配置し学校生活への早期適応や心のケアを図るなどの支援を行った。また、帰国・外国人児童生徒に対して日本語教室を開設し生活言語としての日本語の定着を図った。

英語の運用能力を高めるとともに教科指導に関する個々の研修を進めた。教育連携をしているワシントン州立大学（WSU）教育学部との教育交流の一環として、WSU語学研修に小学校教諭1名を派遣し、英語の運用能力を高めるとともに、現地教育事情の視察を行った。

#### ⑤ 教育研究

教育研究では、10の研究グループを中心に専門的な調査・研究の拡充を図った。その成果については、研修会や授業研究会にて、市内学校園に広めるとともに、2月に研究グループ活動報告会を実施し、研究成果の普及及び活用に努めた。また、学力向上委員会の提言のもと、市の学力調査や学力向上に係る人的支援を中心とする「サポートプラン」を実施した。

教育研修においては、新学習指導要領の実施に際し、小学校外国語活動及び外国語科の研修やプログラミング教育の充実を努め、教員の実践的指導力の向上に努めた。

また、「西宮教育推進講座」を実施し、西宮教育の理念や方針の理解を深め、今日的課題や社会の変化に対応できる資質・能力の育成に努めた。

#### ⑥ 人権教育

人権意識の向上を目指して、人権学習会および人権フォーラムを実施し、その他各種研修会・講座を開催し、市民への啓発と教職員の資質向上を図るとともに、各種団体・機関で構成する西宮市人権・同和教育協議会の活動を支援し、第56回西宮市人権・同和教育研究集会を共催した。研究集会においては、学校・家庭・地域・企業等の様々な分野からの実践報告や意見交流を行う場である分科会とともに、性的マイノリティや障害者就労支援施設を取り上げた展示コーナー、啓発ビデオの上映コーナーを設け、人権教育の推進に努めた。

また、大学等の団体・機関と連携・協働し、多文化共生イベント「わ〜るど・にじいろ・まつり2019」を開催し国際理解の推進を図った。

更に、市内各分野で実施される人権問題学習会等の企画についての助言や職員派遣、啓発ビデオの貸出し、人権啓発カレンダーの作成と配布を行うなど、人権啓発に努めた。

#### ⑦ 社会教育

社会教育委員会議においては定例会を6回開催し、教育委員会から諮問された「今後の生涯学習の推進と社会教育のあり方」について審議し、答申書が提出された。答申書については、ホームページに公開した。

今後、より広く、全庁的に実施されている生涯学習施策の総合的な推進に関する事項について、市長からも

教育委員会からも諮問を受け、意見を述べるができるよう、令和2年4月より社会教育委員会議を市の附属機関である生涯学習審議会に移行する。社会教育委員は生涯学習審議会委員に委嘱されたものとみなされ、引き続き業務を担う。このことに伴い、令和2年3月末をもって社会教育委員条例を廃止した。

家庭教育の振興では、家庭教育出張講座として、将来親になる世代や、これから子育てに携わる世代を対象に、家庭教育講演会を開催するなど、学習機会の充実に努めた。また、講演会へ参加しにくい保護者等にも情報を届けるため、多くの保護者が集まる入学説明会等で効果的に講座を実施した。家庭教育情報誌「ニューズレター『家族の絆』」を配布(年2回)するとともに、ホームページへも掲載するなどして、情報提供を行った。

更に、学校・家庭・地域が連携する取組みとして定めた家庭教育重点目標「思いやりのある西宮っ子を育てよう」や「5つの実践目標」の啓発のため、家庭教育フォーラムを兵庫県教育委員会などと共催したほか、市立小学校1年生の保護者にリーフレットを配布した。

また、「家庭教育講座」の実施団体を公募し、各団体の豊かな知識や経験を生かした講座を実施した。

P T Aの支援では、西宮市P T A協議会と共催し、単位P T Aの役員・委員を対象に、組織運営のあり方等の基本的な課題解決についての研修会や講演会を開催するなど学習の機会を提供し、相互の情報共有に努めるとともに、単位P T Aの活性化を図った。

市内の全市立小・中学校に設けられた教育連携協議会での協議を経て、教育連携事業として、学校・保護者・地域住民が一体となって、登下校の見守り活動・学校環境の整備・地域の伝統文化の継承や行事への参加等、それぞれ特色ある取組みを行った。

幼稚園を除く全ての市立学校へのコミュニティ・スクール導入を目指し、先進市視察や規則の制定、研修会を開催した。令和2年度からのコミュニティ・スクール実施に向け、パイロット校として11校(小学校7校、中学校3校、義務教育学校1校)を決定し、学校運営協議会委員の委嘱を行った。

放課後等に、地域の方々の参画を得て、子供たちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民の交流活動等の取組みを行う放課後子供教室事業を継続して行った。

放課後に小学校の施設や社会教育施設等を活用し、子供たちの安全で自由な遊び場や学びの場を提供する子供の居場所づくり事業では、引き続き多様な事業形態での試行を15小学校区で実施し、多角的に事業の検証を行った。また、これまでの実施結果を踏まえ、留守家庭児童育成センターの待機児童対策にも繋がるよう運用を見直した新方式の放課後キッズルーム事業を2小学校区で実施した。

## ⑧ 文 化 財

総合計画部門別計画「西宮市における文化財の保存と活用に関する総合的な計画」に基づき、文化財保護関係事業、史跡整備事業及び郷土資料館の管理、運営、維持、改修等事業を実施した。事業の実施に当たっては、西宮市文化財審議会の調査、指導、助言を得た。

### ア. 文化財保護

文化財調査事業では、漁労用具調査、無形文化財緊急調査等を実施し、文化財資料を刊行した。

指定文化財の予防保存として、文化財パトロールによる巡視事業、指定文化財の消防設備機器定期点検等指定文化財管理事業補助事業を実施した。

指定文化財「西宮神社表大門・西宮神社大練塀」他2件の保存修理事業を実施した。

埋蔵文化財の保護事業では、法に基づく届出等件数は56件、市内遺跡発掘調査等調査件数は49件であった。「高畑町遺跡」第9次発掘調査で出土した木製品の化学的な永年保存処理事業を継続した。

史跡等の活用及び保護環境整備事業では、指定史跡等記念物の除草・清掃等環境整備事業、地域文化財活用拠点事業を実施し文化財の保存と活用を進めるとともに、国指定史跡「大坂城石垣石丁場跡東六甲石丁場跡」の保存活用計画の策定に着手した。

史跡整備事業では、国指定史跡「西宮砲台」の石堡塔安全柵設置工事を行った。

#### イ. 郷土資料館

展示事業では、第35回特別展示「すなどりの具～西宮の漁具～」他、企画展示を3回開催した。

教育普及事業では、市民等との協働の「郷土資料館サマースクール」・「西宮市内博物館等連携講座」等の講座（21回）、学校団体への演示解説、文化財調査ボランティア事業を継続した。資料の保存・保管のため収蔵庫等において毎月収蔵資料点検し、防虫のための簡易くん蒸を実施した。新たに歴史資料「近代広告チラシ」等183点を収集し、収蔵資料は38,702点となった。資料の活用として資料特別利用、資料熟覧、写真提供に対応し、図書館等関係機関との展示等連携事業を行った。

情報提供事業として、「にしのみやデジタルアーカイブ」に資料48点（5,890ファイル）を追加し、郷土資料館所蔵資料の登載は累計240点（16,954ファイル）となった。

名塩和紙学習館では、国県指定重要無形文化財「名塩雁皮紙」について理解を深めてもらうため、「郷土資料館紙すき教室」などを実施した。

郷土資料館維持管理事業では、教育文化センター及び名塩和紙学習館について、業務委託を行い、施設・設備の保安、維持を行った。

郷土資料館改修事業では、教育文化センターの受変電設備変圧器他取替工事を行った。

### ⑨ 青少年教育

#### ア. 青少年育成

青少年の社会参加を一層推進するため、体験学習リーダーセミナーを実施し、青少年リーダーの養成に努めるとともに、家族ふれあい事業や都市交流事業、成人式を行った。また、「地区青少年愛護協議会」、「西宮市子ども会協議会」に引き続き助成するとともに、青少年関係団体が行う青少年育成事業への支援及び「こども野外活動体験事業（みやっこワイルド塾）」の事業委託を実施するなど、青少年関係団体の育成を図った。

山東自然の家においては、屋内便所改修工事を行うとともに、一般利用・学校利用などのPRに努め、施設の有効利用を図った。

#### イ. 青少年補導活動及び相談活動

青少年育成課職員による定期街頭補導・広報活動をととして青少年の健全育成・非行化防止を市民に呼びかけると同時に、青少年育成課職員と青少年補導委員とが合同で行う地区別合同補導活動を市内39地区において、年間68回実施した。また、子供たちに関係する事件や事故の未然防止のため、広報啓発活動を行うとともに有害図書類の回収や各種店舗へ非行化防止の協力を求めるなど環境浄化活動の推進に努めた。

### ⑩ 公民館

公民館管理運営事業では、主催事業、推進員会事業の実施及びグループ活動の支援に取り組み、年間延べ918,727人が公民館を利用した。

公民館改修事業では、中長期修繕計画等による鳴尾公民館エレベーター改修工事他13件の工事を行った。

#### ア. 主催事業

学習機会を提供するため、講座を合計556回企画、463回開催し、延べ9,960人が参加した。

主催事業の開催内容は次表のとおりである。

## 主催事業の開催内容・実施回数

(単位 回)

区分／年度	平成30年度	令和元年度
福祉関連学習事業	55	57
情報関連学習事業	105	103
青少年事業 (宮水ジュニア事業)	310	256
ボランティア育成事業	16	17
その他	73	30
合計	559	463

(注) 令和元年度については、上記実施回数の他に、福祉関連学習事業1回、情報関連学習事業13回、青少年事業31回、その他48回を企画していたが、新型コロナウイルス感染症等の影響により中止した。

## イ. 推進員会事業

地域住民が自ら地域、人権、福祉・高齢者、家庭・家族、青少年などに関わる講座を、合計552回企画、506回実施し、延べ25,147人が参加した。(企画していた事業の内46回は新型コロナウイルス感染症等の影響により中止した。また、延べ人数は市民館等で実施した参加者6,194人を含む。)

## ウ. グループ活動支援事業

公民館定期使用グループ数553、会員数延べ8,532人、公民館グループ年間延べ222,387人が継続的な学習活動に参加した。

## エ. その他

公用のほか、一般グループ、地域団体、社会教育団体等の活動に延べ661,233人が公民館を利用した。

## ⑪ 図書館

市民の多様なニーズに応えるため、資料の充実を図り、特に医療情報及び消費者教育関連資料を重点的に収集した。また、地域の情報拠点として法律やビジネスなどの各種データベースを利用した調査・相談業務を行った。

図書館サービスの充実向上を体系的に整備するため、「西宮市立図書館基本的運営方針」(平成27年3月策定)及び「西宮市立図書館事業計画(令和元年度～5年度)」(平成31年3月策定)に沿って事業を推進している。

図書館4拠点館(中央・北部・鳴尾・北口)及び7分室(越木岩・段上・上ヶ原・甲東園・高須・山口・若竹)の利用状況は次表のとおりである。

施設面では、鳴尾図書館駐車場改修工事などを行い、利用者の安全確保を図った。

## 図書館蔵書数・貸出冊数の状況

(単位 人, 冊)

区 分 / 年 度		平成 30 年度	令和元年度
人 口 (※)		486,768	486,799
蔵 書 数		1,061,961	1,060,777
貸 出 冊 数	中央図書館	598,580	523,002
	北部図書館	179,794	162,795
	鳴尾図書館	678,501	623,281
	北口図書館	1,188,329	1,095,701
	分室	767,737	717,252
	合 計	3,412,941	3,122,031
市民一人当たり貸出冊数		7.0	6.4

(※) 各翌年度4月1日現在の推計人口

3. 各会計決算の概況等

(1) 令和元年度西宮市各会計予算補正状況一覧表

会計区分		当初予算額 3月22日議決	補正	
			7月8日議決	9月18日議決
一般会計		184,073,481	115,704	1,221,853
特別会計		87,632,903		715
内 訳	国民健康保険	43,696,301		-19,250
	食肉センター	432,008		
	農業共済事業	16,421		
	中小企業勤労者 福祉共済事業	137,552		
	公共用地買収事業	18,900		
	介護保険	34,325,110		19,965
	後期高齢者医療事業	7,453,109		
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	40,866		
	鳴尾外財産区	26,423		
	集合支払費	1,486,213		
一般・特別会計小計		271,706,384	115,704	1,222,568
企業会計		47,466,776		1,153,096
内 訳	水道事業	14,937,327		
	工業用水道事業	1,522,876		
	下水道事業	23,265,394		1,153,096
	病院事業	7,741,179		
合計		319,173,160	115,704	2,375,664

(単位 千円)

予		算		最 終 予 算 額
12月18日議決	12月18日議決	3月23日議決	3月23日議決	
-2,452,429	110,767	1,350,965	217,800	184,638,141
2,265,116	2,932	272,431		90,174,097
1,162,967	1,377	275,090		45,116,485
3,749				435,757
48	33			16,502
9,284	86	-2,659		144,263
1,756				20,656
885,806	873			35,231,754
214,790	563			7,668,462
				40,866
				26,423
-13,284				1,472,929
-187,313	113,699	1,623,396	217,800	274,812,238
-73,706	7,685	-99,352		48,454,499
-103,664	5,265			14,838,928
-1,054	155			1,521,977
43,117	2,265	-99,352		24,364,520
-12,105				7,729,074
-261,019	121,384	1,524,044	217,800	323,266,737

## (2) 令和元年度西宮市各会計決算額一覧表

会計区分	予算現額	収入済額 ①	支出済額 ②	
一般会計	186,471,014,560	176,365,519,332	175,091,366,252	
特別会計	90,177,130,000	88,529,902,277	87,147,779,415	
内 訳	国民健康保険	45,116,485,000	44,573,183,190	44,244,230,125
	食肉センター	435,757,000	414,800,495	414,800,495
	農業共済事業	16,502,000	22,194,959	9,861,975
	中小企業勤労者 福祉共済事業	144,263,000	135,641,808	120,930,522
	公共用地買収事業	23,689,000	22,239,374	14,676,870
	介護保険	35,231,754,000	34,447,233,926	33,695,351,668
	後期高齢者医療事業	7,668,462,000	7,559,778,953	7,312,266,513
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	40,866,000	44,318,391	25,150,066
	鳴尾外財産区	26,423,000	26,421,274	26,421,274
	集合支払費	1,472,929,000	1,284,089,907	1,284,089,907
一般・特別会計小計	276,648,144,560	264,895,421,609	262,239,145,667	
企業会計	52,582,565,000	41,696,607,507	47,227,992,973	
内 訳	水道事業	16,067,414,000	12,551,842,002	13,638,832,341
	工業用水道事業	1,692,862,000	764,645,760	1,607,056,195
	下水道事業	27,093,215,000	21,439,790,918	24,442,696,059
	病院事業	7,729,074,000	6,940,328,827	7,539,408,378
合計	329,230,709,560	306,592,029,116	309,467,138,640	

(注) 企業会計の資金不足(剰余)額は財政健全化法によるものとした。

(単位 円)

翌年度繰越金 ①-②=③	内 訳		
	繰越明許費 充当財源 ④	事故繰越し 充当財源 ⑤	純繰越金 ③-④-⑤
1,274,153,080	676,219,000		597,934,080
1,382,122,862		3,032,430	1,379,090,432
328,953,065			328,953,065
0			0
12,332,984			12,332,984
14,711,286			14,711,286
7,562,504		3,032,430	4,530,074
751,882,258			751,882,258
247,512,440			247,512,440
19,168,325			19,168,325
0			0
0			0
2,656,275,942	676,219,000	3,032,430	1,977,024,512
-5,531,385,466			9,643,947,965
-1,086,990,339	資 金 剰 余 額		4,520,707,699
-842,410,435	"		2,945,598,828
-3,002,905,141	"		2,239,336,225
-599,079,551	資 金 不 足 額		-61,694,787
			11,620,972,477

(3) 令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出比較表

○ 一般会計

科 目	歳 入		歳 出		翌年度繰越事 業充当の未収 入特定財源③	予算現額に対 する増－減 ②+③-①	収入率 (%) ②/①
	① 予 算 現 額	構成比 (%)	② 収 入 済 額	構成比 (%)			
05 市 税	87,362,195,000	46.9	87,638,986,210	49.7		276,791,210	100.3
10 地 方 譲 与 税	827,201,000	0.4	837,785,735	0.5		10,584,735	101.3
11 利子割交付金	106,000,000	0.1	110,424,000	0.1		4,424,000	104.2
12 配当割交付金	790,000,000	0.4	715,756,000	0.4		-74,244,000	90.6
13 株式等譲渡 所得割交付金	707,000,000	0.4	383,609,000	0.2		-323,391,000	54.3
14 地 方 消 費 税 交 付 金	7,735,000,000	4.1	7,633,764,000	4.3		-101,236,000	98.7
15 コ`ルフ場利用税 交 付 金	121,000,000	0.1	138,776,776	0.1		17,776,776	114.7
20 自動車取得税 交 付 金	181,000,000	0.1	171,517,637	0.1		-9,482,363	94.8
21 環 境 性 能 割 交 付 金	98,000,000	0.1	48,316,000	0.0		-49,684,000	49.3
23 地方特例交付金	1,049,964,000	0.6	1,123,219,000	0.6		73,255,000	107.0
25 地 方 交 付 税	3,225,868,000	1.7	3,280,286,000	1.9		54,418,000	101.7
30 交通安全対策 特別交付金	70,000,000	0.0	57,699,000	0.0		-12,301,000	82.4
35 分 担 金 及 び 負 担 金	1,476,711,000	0.8	1,418,332,948	0.8		-58,378,052	96.0
40 使用料及び 手 数 料	6,586,653,000	3.5	6,460,845,152	3.7		-125,807,848	98.1
45 国 庫 支 出 金	32,832,420,000	17.6	30,856,366,162	17.5	1,040,505,000	-935,548,838	94.0
50 県 支 出 金	11,472,308,000	6.2	11,093,630,801	6.3	4,864,000	-373,813,199	96.7
55 財 産 収 入	999,059,000	0.5	1,223,581,864	0.7		224,522,864	122.5
60 寄 附 金	181,679,000	0.1	207,875,846	0.1		26,196,846	114.4
65 繰 入 金	9,560,140,000	5.1	5,729,451,575	3.2		-3,830,688,425	59.9
70 繰 越 金	983,798,560	0.5	983,799,042	0.6		482	100.0
75 諸 収 入	5,222,818,000	2.8	5,192,696,584	2.9		-30,121,416	99.4
80 市 債	14,882,200,000	8.0	11,058,800,000	6.3	2,070,500,000	-1,752,900,000	74.3
計	186,471,014,560	100.0	176,365,519,332	100.0	3,115,869,000	-6,989,626,228	94.6

## 歳 出

(単位 円)

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③	支出率 (%) ②/①
	①	構成比 (%)	②	構成比 (%)			
05 議 会 費	895,257,000	0.5	856,451,547	0.5		38,805,453	95.7
10 総 務 費	19,162,115,000	10.3	18,138,152,613	10.4		1,023,962,387	94.7
15 民 生 費	84,298,532,000	45.2	80,398,999,333	45.9	728,984,000	3,170,548,667	95.4
20 衛 生 費	15,270,782,000	8.2	14,717,815,806	8.4		552,966,194	96.4
25 労 働 費	273,316,000	0.2	260,946,459	0.2		12,369,541	95.5
30 農 林 水 産 費	181,666,000	0.1	163,101,979	0.1		18,564,021	89.8
35 商 工 費	1,651,481,000	0.9	1,303,522,577	0.7		347,958,423	78.9
40 土 木 費	17,416,452,560	9.3	16,302,480,777	9.3	298,642,000	815,329,783	93.6
45 消 防 費	5,677,911,000	3.0	5,487,522,873	3.1		190,388,127	96.6
50 教 育 費	25,751,898,000	13.8	21,731,859,754	12.4	2,764,462,000	1,255,576,246	84.4
55 災 害 復 旧 費	19,319,000	0.0	14,126,380	0.0		5,192,620	73.1
60 公 債 費	15,717,136,000	8.4	15,710,658,848	9.0		6,477,152	100.0
65 諸 支 出 金	5,728,000	0.0	5,727,306	0.0		694	100.0
70 予 備 費	149,421,000	0.1	0	0.0		149,421,000	0.0
計	186,471,014,560	100.0	175,091,366,252	100.0	3,792,088,000	7,587,560,308	93.9

○ 特別会計

会 計 名	予 算 現 額 ①	歳	
		収 入 済 額 ②	翌年度繰越事業 充当の未収入 特定財源③
国 民 健 康 保 険	45,116,485,000	44,573,183,190	
食 肉 セ ン タ ー	435,757,000	414,800,495	
農 業 共 済 事 業	16,502,000	22,194,959	
中小企業勤労者福祉共済事業	144,263,000	135,641,808	
公 共 用 地 買 収 事 業	23,689,000	22,239,374	
介 護 保 険	35,231,754,000	34,447,233,926	
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,668,462,000	7,559,778,953	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	40,866,000	44,318,391	
鳴 尾 外 財 産 区	26,423,000	26,421,274	
集 合 支 払 費	1,472,929,000	1,284,089,907	
計	90,177,130,000	88,529,902,277	0

(単位 円)

入		歳 出			
予算現額に対する増減 ②+③-①	収入率 (%) ②/①	支出済額 ④	翌年度繰越額 ⑤	不用額 ①-④-⑤	支出率 (%) ④/①
-543,301,810	98.8	44,244,230,125		872,254,875	98.1
-20,956,505	95.2	414,800,495		20,956,505	95.2
5,692,959	134.5	9,861,975		6,640,025	59.8
-8,621,192	94.0	120,930,522		23,332,478	83.8
-1,449,626	93.9	14,676,870	3,032,430	5,979,700	62.0
-784,520,074	97.8	33,695,351,668		1,536,402,332	95.6
-108,683,047	98.6	7,312,266,513		356,195,487	95.4
3,452,391	108.4	25,150,066		15,715,934	61.5
-1,726	100.0	26,421,274		1,726	100.0
-188,839,093	87.2	1,284,089,907		188,839,093	87.2
-1,647,227,723	98.2	87,147,779,415	3,032,430	3,026,318,155	96.6

(4) 令和元年度一般会計及び特別会計決算純計表

収支区分 会計区分	歳 入			歳 算 額 (ハ)
	歳 算 額 (イ)	う ち 繰 入 金 繰入元の会計 金額 (ロ)	等 金額 (カ)	
一 般 会 計	176,365,519,332 (A)	公共用地買収事業 特別会計	1,755,300	175,091,366,252 (H)
		小 計	(D) 1,755,300	
国民健康保険 特別会計	44,573,183,190	一 般 会 計	4,579,173,147	44,244,230,125
食肉センター 特別会計	414,800,495	一 般 会 計	168,953,195	414,800,495
農業共済事業 特別会計	22,194,959	一 般 会 計	7,375,062	9,861,975
中小企業勤労者福祉 共済事業特別会計	135,641,808	一 般 会 計	52,120,160	120,930,522
公共用地買収事業 特別会計	22,239,374			14,676,870
介護保険 特別会計	34,447,233,926	一 般 会 計	4,987,253,056	33,695,351,668
後期高齢者医療事業 特別会計	7,559,778,953	一 般 会 計	1,353,064,284	7,312,266,513
母子父子寡婦福祉資 金貸付事業特別会計	44,318,391	一 般 会 計	10,563,070	25,150,066
鳴尾外財産区 特別会計	26,421,274			26,421,274
集合支払費 特別会計	1,284,089,907			1,284,089,907
特別会計小計	(B) 88,529,902,277		(E) 11,158,501,974	(I) 87,147,779,415
一般・特別会計 合計	(A)+(B)=(C) 264,895,421,609		(D)+(E)=(F) 11,160,257,274	(H)+(I)=(J) 262,239,145,667
繰替金重複額			(G) 1,284,089,907	
純 計	(C)-(F)-(G) 252,451,074,428			(J)-(M)-(N) 249,794,798,486

(単位 円)

出		各会計形式収支 (繰入繰出前収支)		
うち繰出金等	金額 (ニ)	純収 (イ)-(ロ)=(ホ)	純支 (ハ)-(ニ)=(ハ)	差引形式収支 残高 (ホ)-(ハ)
繰出元の会計				
国民健康保険 特別会計	4,579,173,147			
食肉センター 特別会計	168,953,195			
農業共済事業 特別会計	7,375,062			
中小企業勤労者福祉 共済事業特別会計	52,120,160			
介護保険 特別会計	4,987,253,056			
後期高齢者医療事業 特別会計	1,353,064,284			
母子父子寡婦福祉資 金貸付事業特別会計	10,563,070			
小計	(K) 11,158,501,974	176,363,764,032	163,932,864,278	12,430,899,754
		39,994,010,043	44,244,230,125	-4,250,220,082
		245,847,300	414,800,495	-168,953,195
		14,819,897	9,861,975	4,957,922
		83,521,648	120,930,522	-37,408,874
一般会計	1,755,300	22,239,374	12,921,570	9,317,804
		29,459,980,870	33,695,351,668	-4,235,370,798
		6,206,714,669	7,312,266,513	-1,105,551,844
		33,755,321	25,150,066	8,605,255
		26,421,274	26,421,274	0
		1,284,089,907	1,284,089,907	0
	(L) 1,755,300	77,371,400,303	87,146,024,115	-9,774,623,812
	(K)+(L)=(M) 11,160,257,274	253,735,164,335	251,078,888,393	2,656,275,942
	(N) 1,284,089,907	-1,284,089,907	-1,284,089,907	0
		252,451,074,428	249,794,798,486	2,656,275,942

## (5) 一般職の給与費明細

## ○ 一般会計

目 名	職員数 (人)	給 料	職員手当等	職 員 手 当 等			
				地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当
				期末勤勉手当	宿日直手当	教員特別手当	退職手当
市議会費	18	68,591,100	61,886,604	11,718,765 33,462,023	2,250,000	2,340,000	8,348,000
一般管理費	456	1,684,770,225	2,612,647,630	280,890,689 796,648,402	49,474,756	54,668,077	167,550,606 985,616,275
市民文化施設費	9	33,344,385	31,718,943	5,733,839 16,655,140	1,041,217	978,391	4,515,350
防災対策費	25	94,111,800	86,721,987	16,066,545 45,094,774	3,962,500	3,120,000	11,140,950
安全・安心対策費	3	12,827,400	10,544,260	2,185,110 5,565,279	348,000	312,000	1,543,000
賦課徴収費	135	424,353,716	381,599,132	67,521,603 199,570,856	7,816,935	13,731,341	25,607,075
戸籍住民基本台帳費	45	152,088,233	121,596,971	24,237,991 70,295,088	2,419,000	4,514,391	8,894,275
選挙管理委員会費	12	46,527,594	38,819,764	7,704,540 22,215,815	1,308,000	1,794,000	4,243,525
参議院議員選挙費			4,471,571				
県議会議員選挙費			1,682,837				
市議会議員選挙費			2,819,786				
名塩財産区議会議員選挙費			9,584				
統計調査総務費	6	16,875,350	13,110,026	2,723,005 8,010,780	198,000	491,173	1,104,000
基幹統計費			16,725				
監査委員費	11	47,413,259	39,032,143	8,028,644 22,328,731	1,014,000	1,092,000	5,161,900
社会福祉総務費 (市民局)	26	93,926,233	77,276,245	15,455,048 44,069,014	2,051,000	2,785,250	8,137,800
社会福祉総務費 (健康福祉局)	65	235,321,632	206,060,100	39,121,652 113,884,542	7,814,000	7,917,000	22,291,900
国民年金費	10	35,172,617	27,286,999	5,736,638 16,327,633	600,000	1,092,000	2,521,200
葬祭事業費	3	14,771,400	14,556,296	2,465,910 7,220,773	456,000	468,000	2,092,500
若竹生活文化会館費	7	25,746,300	20,113,433	4,211,145 10,551,123	396,000	468,000	2,458,000
老人福祉総務費	10	33,464,531	28,487,445	5,410,025 15,884,479	670,272	845,000	2,690,525
養護老人ホーム費	14	62,878,597	42,925,790	9,560,489 27,364,797	258,000	1,027,000	1,402,500

(単位 円)

の 内 訳			共 済 費	共 済 費 の 内 訳		
超過勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当		共 済 組 合	振 興 会	再 任 用 職 員 社 会 保 険 料
児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			公 立 学 校	学 校 厚 生 会	地 公 災 負 担 金
1,496,926	5,000 46,000	2,219,890	26,961,980	26,726,483	235,497	
86,231,396 135,610,000	99,430 824,000	55,033,999	675,034,897	637,715,023	5,622,176	9,742,729 21,954,969
1,701,856	570,000	523,150	12,559,199	11,910,001	109,599	539,599
4,983,090	229,340 82,000	2,042,788	36,697,595	35,873,035	301,944	522,616
56,681		534,190	4,926,951	4,884,621	42,330	
45,810,829	6,619,395 6,000	14,915,098	163,511,482	162,009,807	1,501,675	
5,611,536	16,000	5,608,690	56,049,272	55,530,123	519,149	
210,594		1,343,290	19,055,024	18,901,472	153,552	
4,471,571						
1,682,837						
2,819,786						
9,584						
9,268		573,800	5,980,057	5,915,809	64,248	
16,725						
11,478		1,395,390	17,897,707	17,740,504	157,203	
2,028,201		2,749,932	35,677,758	35,353,150	324,608	
8,876,174	2,500 50,000	6,102,332	91,681,217	90,860,111	821,106	
55,708		953,820	12,752,627	12,634,157	118,470	
1,431,823	242,490	178,800	6,199,767	6,151,617	48,150	
1,126,715		902,450	9,298,194	9,213,234	84,960	
2,507,380		479,764	12,593,457	12,474,960	118,497	
1,491,214	498,090	1,323,700	21,692,465	20,972,760	197,995	521,710

目 名	職員数 (人)	給 料	職員手当等	職 員 手 当 等			
				地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当
				期末勤勉手当	宿日直手当	教員特別手当	退職手当
児童福祉総務費	107	381,238,764	350,334,429	63,397,788 180,406,979	11,779,761	12,915,573	37,841,182
保育所費	346	1,095,656,082	910,991,244	173,654,410 522,529,902	23,006,862	34,335,403	54,014,500
障害福祉総務費	48	165,833,706	142,362,006	26,845,879 77,799,918	4,942,500	5,642,000	11,062,325
児童発達支援費	41	163,342,368	135,350,150	26,489,506 77,598,781	3,582,500	4,888,000	12,015,050
生活保護総務費	68	213,832,393	173,569,248	33,696,292 96,219,537	5,013,500	8,065,200	8,274,600
保健総務費	56	180,714,960	138,891,728	28,035,644 82,579,466	2,076,000	4,795,602	6,190,975
保健所費	97	337,648,202	288,424,433	54,643,868 161,373,321	8,088,500	9,713,982	23,538,381
環境総務費	68	268,681,990	220,685,620	43,639,486 122,485,295	7,368,660	7,929,290	18,197,000
清掃総務費 (環境事業部)	149	608,089,729	505,368,415	95,751,661 275,830,137	19,685,489	18,970,455	16,507,625
清掃総務費 (環境施設部)	75	324,036,200	309,290,114	51,831,750 150,157,581	13,590,000	10,192,000	13,854,300
勤労福祉費	6	24,577,644	19,343,690	3,998,477 11,244,843	417,000	483,600	1,879,700
農業委員会費	3	13,107,300	11,021,676	2,162,295 6,425,416	636,000	312,000	1,013,575
農林水産総務費	5	22,981,800	20,160,479	3,853,170 11,061,571	774,000	780,000	2,612,425
商工総務費	35	143,302,800	124,631,564	24,364,620 69,427,376	3,084,000	4,334,200	17,713,550
商工振興費			528,925				528,925
土木総務費	44	173,934,358	147,562,052	28,854,728 81,112,043	6,049,500	5,514,486	14,377,275
道路橋梁総務費	27	97,129,301	91,497,804	15,779,876 44,570,581	2,898,000	3,455,400	7,810,175
河川総務費	13	52,811,400	46,046,862	8,736,510 24,853,820	1,208,000	1,716,000	5,432,125
都市計画総務費 (都 市 局)	89	322,970,828	289,128,989	54,344,065 154,938,306	11,230,015	12,034,345	34,014,675
都市計画総務費 (土 木 局)	22	91,674,900	84,539,394	15,708,435 44,884,566	3,876,000	3,432,000	10,014,625
公園総務費	32	116,054,124	99,576,702	19,056,974 54,658,122	1,980,000	3,848,000	12,446,725
住宅管理費	45	171,156,565	145,520,226	28,491,789 81,381,748	3,798,000	4,823,000	16,728,375
消防費	481	1,700,018,006	1,867,811,402	273,611,976 794,133,514	81,748,000	63,336,000	80,951,725 94,216,807

(単位 円)

の 内 訳			共 済 費	共 済 費 の 内 訳		
超過勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当		共済組合	振興会	再任用職員 社会保険料
児童手当	管理職員 特別勤務手当			公立学校	学校厚生会	地公災負担金
33,342,501	99,000	10,551,645	149,205,732	146,880,633	1,272,128	1,052,971
78,784,885	15,000	24,650,282	414,468,637	408,824,892	4,057,490	1,586,255
8,290,148	1,366,460	6,412,776	63,058,639	62,509,903	548,736	
3,811,238	2,784,000	4,181,075	60,911,563	59,478,732	540,892	891,939
7,422,625	4,752,250	10,125,244	79,234,517	78,516,956	717,561	
8,838,421	98,500 9,000	6,268,120	64,317,420	63,103,105	656,395	557,920
13,564,335	6,774,390 186,000	10,541,656	125,912,661	124,696,114	1,216,547	
13,764,981	1,341,120 6,000	5,953,788	101,857,235	99,861,568	900,952	1,094,715
44,971,628	24,991,600 9,000	8,650,820	233,013,327	227,748,618	1,959,998	3,304,711
50,787,272	12,331,520 135,000	6,410,691	131,821,060	130,759,717	1,061,343	
1,003,030		317,040	9,306,197	9,220,936	85,261	
192,000		280,390	5,003,388	4,960,131	43,257	
523,613		555,700	8,889,010	8,813,173	75,837	
1,684,060		4,023,758	54,563,271	54,089,760	473,511	
5,596,792	73,440 6,000	5,977,788	66,771,515	65,143,630	565,359	1,062,526
11,710,536	702,080	4,571,156	38,402,605	38,079,996	322,609	
2,129,589	14,180 12,000	1,944,638	20,945,809	20,771,536	174,273	
11,660,573	292,060 70,000	10,544,950	125,609,738	124,003,729	1,097,251	508,758
3,401,956	213,860 44,000	2,963,952	36,356,824	36,054,295	302,529	
4,069,212	16,100 12,000	3,489,569	44,701,547	44,303,021	398,526	
3,163,946	16,660 30,000	7,086,708	65,593,773	65,014,996	578,777	
305,769,728	64,222,360	51,428,292	706,011,302	681,604,256	5,418,345	11,204,019
57,660,000	733,000					7,784,682

目 名	職員数 (人)	給 料	職員手当等	職 員 手 当 等			
				地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当
				期末勤勉手当	宿日直手当	教員特別手当	退職手当
水防費			11,671,356				2,889,200
事務局費	73	268,687,696	814,285,603	45,175,000 128,625,836	8,203,000	9,373,000	30,473,500 539,240,302
学校管理費 (小 学 校)	69	301,325,465	194,811,598	45,872,544 133,586,261	4,491,500	7,376,996	
学校管理費 (中 学 校)	34	147,631,140	99,116,027	22,683,771 66,468,305	3,594,000	4,160,000	
学校管理費 (特別支援学校)	7	37,445,894	24,813,655	5,664,576 17,048,341	318,000	1,079,000 95,635	
学校管理費 (高等学校)	173	866,903,823	666,936,452	136,120,042 403,089,180	24,691,165 8,800	23,605,699 12,229,997	29,002,261
幼稚園費	64	365,291,944	252,245,144	56,996,608 163,606,001	5,445,136	8,087,063 224,400	9,967,692
社会教育総務費	72	270,333,777	223,850,545	44,691,374 125,995,773	5,096,500	8,479,190	24,366,075
給食費	80	344,013,024	237,245,891	51,783,323 156,709,679	7,269,000	9,616,947	4,248,525
一般会計 合 計	3,284	12,352,610,555	12,470,997,694	1,994,708,075 5,775,951,448	358,018,268 8,800	390,938,054 12,550,032	787,670,172 1,619,073,384

○特別会計

目 名	職員数 (人)	給 料	職員手当等	職 員 手 当 等			
				地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当
				期末勤勉手当	宿日直手当	教員特別手当	退職手当
(国民健康保険) 一般管理費	48	155,098,889	125,748,296	24,697,077 71,931,516	3,193,760	4,764,839	7,429,273
(農業共済事業) 総務管理費	1	2,750,100	2,185,188	412,515 1,177,251			
(中小企業勤労者福祉共済事業) 事務費	3	11,123,100	9,091,771	1,779,165 5,211,661	198,000	468,000	756,000
(介護保険) 一般管理費	33	108,436,462	87,652,913	17,128,567 49,847,679	1,985,000	3,895,528	5,142,525
(後期高齢者医療事業) 一般管理費	19	62,635,540	55,071,645	10,135,158 29,770,348	1,068,000	1,990,300	4,653,400
特別会計 合 計	104	340,044,091	279,749,813	54,152,482 157,938,455	6,444,760	11,118,667	17,981,198

(単位 円)

の 内 訳			共 済 費	共 済 費 の 内 訳		
超過勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当		共 済 組 合	振 興 会	再 任 用 職 員 社 会 保 険 料
児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			公 立 学 校	学 校 厚 生 会	地 公 災 負 担 金
6,939,359	692,797 1,150,000					
15,633,939	7,790	9,193,236	112,566,129	104,889,412	907,228	2,067,262
28,250,000	110,000			147,391		4,554,836
76,062		3,408,235	103,702,382	101,206,785	973,403	1,522,194
230,491		1,979,460	50,964,389	50,038,972	476,043	449,374
191,583		416,520	12,185,366	10,386,646 1,698,994	99,726	
77,389	17,953,800 90,000	20,068,119	310,885,288	26,293,148 281,600,122	233,613	2,758,405
		7,918,244	120,346,054	19,928,628 99,954,269	188,520	274,637
6,681,574	6,000	8,534,059	102,290,572	100,866,166	895,394	529,012
4,187,429		3,430,988	120,749,050	119,131,512	1,114,175	503,363
821,142,267	146,341,212	338,759,982	4,748,214,649	4,252,047,833	37,776,838	40,694,715
221,520,000	4,316,000			383,400,776		34,294,487

(単位 円)

の 内 訳			共 済 費	共 済 費 の 内 訳		
超過勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当		共 済 組 合	振 興 会	再 任 用 職 員 社 会 保 険 料
児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			公 立 学 校	学 校 厚 生 会	地 公 災 負 担 金
8,012,913		5,718,918	59,022,213	58,478,359	543,854	
269,572		325,850	1,049,524	1,040,449	9,075	
294,055		384,890	4,207,355	4,170,647	36,708	
6,382,718		3,270,896	40,162,592	39,788,388	374,204	
4,733,017		2,721,422	24,064,999	23,840,737	224,262	
19,692,275		12,421,976	128,506,683	127,318,580	1,188,103	

## (6) 基金の現在高の状況

区 分		平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高 (A)
一 般 会 計	西 宮 市 財 政 基 金	21,267,136,697	22,495,267,933
	西 宮 市 減 債 基 金	3,518,233,324	3,516,567,070
	内 財 政 所 管 分	3,492,018,759	3,492,478,131
	内 災 害 援 護 資 金 分	26,214,565	24,088,939
	西 宮 市 公 共 施 設 等 整 備 基 金	55,001,584	55,008,795
	内 森 林 環 境 譲 与 税 分	—	—
	内 土 木 局 所 管 分	55,001,584	55,008,795
	西 宮 市 公 共 施 設 保 全 積 立 基 金	2,702,070,184	3,305,070,124
	西 宮 市 耐 火 物 件 火 災 災 損 害 填 補 積 立 金	1,226,219,632	1,248,571,131
	西 宮 市 文 化 振 興 基 金	24,012,525	25,428,673
	西 宮 市 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	40,773,309	40,938,646
	西 宮 市 フ レ ン テ 西 宮 商 業 床 敷 金 積 立 基 金	49,332,780	49,332,780
	西 宮 市 「 青 い 鳥 」 福 祉 基 金	67,474,558	58,013,069
	西 宮 市 長 寿 ふ れ あ い 基 金	50,044,503	49,661,061
	西 宮 市 援 護 資 金	150,000,000	—
	藤 田 奨 学 福 祉 基 金	115,374,298	117,227,406
	西 宮 市 協 愛 奨 学 基 金	135,875,618	134,121,185
西 宮 市 墓 地 整 備 基 金	213,327,140	218,288,126	
西 宮 市 バ ス 事 業 基 金	753,590	18,958,686	
西 宮 市 営 住 宅 敷 金 等 積 立 基 金	557,470,940	548,097,770	
西 宮 市 公 共 土 木 施 設 維 持 補 修 基 金	118,371,373	109,268,888	
西 宮 市 緑 化 基 金	60,613,796	58,765,536	
西 宮 市 奨 学 基 金	444,068,769	448,027,769	
西 宮 市 教 育 振 興 基 金	31,059,744	27,312,288	
西 宮 市 図 書 館 振 興 基 金	12,733,387	11,340,055	
西 宮 市 学 校 給 食 費 基 金	193,876,161	234,603,107	
合 計	31,033,823,912	32,769,870,098	
特 別 会 計	西 宮 市 国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,867,412,380	2,335,493,891
	西 宮 市 農 業 共 済 事 業 基 金	12,526,318	12,465,088
	西 宮 市 中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 基 金	80,663,682	85,121,054
	西 宮 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金	2,951,074,197	3,148,526,197
	合 計	4,911,676,577	5,581,606,230
	総 計	35,945,500,489	38,351,476,328

(注1) 年度末現在高については、当該会計年度の出納整理期間中の増減を含むものとする。

(注2) 援護資金については、平成30年5月1日をもって廃止したため、平成30年度末現在高および令和元年度末現在高欄はまた農業共済事業基金については、令和2年4月1日に廃止している。

(単位 円)

令和元年度中増減額			令和元年度末 現在高 (A)+(D)
積立額(B)	取崩し額(C)	計 (B)-(C)=(D)	
363,112,578	5,300,000,000	-4,936,887,422	17,558,380,511
11,455,570	24,088,939	-12,633,369	3,503,933,701
407,417	0	407,417	3,492,885,548
11,048,153	24,088,939	-13,040,786	11,048,153
20,877,176	0	20,877,176	75,885,971
18,825,771	0	18,825,771	18,825,771
2,051,405	0	2,051,405	57,060,200
601,606,002	303,313,059	298,292,943	3,603,363,067
21,429,157	0	21,429,157	1,270,000,288
4,086,237	1,000,000	3,086,237	28,514,910
1,549,760	750,000	799,760	41,738,406
0	0	0	49,332,780
8,617,815	12,465,000	-3,847,185	54,165,884
1,330,782	13,629,000	-12,298,218	37,362,843
—	—	—	—
1,872,849	0	1,872,849	119,100,255
2,200,428	2,160,000	40,428	134,161,613
4,958,422	9,166,400	-4,207,978	214,080,148
27,607,135	0	27,607,135	46,565,821
15,340,800	24,192,630	-8,851,830	539,245,940
12,831	16,774,639	-16,761,808	92,507,080
26,063,614	9,005,629	17,057,985	75,823,521
26,138,249	3,511,826	22,626,423	470,654,192
2,643,178	4,433,121	-1,789,943	25,522,345
1,918,314	3,000,000	-1,081,686	10,258,369
59,389,829	36,087	59,353,742	293,956,849
1,202,210,726	5,727,526,330	-4,525,315,604	28,244,554,494
279,451,894	975,089,291	-695,637,397	1,639,856,494
18,544	12,483,632	-12,465,088	0
18,153,618	13,306,250	4,847,368	89,968,422
343,770,000	0	343,770,000	3,492,296,197
641,394,056	1,000,879,173	-359,485,117	5,222,121,113
1,843,604,782	6,728,405,503	-4,884,800,721	33,466,675,607

「—」と表示する。

## (7) 市債の現在高の状況

区	分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高 (A)	令和元年	
				元 (B)	金 うち借換対象元金
一                計	総務債	830,029,447	2,421,079,092	315,903,796	123,693,000
	民生債	10,815,557,757	10,866,487,715	870,276,649	77,415,000
	介護老人保健施設	1,910,460,662	1,695,332,479	223,334,315	0
	保育所等	2,804,778,300	3,283,831,116	139,735,009	26,559,000
	災害援護資金貸付	2,081,810,458	2,009,067,490	42,860,980	0
	その他	4,018,508,337	3,878,256,630	464,346,345	50,856,000
	衛生債	10,978,718,419	9,919,512,999	1,410,776,737	59,962,000
	環境対策	53,766,978	40,544,106	20,933,972	0
	清掃施設	7,687,812,552	6,856,321,229	964,922,758	754,000
	上水道施設	2,590,441,571	2,318,931,437	268,041,814	0
	その他	646,697,318	703,716,227	156,878,193	59,208,000
	労働債	15,970,500	139,321,500	3,549,000	0
	土木債	33,060,100,877	30,609,049,714	4,206,067,394	51,784,000
	道路橋梁	3,508,804,543	4,523,234,863	327,197,733	40,766,000
	都市計画	14,543,845,222	12,429,311,266	1,956,331,620	0
	公園	718,960,596	660,864,633	156,544,345	0
公営住宅	11,632,974,539	10,947,522,835	1,201,859,925	8,119,000	
住宅地区改良等	2,655,515,977	2,048,116,117	564,133,771	2,899,000	
会	消防債	2,367,625,142	2,679,583,613	460,287,259	0
教育債	15,988,707,984	16,755,993,997	1,696,959,134	293,546,000	
小学校	12,152,057,170	12,612,263,828	1,066,843,838	118,414,000	
中学校	2,046,434,193	2,053,638,833	257,361,704	0	
社会教育	1,003,874,796	1,014,339,709	279,188,135	175,132,000	
保健体育	47,405,150	23,654,450	14,670,800	0	
その他	738,936,675	1,052,097,177	78,894,657	0	
災害復旧債	219,107,432	239,846,149	34,207,161	0	
減税補填債	3,220,309,527	2,481,025,900	557,862,190	0	
臨時財政対策債	66,013,926,952	66,004,526,696	5,107,361,460	0	
合計	143,510,054,037	142,116,427,375	14,663,250,780	606,400,000	
特別 会 計	食肉センター	339,139,554	359,314,257	39,942,384	0
	公共用地買収事業	273,000,000	0	0	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	57,031,830	46,312,882	8,929,996	0
	合計	669,171,384	405,627,139	48,872,380	0
合計	144,179,225,421	142,522,054,514	14,712,123,160	606,400,000	

(単位 円)

度 債 還 額		令和元年度 償還免除額 (D)	令和元年度借入額		令和元年度末 現在高 (A)-(B)-(D)+(E)
利子 (C)	計 (B)+(C)		(E)	うち借換債	
8,110,576	324,014,372	0	1,734,193,000	123,693,000	3,839,368,296
105,709,517	975,986,166	798,806,669	642,215,000	77,415,000	9,839,619,397
59,968,291	283,302,606	0	0	0	1,471,998,164
19,265,955	159,000,964	0	344,159,000	26,559,000	3,488,255,107
0	42,860,980	798,806,669	0	0	1,167,399,841
26,475,271	490,821,616	0	298,056,000	50,856,000	3,711,966,285
104,306,191	1,515,082,928	0	179,362,000	59,962,000	8,688,098,262
412,338	21,346,310	0	6,300,000	0	25,910,134
45,065,931	1,009,988,689	0	48,054,000	754,000	5,939,452,471
52,197,912	320,239,726	0	0	0	2,050,889,623
6,630,010	163,508,203	0	125,008,000	59,208,000	671,846,034
336,965	3,885,965	0	0	0	135,772,500
380,405,520	4,586,472,914	0	1,195,484,000	51,784,000	27,598,466,320
17,865,846	345,063,579	0	607,366,000	40,766,000	4,803,403,130
117,460,124	2,073,791,744	0	168,100,000	0	10,641,079,646
3,121,951	159,666,296	0	0	0	504,320,288
197,804,714	1,399,664,639	0	412,119,000	8,119,000	10,157,781,910
44,152,885	608,286,656	0	7,899,000	2,899,000	1,491,881,346
8,324,649	468,611,908	0	272,400,000	0	2,491,696,354
133,110,023	1,830,069,157	0	3,451,046,000	293,546,000	18,510,080,863
104,055,620	1,170,899,458	0	2,446,314,000	118,414,000	13,991,733,990
15,987,475	273,349,179	0	280,800,000	0	2,077,077,129
6,470,988	285,659,123	0	313,532,000	175,132,000	1,048,683,574
237,846	14,908,646	0	0	0	8,983,650
6,358,094	85,252,751	0	410,400,000	0	1,383,602,520
798,045	35,005,206	0	15,900,000	0	221,538,988
8,120,334	565,982,524	0	0	0	1,923,163,710
297,237,924	5,404,599,384	0	3,568,200,000	0	64,465,365,236
1,046,459,744	15,709,710,524	798,806,669	11,058,800,000	606,400,000	137,713,169,926
1,846,746	41,789,130	0	107,300,000	0	426,671,873
0	0	0	0	0	0
0	8,929,996	0	0	0	37,382,886
1,846,746	50,719,126	0	107,300,000	0	464,054,759
1,048,306,490	15,760,429,650	798,806,669	11,166,100,000	606,400,000	138,177,224,685

## (8) 令和元年度末市債現在高にかかる公債費償還額一覧表(令和2年度～令和11年度)

区 分	令和2年度			令和3年度			
	元金	利子	計	元金	利子	計	
一 般 会 計	13,817,938	870,657	14,688,595	13,379,041	749,955	14,128,996	
特 別 会 計	食肉センター	43,732	1,542	45,274	52,010	1,252	53,262
	小 計	43,732	1,542	45,274	52,010	1,252	53,262
合 計	13,861,670	872,199	14,733,869	13,431,051	751,207	14,182,258	

区 分	令和7年度			令和8年度			
	元金	利子	計	元金	利子	計	
一 般 会 計	10,360,937	380,478	10,741,415	9,708,264	312,018	10,020,282	
特 別 会 計	食肉センター	34,375	154	34,529	30,170	79	30,249
	小 計	34,375	154	34,529	30,170	79	30,249
合 計	10,395,312	380,632	10,775,944	9,738,434	312,097	10,050,531	

(注1) 令和元年度末現在高は、前頁右欄に表示している。

(注2) 上記の償還額は、借換債の発行によって実質的な負担を平準化した数値であり、実際に予算計上される数値と

(注3) 母子父子寡婦福祉資金貸付金事業の国への償還については、償還年度の前々年度を基準年度とする基準額

(単位 千円)

令和4年度			令和5年度			令和6年度		
元金	利子	計	元金	利子	計	元金	利子	計
14,059,930	642,757	14,702,687	12,338,935	548,627	12,887,562	11,356,188	460,472	11,816,660
65,080	953	66,033	65,381	651	66,032	55,196	360	55,556
65,080	953	66,033	65,381	651	66,032	55,196	360	55,556
14,125,010	643,710	14,768,720	12,404,316	549,278	12,953,594	11,411,384	460,832	11,872,216

令和9年度			令和10年度			令和11年度		
元金	利子	計	元金	利子	計	元金	利子	計
8,049,452	252,480	8,301,932	7,249,897	217,188	7,467,085	6,848,911	186,904	7,035,815
26,749	34	26,783	25,482	21	25,503	18,012	15	18,027
26,749	34	26,783	25,482	21	25,503	18,012	15	18,027
8,076,201	252,514	8,328,715	7,275,379	217,209	7,492,588	6,866,923	186,919	7,053,842

は異なる。  
を上回る剰余金が発生した場合に行うことになるので、記載していない。

## (9) 起債同意等・借入状況

(現年度分)

(単位 千円, %)

起債区分	起債の目的	同意等額	借入先	借入額	年利率	借入日	償還期限
公共事業等債	道路事業	195,200	財務省財政融資資金	( 174,500 )	0.080	R2.5.26	-
		5,600	-	0	-	-	-
	街路事業	128,100	-	0	-	-	-
	武庫川広田線整備事業	11,300	-	0	-	-	-
	交通安全施設等整備事業	8,200	-	0	-	-	-
	交通施設整備事業	3,500	財務省財政融資資金	( 3,500 )	0.080	R2.5.26	-
	西宮浜・御前浜公園整備事業	72,000	-	0	-	-	-
	公園施設更新事業	31,500	-	0	-	-	-
防災・減災・国土強 靱化緊急対策事業債	街路事業	183,500	-	0	-	-	-
	春風小学校教育環境整備事業	76,200	財務省財政融資資金	( 33,300 )	0.300	R2.5.26	-
	香爐園小学校教育環境整備事業	334,000	財務省財政融資資金	( 334,000 )	0.300	R2.5.26	-
	西宮養護学校校舎等改築事業	109,700	財務省財政融資資金	( 109,700 )	0.300	R2.5.26	-
	樋ノ口小学校等トイレ改修事業	63,500	-	0	-	-	-
	甲東小学校等大規模改修事業	64,000	-	0	-	-	-
	高木小学校長寿命化改修事業	98,800	-	0	-	-	-
	小松小学校外壁改修事業	12,300	-	0	-	-	-
	小松小学校サッシ改修事業	8,200	-	0	-	-	-
	浜脇中学校等サッシ改修事業	123,300	-	0	-	-	-
学文中学校等外壁改修事業	30,300	-	0	-	-	-	
公営住宅建設事業債	市営住宅整備事業	265,100	地方公共団体金融機構	230,500	0.300	R2.5.28	R27.3.20
	市営住宅改修事業(改良)	29,500	地方銀行	5,000	0.120	R2.5.29	R12.5.31
災害復旧事業債	フェニックスセンター災害復旧事業	15,900	財務省財政融資資金	15,900	0.005	R2.5.26	R12.3.25
学校教育施設等整備 事業債	甲子園浜野球場等改修事業	15,200	ゆうちょ銀行	13,100	0.120	R2.5.29	R12.5.31
	流通東体育館改修事業	7,600	地方銀行	6,200	0.120	R2.5.29	R12.5.31
	夙川小学校体育倉庫整備事業	3,900	地方銀行	4,900	0.120	R2.5.29	R12.5.31
	深津中学校体育倉庫整備事業	16,800	-	0	-	-	-
		29,800	地方銀行	5,300	0.120	R2.5.29	R12.5.31
	瓦木小学校多目的室改修事業	20,600	地方銀行	16,600	0.120	R2.5.29	R12.5.31
	上ヶ原南小学校等外壁改修事業	117,500	ゆうちょ銀行	51,900	0.120	R2.5.29	R12.5.31
	段上西小学校運動場等整備事業	44,400	都市銀行	30,700	0.615	R2.5.29	R12.5.31
	小松小学校等個別空調化改修事業	243,400	ゆうちょ銀行	191,000	0.120	R2.5.29	R12.5.31
		118,500	-	0	-	-	-
	瓦木小学校体育館床改修事業	7,500	ゆうちょ銀行	7,500	0.120	R2.5.29	R12.5.31
	高須西小学校等屋上防水改修事業	49,700	ゆうちょ銀行	49,000	0.120	R2.5.29	R12.5.31
	瓦木小学校外部建具改修事業	23,500	ゆうちょ銀行	14,000	0.120	R2.5.29	R12.5.31
	瓦林小学校等プールシート改修事業	34,300	地方銀行	27,900	0.120	R2.5.29	R12.5.31
	北夙川小学校等受変電改修事業	35,100	地方銀行	24,900	0.120	R2.5.29	R12.5.31
	樋ノ口小学校等トイレ改修事業	52,500	-	0	-	-	-
	高木小学校長寿命化改修事業	139,700	-	0	-	-	-
	生瀬小学校等大規模改修事業	129,200	-	0	-	-	-
	適応指導教室整備事業	16,600	地方銀行	11,900	0.120	R2.5.29	R12.5.31
	香爐園小学校教育環境整備事業	194,700	財務省財政融資資金	( 194,700 )	0.300	R2.5.26	-
		1,057,600	地方銀行	810,700	0.120	R2.5.29	R12.5.31
	春風小学校教育環境整備事業	93,000	財務省財政融資資金	( 40,700 )	0.300	R2.5.26	-
		424,800	都市銀行	192,900	0.615	R2.5.29	R12.5.31
	西宮養護学校校舎等改築事業	172,600	地方公共団体金融機構	121,400	0.300	R2.5.28	R27.3.20
		84,500	都市銀行	60,300	0.615	R2.5.29	R12.5.31
	上甲子園中学校等屋上防水改修事業	129,900	ゆうちょ銀行	106,700	0.120	R2.5.29	R12.5.31
	浜甲子園中学校等プールシート改修事業	42,100	地方銀行	34,100	0.120	R2.5.29	R12.5.31

(単位 千円, %)

起債区分	起債の目的	同意等額	借入先	借入額	年利率	借入日	償還期限	
学校教育施設等整備事業債	鳴尾中学校体育館床改修事業	8,400	地方公共団体金融機構	8,400	0.080	R2.5.28	R17.3.20	
		20,200	地方銀行	20,000	0.120	R2.5.29	R12.5.31	
	学文中学校等外壁改修事業	138,400	-	0	-	-	-	
	夙川幼稚園屋根改修事業	14,800	ゆうちょ銀行	12,800	0.120	R2.5.29	R12.5.31	
	塩瀬中学校体育館段差解消機等設置事業	18,400	-	0	-	-	-	
	瓦木中学校教育環境整備事業	47,100	-	0	-	-	-	
	学校情報通信事業	396,700	-	0	-	-	-	
社会福祉施設整備事業債	民間保育所整備事業	28,500	地方公共団体金融機構	14,300	0.200	R2.5.28	R22.3.20	
	公立保育所改築等整備事業	11,100	地方公共団体金融機構	5,500	0.200	R2.5.28	R22.3.20	
	公立保育所施設改修事業	5,000	地方銀行	3,800	0.120	R2.5.29	R12.5.31	
	留守家庭児童対策施設整備事業	167,900	都市銀行	115,600	0.615	R2.5.29	R12.5.31	
	子育て支援拠点施設整備事業	22,600	地方公共団体金融機構	22,600	0.200	R2.5.28	R22.3.20	
	民間障害福祉施設整備等補助事業	114,800	-	0	-	-	-	
	民間老人福祉施設整備補助事業	21,400	-	0	-	-	-	
	総合福祉センター改修事業	14,600	地方銀行	9,300	0.120	R2.5.29	R12.5.31	
	総合福祉センター等福祉ゾーン再整備事業	138,100	都市銀行	131,000	0.615	R2.5.29	R12.5.31	
	養護老人ホーム改修事業	103,100	ゆうちょ銀行	75,400	0.120	R2.5.29	R12.5.31	
一般廃棄物処理事業債	清掃車両整備事業	25,500	第二地方銀行	25,500	0.149	R2.5.29	R7.5.31	
一般補助施設整備等事業債	民間保育所整備事業	37,100	財務省財政融資資金	(3,700)	0.200	R2.5.26	-	
	消防局車両整備事業	16,900	第二地方銀行	16,200	0.149	R2.5.29	R7.5.31	
施設整備事業債 (一般財源化分)	民間老人福祉施設整備補助事業	64,100	-	0	-	-	-	
	公立保育所改築等整備事業	13,900	地方銀行	6,900	0.120	R2.5.29	R12.5.31	
	公立保育所施設改修事業	6,200	地方銀行	4,600	0.120	R2.5.29	R12.5.31	
	総合福祉センター改修事業	18,300	地方銀行	11,600	0.120	R2.5.29	R12.5.31	
一般単独事業債 (一般事業)	西宮市第二庁舎(危機管理センター)整備事業	1,220,900	都市銀行	1,121,700	0.615	R2.5.29	R12.5.31	
		3,400	ゆうちょ銀行	3,400	0.120	R2.5.29	R12.5.31	
	西宮養護学校校舎等改築事業	15,900	-	0	-	-	-	
		4,200	ゆうちょ銀行	4,200	0.120	R2.5.29	R12.5.31	
	西宮消防署建替事業	47,100	全国市有物件災害共済会	47,100	0.003	R2.3.25	R12.3.20	
	山口分署改修事業	24,000	全国市有物件災害共済会	11,600	0.003	R2.3.25	R12.3.20	
			地方銀行	4,800	0.120	R2.5.29	R12.5.31	
	西宮健康開発センター改修事業	10,400	ゆうちょ銀行	10,200	0.120	R2.5.29	R12.5.31	
	庁舎設備更新事業	25,100	地方銀行	20,900	0.120	R2.5.29	R12.5.31	
	アミティホール改修事業	125,800	第二地方銀行	118,500	0.149	R2.5.29	R7.5.31	
	プレラホール改修事業	53,500	地方銀行	20,400	0.120	R2.5.29	R12.5.31	
	環境測定機器整備事業	6,800	第二地方銀行	6,300	0.149	R2.5.29	R7.5.31	
	墓地施設改修事業	18,700	都市銀行	17,300	0.615	R2.5.29	R12.5.31	
	満池谷火葬場設備改修事業	6,100	第二地方銀行	5,800	0.149	R2.5.29	R7.5.31	
		28,800	ゆうちょ銀行	27,500	0.120	R2.5.29	R12.5.31	
	清掃車両整備事業	8,400	第二地方銀行	7,000	0.149	R2.5.29	R7.5.31	
	JR西宮名塩駅エスカレーター改修事業	18,100	地方銀行	15,600	0.120	R2.5.29	R12.5.31	
	西宮浜・御前浜公園整備事業	198,000	-	0	-	-	-	
	公園施設更新事業	93,800	-	0	-	-	-	
	自転車駐車場整備事業	46,200	-	0	-	-	-	
	段上公民館実習室設備等改修事業	6,800	ゆうちょ銀行	5,500	0.120	R2.5.29	R12.5.31	
	一般単独事業債 (地域活性化事業)	道路照明灯LED化事業	45,000	-	0	-	-	-
		鳴尾公民館E V省エネ化更新事業	22,000	地方銀行	18,100	0.120	R2.5.29	R12.5.31
		歩道改良事業	63,600	地方銀行	13,400	0.120	R2.5.29	R12.5.31
		公園施設更新事業	17,100	-	0	-	-	-

(単位 千円, %)

起債区分	起債の目的	同意等額	借入先	借入額	年利率	借入日	償還期限
一般単独事業債 (防災対策事業)	消防局車両整備事業	85,500	地方公共団体金融機構	81,200	0.003	R2.5.28	R7.3.20
	消防団車庫改修事業	5,000	地方公共団体金融機構	4,400	0.005	R2.5.28	R12.3.20
	消防水利整備事業	13,300	-	0	-	-	-
一般単独事業債 (地方道路等整備事業)	街路事業	52,700	-	0	-	-	-
		302,000	-	0	-	-	-
	道路事業	207,200	地方銀行	65,100	0.120	R2.5.29	R12.5.31
	鳴尾駅周辺土地区画整理事業	6,300	-	0	-	-	-
	武庫川広田線整備事業	33,700	-	0	-	-	-
	交通施設整備事業	13,900	地方銀行	3,300	0.120	R2.5.29	R12.5.31
	消防団車庫整備事業	17,400	-	0	-	-	-
一般単独事業債 (緊急防災・減災事業)	西宮市第二庁舎(危機管理センター)整備事業	10,200	地方公共団体金融機構	9,300	0.300	R2.5.28	R27.3.20
	中央運動公園ブロック塀改修事業	46,500	ゆうちょ銀行	8,600	0.120	R2.5.29	R12.5.31
	アミティホール天井耐震化事業	152,200	第二地方銀行	152,200	0.149	R2.5.29	R7.5.31
	市民集会施設トイレ洋式化改修事業	2,500	地方公共団体金融機構	1,900	0.005	R2.5.28	R12.3.20
	総合福祉センター体育室天井耐震化事業	6,500	-	0	-	-	-
	養護老人ホームE.V更新事業	21,000	地方公共団体金融機構	19,900	0.005	R2.5.28	R12.3.20
	公園施設ブロック塀改修事業	23,200	-	0	-	-	-
	防災施設改修事業	17,600	地方公共団体金融機構	17,400	0.005	R2.5.28	R12.3.20
	防災情報システム整備事業	76,400	ゆうちょ銀行	74,500	0.120	R2.5.29	R12.5.31
	上ヶ原公民館等トイレ洋式化事業	3,800	地方公共団体金融機構	2,500	0.005	R2.5.28	R12.3.20
	南甲子園公民館E.V更新事業	24,500	地方公共団体金融機構	15,100	0.005	R2.5.28	R12.3.20
	甲東公民館等空調設備改修事業	146,100	地方公共団体金融機構	97,200	0.005	R2.5.28	R12.3.20
	消防団車両整備事業	31,500	第二地方銀行	30,500	0.149	R2.5.29	R7.5.31
	消防団車庫整備事業	90,500	地方公共団体金融機構	75,600	0.200	R2.5.28	R22.3.20
	北夙川分署ブロック塀改修事業	6,700	ゆうちょ銀行	1,000	0.120	R2.5.29	R12.5.31
	消防水利整備事業	16,000	-	0	-	-	-
	一般単独事業債 (公共施設等適正管理 推進事業)	道路附属施設更新事業	50,400	地方公共団体金融機構	46,200	0.005	R2.5.28
道路舗装補修事業		126,000	地方銀行	110,100	0.120	R2.5.29	R12.5.31
市営住宅解体事業		159,300	ゆうちょ銀行	124,400	0.120	R2.5.29	R12.5.31
西部工場解体事業		35,100	ゆうちょ銀行	14,800	0.120	R2.5.29	R12.5.31
名塩幼稚園解体事業		42,700	ゆうちょ銀行	39,200	0.120	R2.5.29	R12.5.31
公立保育所解体事業		65,500	ゆうちょ銀行	55,400	0.120	R2.5.29	R12.5.31
一般単独事業債 (緊急自然災害防止対策 事業)	道路照明灯LED化事業	44,700	地方公共団体金融機構	43,600	0.005	R2.5.28	R12.3.20
臨時財政対策債	臨時財政対策債	3,568,200	財務省財政融資資金	3,372,000	0.005	R2.2.12	R21.9.25
			財務省財政融資資金	196,200	0.005	R2.3.25	R22.3.1
県貸付金	自転車駐車場整備事業	-	兵庫県	42,400	0.0015	R2.3.31	R12.3.31
病院事業債	応急診療所照明LED化事業	6,500	地方公共団体金融機構	5,000	0.005	R2.5.28	R12.3.20
と畜場事業債	食肉センター整備事業	102,200	地方公共団体金融機構	102,200	0.005	R2.5.28	R12.3.20
		13,800	第二地方銀行	5,100	0.149	R2.5.29	R7.5.31
現年度同意分 計		14,364,100		9,705,600			
一般単独事業債外9	借換債	1,045,700	都市銀行	606,400	0.599	R1.5.31	R11.5.31
過年度許可分 計		1,045,700		606,400			
現年度借入分 合計		15,409,800		10,312,000			

(平成30年度繰越分)

(単位 千円, %)

起債区分	起債の目的	同意額	借入先	借入額	年利率	借入日	償還期限
公共事業等債	道路事業	237,100	財務省財政融資資金	113,700	0.030	R2.3.25	R17.3.1
	街路事業	178,700	財務省財政融資資金	50,000	0.030	R2.3.25	R17.3.1
	交通施設整備事業	18,900	財務省財政融資資金	11,800	0.030	R2.3.25	R17.3.1
公営住宅建設事業債	市営住宅整備事業	453,700	地方公共団体金融機構	49,100	0.200	R2.3.26	R27.3.20
学校教育施設等整備事業債	北夙川小学校等サッシ・外壁改修事業	330,700	財務省財政融資資金	259,600	0.003	R2.3.25	R12.3.1
	北夙川小学校等トイレ改修事業	73,700	財務省財政融資資金	69,800	0.030	R2.3.25	R17.3.1
	小松小学校等ブロック塀改修事業	35,600	財務省財政融資資金	18,000	0.003	R2.3.25	R12.3.1
		8,700	ゆうちょ銀行	1,400	0.120	R2.5.29	R12.5.31
	夙川小学校体育倉庫整備事業	4,300	都市銀行	2,800	0.615	R2.5.29	R12.5.31
	平木中学校等外壁改修事業	143,100	財務省財政融資資金	97,800	0.003	R2.3.25	R12.3.1
	あおぞら幼稚園等空調設備改修事業	12,600	財務省財政融資資金	11,000	0.002	R1.10.29	R11.9.25
43,800		ゆうちょ銀行	9,900	0.120	R2.5.29	R12.5.31	
社会福祉施設整備事業債	留守家庭児童対策施設整備事業	272,400	地方公共団体金融機構	18,900	0.100	R2.3.26	R22.3.20
	民間保育所整備事業	107,400	都市銀行	6,000	0.615	R2.5.29	R12.5.31
一般単独事業債 (地方道路等整備事業)	街路事業	22,000	地方公共団体金融機構	22,000	0.080	R2.5.28	R17.3.20
	鳴尾駅周辺土地区画整理事業	220,600	地方銀行	61,900	0.120	R2.5.29	R12.5.31
一般単独事業債 (緊急防災・減災事業)	広田小学校等ブロック塀改修事業	44,500	地方公共団体金融機構	6,600	0.003	R2.3.26	R12.3.20
	深津中学校等ブロック塀改修事業	44,500	地方公共団体金融機構	13,800	0.003	R2.3.26	R12.3.20
	西宮東高校ブロック塀改修事業	38,600	地方公共団体金融機構	26,100	0.003	R2.3.26	R12.3.20
	あおぞら幼稚園等ブロック塀改修事業	6,700	地方公共団体金融機構	3,900	0.003	R2.3.26	R12.3.20
繰越借入分	合計	2,297,600		854,100			
現年度分・繰越分	総計	17,707,400		11,166,100			

(注1) 借入額の( )は起債前借分。起債前借分については、事業完成時に長期債に借換えるため、償還期限を表示せず。

(注2) 借入額の合計には、( )書の数値も含む。

(注3) 借換債の同意等額欄は、当初借入額を表示。

(10) 一時借入金等の状況

区 分	借 入 先	借 入 金 額
基金繰替運用	財政基金	100,000,000 ～9,400,000,000
合 計		

(一時借入金等の最高時と最高時借入額)

最高時 R2.3.2～3.30 借入額 9,400,000,000 円 (基金繰替運用)

(単位 円)

借入開始日～最終日	借入利率 (%)	借入 延日数	利子支払額
平成31年4月24日 ～令和1年5月29日	0.04	148	948,324
令和1年12月10日 ～令和2年3月30日			
—	—	148	948,324

## (11) 債務負担行為調書(令和元年度末現在)

○一般会計

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 1	内部統制制度整備及び運用等支援業務	令 2 - 令 3	8,132,000	8,131,200
平成 21	電算機棟整備事業	平 22 - 令 1	49,755,000	15,970,500
平成 26	住民情報用及びOA用端末機賃借料	平 27 - 令 1	83,890,000	51,539,913
平成 28	住民情報用仮想端末賃借料	平 29 - 令 4	110,080,000	90,782,208
平成 28	レーザープリンタ賃借料	平 29 - 令 3	77,184,000	47,939,040
平成 28	メール配送システム賃借料	平 29 - 令 3	21,741,000	18,283,320
平成 29	オフィスソフト賃借料	平 30 - 令 7	104,984,000	88,216,128
平成 30	職員用ノートパソコン等賃借料	令 1 - 令 5	606,466,000	588,192,192
平成 30	住民情報用仮想端末(増設用)賃借料	令 1 - 令 5	62,233,000	61,298,640
令和 1	住民情報用及びOA用端末機賃借料	令 2 - 令 6	152,885,000	150,404,760
令和 1	情報管理部端末機賃借料	令 2 - 令 6	38,252,000	38,046,360
令和 1	仮想サーバ用機器賃借料	令 2 - 令 8	374,088,000	278,326,620
平成 30	防災情報システム整備事業	令 1 - 令 2	456,101,000	439,374,000
令和 1	地域防災計画等改定業務	令 2 - 令 3	20,000,000	19,998,000
平成 30	市民税当初賦課業務	令 1	4,536,000	4,536,000
平成 30	固定資産税システム再構築業務	令 1	199,800,000	179,797,860

(単位 円)

年	度	区	分		
平成30年度までの支出済額	令和元年度支出額	令和2年度支出見込額	令和3年度支出見込額	令和4年度支出見込額	令和5年度以降の支出見込額
		4,065,600	4,065,600		
14,742,000	1,228,500				
46,677,657	4,862,256				
34,043,328	17,021,664	17,021,664	17,021,664	5,673,888	
21,306,240	10,653,120	10,653,120	5,326,560		
7,698,240	3,849,120	3,849,120	2,886,840		
12,029,472	12,029,472	12,029,472	12,029,472	12,029,472	28,068,768
	130,709,376	130,709,376	130,709,376	130,709,376	65,354,688
	14,145,840	14,145,840	14,145,840	14,145,840	4,715,280
		31,664,160	31,664,160	31,664,160	55,412,280
		8,009,760	8,009,760	8,009,760	14,017,080
		21,409,740	42,819,480	42,819,480	171,277,920
	74,527,598	364,846,402			
		9,999,000	9,999,000		
	4,536,000				
	179,797,860				

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 1	市民税当初賦課業務	令 2	4,620,000	4,620,000
令和 1	建築系公共施設個別施設計画策定支援業務	令 2	5,940,000	5,566,000
平成 24	本庁舎電話交換機設備賃借料	平 - 令 25 - 1	85,995,000	62,899,200
平成 28	北口駐車場指定管理料	平 - 令 29 - 3	217,798,000	217,798,000
平成 29	環境衛生課・管財課合同庁舎(総務局分)機械警備業務	平 - 令 30 - 4	1,367,000	1,352,184
令和 1	本庁舎電話交換機設備賃借料	令 - 令 2 - 8	93,831,000	82,212,702
平成 29	第二庁舎整備事業	平 - 令 30 - 3	8,300,000,000	7,212,888,000
令和 1	第二庁舎整備事業	令 - 令 2 - 3	125,590,000	121,657,800
令和 1	消防デジタル無線移設事業	令 - 令 2 - 3	209,650,000	199,100,000
平成 12	北口北東再開発ビル駐車場整備事業	平 - 令 13 - 7	4,633,232,000	4,524,412,301
平成 29	平和資料館機械警備業務	平 - 令 30 - 4	25,000	22,829
平成 29	施設予約システム等(男女共同参画センター分)賃借料	平 - 令 30 - 4	1,526,000	1,415,595
平成 30	船坂里山学校機械警備業務	令 - 令 1 - 5	2,176,000	1,847,934
平成 30	船坂里山学校指定管理料	令 - 令 1 - 5	38,225,000	37,659,731
平成 29	塩瀬支所他2施設機械警備業務	平 - 令 30 - 4	2,382,000	1,310,360
平成 26	市民交流センター指定管理料	平 - 令 27 - 1	76,340,000	75,090,800
平成 28	大箇他市民館指定管理料	平 - 令 29 - 1	117,168,000	114,822,968

(単位 円)

年		度		区		分	
平成30年度までの支出済額	令和元年度支出額	令和2年度支出見込額	令和3年度支出見込額	令和4年度支出見込額	令和5年度以降の支出見込額		
		4,620,000					
		5,566,000					
58,060,800	4,838,400						
86,320,000	43,560,000	43,959,000	43,959,000				
266,976	269,448	271,920	271,920	271,920			
		12,648,108	12,648,108	12,648,108	44,268,378		
100,602,000	1,754,180,935	4,836,303,000	521,802,065				
		105,377,800	16,280,000				
		179,190,000	19,910,000				
3,078,255,317	217,145,756	213,628,467	210,111,176	206,593,888	598,677,697		
4,507	4,549	4,591	4,591	4,591			
298,020	298,020	298,020	298,020	223,515			
	366,564	369,600	369,600	369,600	372,570		
	7,080,931	7,644,700	7,644,700	7,644,700	7,644,700		
258,717	261,109	263,511	263,511	263,512			
59,961,600	15,129,200						
76,264,593	38,558,375						

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
平成 29	市民交流センター他17施設機械警備業務	平 - 令 30 - 4	30,920,000	30,623,685
平成 29	市民憩の家「広田山荘」指定管理料	平 - 令 30 - 2	20,737,000	20,674,000
平成 29	施設予約システム等(市民交流センター分)賃借料	平 - 令 30 - 4	5,541,000	5,300,829
平成 30	夙東市民館指定管理料	令 1	2,174,000	2,173,975
令和 1	市民交流センター指定管理料	令 - 令 2 - 6	89,086,000	89,083,866
令和 1	西宮市立地区市民館指定管理料	令 - 令 2 - 6	218,090,000	218,090,000
平成 27	防犯灯維持管理事業	平 - 令 28 - 8	933,770,000	814,071,573
平成 29	防犯カメラ設置業務	平 - 令 30 - 1	46,600,000	43,548,290
平成 12	消費生活センター整備事業	平 - 令 13 - 7	663,704,000	643,178,397
平成 26	証明書自動交付機賃借料	平 - 令 27 - 1	35,263,000	33,107,616
令和 1	証明書自動交付・コンビニ交付機器賃借料	令 - 令 2 - 6	31,678,000	16,460,400
令和 1	住基ネットシステム機器等賃借料	令 - 令 2 - 6	77,318,000	59,419,360
平成 29	芦乃湯会館及び若竹生活文化会館機械警備業務	平 - 令 30 - 4	2,522,000	1,837,920
平成 28	芦乃湯会館指定管理料	平 - 令 29 - 3	213,400,000	212,952,000
平成 12	大学交流センター整備事業	平 - 令 13 - 7	1,536,233,000	1,488,587,744
平成 12	北口市民サービスセンター整備事業	平 - 令 13 - 7	236,314,000	229,003,459
平成 29	大学交流センター他3施設機械警備業務	平 - 令 30 - 4	2,740,000	1,433,405

(単位 円)

年		度				区		分	
平成30年度までの支出済額	令和元年度支出額	令和2年度支出見込額	令和3年度支出見込額	令和4年度支出見込額	令和5年度以降の支出見込額				
6,045,840	6,102,597	6,157,800	6,157,800	6,159,648					
6,858,000	6,820,000	6,996,000							
1,115,964	1,115,964	1,115,964	1,115,964	836,973					
	2,173,975								
		17,975,458	17,628,778	17,572,531	35,907,099				
		43,618,000	43,618,000	43,618,000	87,236,000				
194,261,556	79,467,924	82,651,122	82,826,322	83,001,522	291,863,127				
21,774,145	21,774,145								
438,456,835	30,774,930	30,265,265	29,755,600	29,245,934	84,679,833				
29,984,256	3,123,360								
		3,405,600	3,405,600	3,405,600	6,243,600				
		12,732,720	12,732,720	12,732,720	21,221,200				
362,880	366,240	369,600	369,600	369,600					
84,400,000	42,590,000	42,981,000	42,981,000						
1,014,795,963	71,223,978	70,044,162	68,864,348	67,684,532	195,974,761				
156,117,151	10,956,883	10,775,364	10,593,844	10,412,324	30,147,893				
283,012	285,633	288,252	288,252	288,256					

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
平成 29	施設予約システム等(大学交流センター分)賃借料	平 - 令 30 - 4	1,847,000	1,726,359
平成 29	施設予約システム等(文化施設分)賃借料	平 - 令 30 - 4	20,007,000	19,273,125
平成 29	甲東ホール音響機器賃借料	平 - 令 30 - 10	55,599,000	53,078,760
平成 12	北口ギャラリー整備事業	平 - 令 13 - 7	1,456,508,000	1,411,399,155
平成 27	市民会館指定管理料	平 - 令 28 - 2	598,486,000	575,885,443
平成 29	フレンテホール他3施設指定管理料	平 - 令 30 - 4	497,671,000	497,632,165
平成 29	市立ギャラリー指定管理料	平 - 令 30 - 4	77,803,000	77,802,940
平成 29	アミティホール天井耐震化事業	平 - 令 30 - 1	264,925,000	228,420,000
平成 30	市民会館ホール舞台設備改修事業	令 1	186,300,000	153,684,000
令和 1	市民ホール管理運営基本計画検討業務	令 2	5,000,000	4,999,720
平成 29	運動施設指定管理料	平 - 令 30 - 4	2,134,435,000	2,129,832,993
平成 29	施設予約システム等(スポーツ施設分)賃借料	平 - 令 30 - 4	41,553,000	40,031,613
平成 28	運動施設整備事業	平 - 令 29 - 1	76,944,000	64,522,000
令和 1	西宮中央運動公園及び中央体育館・陸上競技場等再整備事業	令 - 令 3 - 26	16,258,094,000	0
令和 1	西宮中央運動公園及び中央体育館・陸上競技場等再整備事業に係る事業契約締結等支援業務	令 2	4,730,000	1,210,000
平成 12	塩瀬体育館新設事業	平 - 令 13 - 3	269,832,000	239,823,256
平成 29	施設予約システム等(勤労会館分)賃借料	平 - 令 30 - 4	22,993,000	22,159,149

(単位 円)

年		度		区 分	
平成30年度までの支出済額	令和元年度支出額	令和2年度支出見込額	令和3年度支出見込額	令和4年度支出見込額	令和5年度以降の支出見込額
363,444	363,444	363,444	363,444	272,583	
4,057,500	4,057,500	4,057,500	4,057,500	3,043,125	
5,352,480	5,352,480	5,352,480	5,352,480	5,352,480	26,316,360
962,175,051	67,530,773	66,412,137	65,293,501	64,174,864	185,812,829
342,010,413	116,911,030	116,964,000			
97,423,385	99,216,780	99,778,000	100,326,000	100,888,000	
15,273,940	15,588,000	15,617,000	15,647,000	15,677,000	
76,140,000	152,280,000				
	153,684,000				
		4,999,720			
421,818,000	423,372,993	428,098,000	428,214,000	428,330,000	
8,427,708	8,427,708	8,427,708	8,427,708	6,320,781	
56,052,000	8,470,000				
		1,210,000			
219,356,673	6,817,504	6,822,171	6,826,908		
4,665,084	4,665,084	4,665,084	4,665,084	3,498,813	

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
平成 29	勤労福祉センター及び勤労者・障害者教養文化体育施設機械警備業務	平 - 令 30 - 4	2,955,000	2,878,314
平成 30	農業用水利施設改修事業	令 1	20,000,000	10,800,000
平成 29	消費生活センター機械警備業務	平 - 令 30 - 4	517,000	407,557
平成 30	総合福祉センター等福祉ゾーン再整備事業	令 1	172,675,000	163,870,113
平成 29	老人いこいの家機械警備業務	平 - 令 30 - 4	243,000	128,549
平成 29	鳴尾老人福祉センター指定管理料	平 - 令 30 - 4	22,374,000	22,374,000
平成 29	西宮老人福祉センター指定管理料	平 - 令 30 - 1	6,842,000	5,566,757
平成 29	寿園給食調理業務	平 - 令 30 - 2	51,308,000	46,695,600
平成 30	養護老人ホーム改修事業	令 1	100,440,000	94,288,848
平成 11	特別養護老人ホーム名塩さくら苑等建設補助事業	平 - 令 12 - 1	263,500,000	194,739,455
平成 12	特別養護老人ホームシルバーコースト甲子園等建設補助事業	平 - 令 13 - 2	408,099,000	388,716,991
平成 13	特別養護老人ホーム甲寿園(南館)改築整備補助事業	平 - 令 14 - 3	217,015,000	168,916,821
令和 1	一里山町特別養護老人ホーム建設等補助事業	令 2	212,170,000	212,170,000
平成 30	身体障害者福祉センター及び視覚障害者図書館指定管理料	令 - 令 1 - 5	1,570,476,000	1,483,881,348
令和 1	生活保護システム関連端末機賃借料	令 - 令 2 - 6	30,491,000	30,472,200
平成 29	保健福祉センター機械警備業務	平 - 令 30 - 4	2,361,000	1,765,702
平成 29	保健所他2施設機械警備業務	平 - 令 30 - 4	2,892,000	2,422,116

(単位 円)

年		度		区		分	
平成30年度までの支出済額	令和元年度支出額	令和2年度支出見込額	令和3年度支出見込額	令和4年度支出見込額	令和5年度以降の支出見込額		
567,648	573,876	578,160	578,160	580,470			
	10,800,000						
80,469	81,214	81,958	81,958	81,958			
	163,870,113						
25,380	25,619	25,850	25,850	25,850			
4,302,000	4,458,000	4,509,000	4,596,000	4,509,000			
3,039,902	2,526,855						
15,422,400	15,565,200	15,708,000					
	94,288,848						
186,579,455	8,160,000						
356,415,691	16,234,200	16,067,100					
146,327,217	7,549,780	7,529,868	7,509,956				
		212,170,000					
	265,596,348	291,814,000	315,088,000	302,969,000	308,414,000		
		6,415,200	6,415,200	6,415,200	11,226,600		
348,622	351,846	355,078	355,078	355,078			
478,224	482,652	487,080	487,080	487,080			

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額	
		期 間	限 度 額		
令和 1	生活衛生情報管理システム賃借料	令 2	令 6	23,532,000	18,480,000
平成 29	北口保健福祉センター検診施設指定管理料	平 30	令 4	967,645,000	929,400,618
平成 30	応急診療所指定管理料	令 1	令 5	651,141,000	651,141,000
平成 12	北口保健福祉センター整備事業	平 13	令 7	2,037,845,000	1,975,016,079
平成 29	母子・父子福祉センター指定管理料	平 30	令 1	6,104,000	5,071,346
平成 29	保育所機械警備業務	平 30	令 4	10,050,000	7,939,814
令和 1	保育所給食リフト更新事業	令 2		11,000,000	9,680,000
令和 1	子ども・子育て支援システム更新業務	令 2		1,980,000	1,980,000
平成 29	みやっこキッズパーク他3施設機械警備業務	平 30	令 4	4,457,000	3,065,935
平成 25	瓦林他留守家庭児童育成センター指定管理料	平 26	令 1	1,287,374,000	1,287,374,000
平成 27	鳴尾北他留守家庭児童育成センター指定管理料	平 28	令 1	481,905,000	401,343,685
平成 27	高木北地域子育て支援施設指定管理料	平 28	令 1	34,676,000	25,059,492
平成 29	塩瀬・山口児童センター指定管理料	平 30	令 1	90,476,000	89,736,583
平成 29	留守家庭児童育成センター機械警備業務	平 30	令 4	55,672,000	29,892,349
平成 30	留守家庭児童育成センター機械警備業務	令 1	令 4	4,608,000	4,608,000
平成 30	春風留守家庭児童育成センター他4施設指定管理料	令 1	令 6	1,173,700,000	1,173,700,000
平成 27	香櫨園他留守家庭児童育成センター指定管理料	平 28	令 3	823,781,000	735,921,900

(単位 円)

年		度				区		分	
平成30年度までの支出済額	令和元年度支出額	令和2年度支出見込額	令和3年度支出見込額	令和4年度支出見込額	令和5年度以降の支出見込額				
		3,960,000	3,960,000	3,960,000	6,600,000				
171,034,703	175,460,720	191,560,195	195,172,000	196,173,000					
	132,933,037	129,420,500	130,228,000	130,425,000	128,134,463				
1,346,374,723	94,501,002	92,935,969	91,370,936	89,805,903	260,027,546				
2,818,384	2,252,962								
1,566,864	1,582,538	1,595,880	1,595,880	1,598,652					
		9,680,000							
		1,980,000							
604,692	611,263	615,890	615,890	618,200					
1,093,413,692	193,960,308								
295,953,055	105,390,630								
18,653,610	6,405,882								
44,764,858	44,971,725								
6,768,519	6,607,404	6,606,564	6,606,564	3,303,298					
	1,308,000	1,320,000	1,320,000	660,000					
	185,964,951	196,332,000	170,439,000	205,433,000	415,531,049				
306,950,099	123,572,801	152,472,000	152,927,000						

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
平成 28	安井他留守家庭児童育成センター指定管理料	平 - 令 29 - 2	604,309,000	544,106,982
平成 30	深津留守家庭児童育成センター他4施設指定管理料	令 - 令 1 - 4	732,924,000	719,570,106
平成 29	鳴尾東留守家庭児童育成センター他3施設指定管理料	平 - 令 30 - 5	846,083,000	831,034,426
平成 29	上甲子園留守家庭児童育成センター他4施設指定管理料	平 - 令 30 - 3	747,217,000	716,627,559
平成 30	香櫨園地域子育て支援施設指定管理料	令 - 令 1 - 3	16,313,000	16,190,000
令和 1	留守家庭児童育成センター機械警備業務	令 - 令 2 - 4	2,073,000	1,910,700
令和 1	留守家庭児童育成センター機械警備業務	令 - 令 2 - 4	4,752,000	4,389,000
令和 1	瓦林留守家庭児童育成センター他7施設指定管理料	令 - 令 2 - 5	1,491,601,000	1,486,138,000
令和 1	鳴尾北留守家庭児童育成センター他4施設指定管理料	令 - 令 2 - 7	999,563,000	976,139,000
令和 1	高木北地域子育て支援施設指定管理料	令 - 令 2 - 7	42,211,000	42,207,600
令和 1	塩瀬・山口児童センター指定管理料	令 - 令 2 - 5	178,533,000	178,533,000
平成 18	なぎさ保育園用地買収事業	平 - 令 24 - 3	101,860,000	101,854,774
平成 30	児童扶養手当システム改修業務	令 1	17,172,000	14,990,400
平成 30	留守家庭児童対策施設整備事業 (段上西留守家庭児童育成センター)	令 1	96,569,000	70,416,473
平成 30	留守家庭児童対策施設整備事業 (夙川留守家庭児童育成センター)	令 1	148,027,000	96,530,562
平成 30	留守家庭児童対策施設整備事業 (樋ノ口留守家庭児童育成センター)	令 1	7,392,000	5,454,000
平成 30	留守家庭児童対策施設整備事業 (深津留守家庭児童育成センター)	令 1	17,919,000	12,452,400

(単位 円)

年		度				区		分	
平成30年度までの支出済額	令和元年度支出額	令和2年度支出見込額	令和3年度支出見込額	令和4年度支出見込額	令和5年度以降の支出見込額				
243,375,064	148,384,918	152,347,000							
	158,751,106	174,571,000	183,299,000	202,949,000					
110,225,455	133,026,971	140,311,000	141,793,000	152,073,000	153,605,000				
142,930,749	162,312,810	196,307,000	215,077,000						
	3,326,000	6,432,000	6,432,000						
		764,280	764,280	382,140					
		1,716,000	1,782,000	891,000					
		328,353,000	368,408,000	378,863,000	410,514,000				
		137,348,000	164,156,000	164,881,000	509,754,000				
		6,832,400	6,913,280	6,994,160	21,467,760				
		44,201,000	44,521,000	44,778,000	45,033,000				
72,960,989	9,789,608	9,631,260	9,472,917						
	14,990,400								
	70,416,473								
	96,530,562								
	5,454,000								
	12,452,400								

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
平成 30	公立保育所改築等整備事業 (北夙川保育所)	令 1	23,328,000	13,889,880
令和 1	留守家庭児童対策施設整備事業 (深津留守家庭児童育成センター)	令 2	448,794,000	366,778,000
令和 1	公立保育所改築等整備事業 (浜甲子園保育所)	令 2	23,087,000	12,751,200
令和 1	公立保育所改築等整備事業 (北夙川保育所)	令 2	498,884,000	469,054,300
令和 1	公立保育所園舎賃借料 (朝日愛児館)	令 2 - 令 13	191,065,000	184,800,000
平成 27	児童発達支援センター等業務システム機器賃借料	平 28 - 令 2	38,546,000	28,511,244
平成 29	こども未来センター機械警備業務	平 30 - 令 4	2,062,000	1,224,186
平成 30	北山学園指定管理料	令 1 - 令 5	386,810,000	364,468,841
平成 29	満池谷斎場指定管理料	平 30 - 令 4	300,695,000	113,404,437
令和 1	満池谷斎場指定管理料	令 2 - 令 4	443,243,000	443,243,000
平成 29	環境衛生課・管財課合同庁舎(環境局分)機械警備業務	平 30 - 令 4	1,367,000	1,352,184
平成 29	墓地及び火葬場指定管理料	平 30 - 令 4	670,324,000	658,424,451
平成 29	環境事業部庁舎他2施設機械警備業務	平 30 - 令 4	5,917,000	5,901,036
平成 28	その他プラスチック処理事業	平 30 - 令 4	351,580,000	189,591,777
令和 1	粗大ごみ等受付システム賃借料	令 2 - 令 6	20,786,000	13,675,200
平成 20	東部総合処理センター管理運営事業	平 24 - 令 13	13,475,499,000	12,656,626,595
令和 1	西部工場解体整備工事発注者支援業務	令 2	9,800,000	8,228,000

(単位 円)

年		度				区		分	
平成30年度までの支出済額	令和元年度支出額	令和2年度支出見込額	令和3年度支出見込額	令和4年度支出見込額	令和5年度以降の支出見込額				
	13,889,880								
		366,778,000							
		12,751,200							
		469,054,300							
		27,720,000	31,416,000	12,936,000	112,728,000				
19,366,128	6,455,376	2,689,740							
241,056	244,260	245,520	245,520	247,830					
	52,133,841	75,947,000	77,456,000	78,793,000	80,139,000				
57,647,061	55,757,376								
		142,826,000	149,759,000	150,658,000					
266,976	269,448	271,920	271,920	271,920					
125,696,128	129,115,323	135,157,000	134,228,000	134,228,000					
1,165,104	1,175,892	1,186,680	1,186,680	1,186,680					
32,505,138	34,491,639	36,300,000	42,900,000	43,395,000					
		2,930,400	2,930,400	2,930,400	4,884,000				
3,215,230,249	567,438,346	699,156,000	589,796,000	774,532,000	6,810,474,000				
		8,228,000							

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
平成 30	武庫川広田線整備事業用地買収事業	合 2	268,821,000	15,164,673
平成 30	武庫川広田線整備事業	合 1 - 合 4	217,000,000	203,489,499
令和 1	武庫川広田線整備事業用地買収事業	合 3	215,898,000	86,167,218
平成 29	市営住宅等指定管理料	平 30 - 合 4	6,078,798,000	5,748,004,958
平成 30	住宅整備システム賃借料	合 1 - 合 5	25,227,000	23,153,040
平成 7	公営住宅建設事業 (西宮浜4丁目団地)	平 8 - 合 14	6,933,775,000	2,824,850,193
平成 29	市営住宅建替事業 (甲子園春風町団地第2期)	平 30 - 合 1	1,227,600,000	875,879,285
平成 30	市営住宅建替事業 (甲子園春風町団地第2期)	合 1	2,178,000	2,111,040
平成 30	市営住宅建替事業 (分銅町・末広町住宅)	合 1 - 合 3	1,427,251,000	1,393,200,000
令和 1	住宅災害復興融資利子補給金	合 2 - 合 6	1,415,000	0
平成 30	青峯連絡道整備事業	合 1 - 合 2	277,110,000	215,153,556
令和 1	西178号線道路改良等事業	合 2	238,275,000	0
平成 26	自転車駐車場指定管理料	平 27 - 合 1	1,574,221,000	1,475,269,476
平成 29	自転車駐車場自動ゲート賃借料	平 30 - 合 6	118,199,000	70,977,168
平成 30	自転車駐車場自動ゲート賃借料	合 1 - 合 7	101,814,000	82,116,720
令和 1	自転車駐車場自動ゲート賃借料	合 2 - 合 8	61,624,000	60,593,440
令和 1	自転車駐車場指定管理料	合 2 - 合 6	1,755,614,000	1,747,279,000

(単位 円)

年		度		区 分	
平成30年度までの支出済額	令和元年度支出額	令和2年度支出見込額	令和3年度支出見込額	令和4年度支出見込額	令和5年度以降の支出見込額
		15,164,673			
	67,019,407	85,000,000	37,980,092	13,490,000	
			86,167,218		
955,488,412	1,066,547,546	1,227,655,000	1,241,342,000	1,256,972,000	
	5,145,120	5,145,120	5,145,120	5,145,120	2,572,560
1,649,963,962	83,556,906	83,606,114	83,656,858	83,709,188	840,357,165
443,838,547	432,040,738				
	2,111,040				
	37,659,087	817,992,000	537,548,913		
	51,430,000	163,723,556			
1,168,293,291	306,976,185				
11,013,408	11,013,408	11,013,408	11,013,408	11,013,408	15,910,128
	12,720,240	12,720,240	12,720,240	12,720,240	31,235,760
		9,308,040	9,308,040	9,308,040	32,669,320
		312,831,000	339,190,000	349,710,000	745,548,000

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
平成 29	街路事業用地買収事業	平 - 令 30 - 2	912,858,000	718,538,813
平成 30	街路事業用地買収事業	令 - 令 1 - 2	465,856,000	354,180,412
令和 1	街路事業用地買収事業	令 4	221,006,000	24,851,456
平成 29	北山緑化植物園及び植物生産研究センター花工房機械警備業務	平 - 令 30 - 4	11,160,000	8,664,480
平成 29	鳴尾浜臨海公園南地区指定管理料	平 - 令 30 - 4	379,336,000	379,336,000
平成 30	甲山自然環境センター等指定管理料	令 - 令 1 - 5	249,550,000	249,514,988
平成 30	植栽用花苗購入	令 1	2,772,000	1,890,000
令和 1	植栽用花苗購入	令 2	2,320,000	2,178,000
平成 29	西田公園管理センター機械警備業務	平 - 令 30 - 4	657,000	492,300
平成 29	甲子園浜自然環境センター機械警備業務	平 - 令 30 - 4	1,313,000	1,201,212
令和 1	西宮浜総合公園公園センター機械警備業務	令 - 令 2 - 6	3,300,000	792,000
平成 30	統一地方選挙執行事業	令 1	107,287,000	87,833,252
平成 26	校務用情報機器賃借料	平 - 令 27 - 1	540,914,000	413,357,550
平成 27	教育用タブレットパソコン等賃借料	平 - 令 28 - 2	534,947,000	452,424,960
平成 27	教育用情報通信装置賃借料	平 - 令 28 - 2	103,191,000	95,316,048
平成 28	教育用大型提示装置等賃借料	平 - 令 29 - 5	217,724,000	150,154,668
平成 28	学校図書管理システム等賃借料	平 - 令 29 - 5	53,175,000	46,902,240

(単位 円)

年		度		区		分	
平成30年度までの支出済額	令和元年度支出額	令和2年度支出見込額	令和3年度支出見込額	令和4年度支出見込額	令和5年度以降の支出見込額		
284,632,758	317,649,336	116,256,719					
	237,168,208	117,012,204					
		24,851,456					
1,710,720	1,726,560	1,742,400	1,742,400	1,742,400			
75,000,000	76,084,000	76,084,000	76,084,000	76,084,000			
	49,874,988	49,910,000	49,910,000	49,910,000	49,910,000		
	1,890,000						
		2,178,000					
97,200	98,100	99,000	99,000	99,000			
237,168	239,364	241,560	241,560	241,560			
		158,400	158,400	158,400	316,800		
	87,833,252						
348,090,528	65,267,022						
307,307,520	102,435,840	42,681,600					
64,742,976	21,580,992	8,992,080					
45,616,608	22,808,304	22,808,304	22,808,304	22,808,304		13,304,844	
14,618,880	7,309,440	7,309,440	7,309,440	7,309,440		3,045,600	

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
平成 28	学校図書管理端末等賃借料	平 - 令 29 - 5	19,930,000	14,336,784
平成 29	教育用情報機器賃借料	平 - 令 30 - 4	93,681,000	68,116,140
平成 29	教育用情報通信機器賃借料	平 - 令 30 - 6	78,925,000	24,157,980
平成 30	中学校教育用情報機器賃借料	令 - 令 1 - 7	158,838,000	129,879,288
令和 1	校務用端末等賃借料	令 - 令 2 - 7	361,779,000	271,190,700
令和 1	校務用サーバ機器等賃借料	令 - 令 2 - 7	188,669,000	165,666,600
令和 1	学校用マイクロソフト包括ライセンス賃借料	令 - 令 2 - 7	118,496,000	93,493,620
令和 1	小学校デジタル教科書コンテンツ賃借料	令 - 令 2 - 5	66,952,000	62,673,600
令和 1	あすなろ学級なるおきた機械警備業務	令 - 令 2 - 6	852,000	613,800
平成 29	総合教育センター機械警備業務	平 - 令 30 - 2	2,040,000	1,935,840
平成 20	学校園設備改善事業	平 - 令 21 - 3	150,043,000	142,353,855
平成 21	学校設備改善事業	平 - 令 22 - 4	92,738,000	45,526,950
平成 23	学校設備改善事業	平 - 令 24 - 6	76,350,000	29,098,755
平成 29	学校施設機械警備業務	平 - 令 30 - 4	126,944,000	101,492,380
令和 1	学校施設改修事業	令 2	76,120,000	40,487,700
平成 9	西宮浜小学校新設事業 (兵庫県企業庁償還金)	平 - 令 10 - 9	3,145,565,000	2,777,778,991
平成 28	香櫨園小学校仮設校舎賃借料	平 - 令 29 - 1	696,000,000	279,720,000

(単位 円)

年		度				区		分	
平成30年度までの支出済額	令和元年度支出額	令和2年度支出見込額	令和3年度支出見込額	令和4年度支出見込額	令和5年度以降の支出見込額				
4,468,608	2,234,304	2,234,304	2,234,304	2,234,304	2,234,304				930,960
14,340,240	14,340,240	14,340,240	14,340,240	14,340,240	10,755,180				
3,764,880	3,764,880	3,764,880	3,764,880	3,764,880	3,764,880				5,333,580
	20,240,928	20,240,928	20,240,928	20,240,928	20,240,928				48,915,576
		47,163,600	47,163,600	47,163,600	47,163,600				129,699,900
		29,953,440	29,953,440	29,953,440	29,953,440				75,806,280
		16,259,760	16,259,760	16,259,760	16,259,760				44,714,340
		15,668,400	15,668,400	15,668,400	15,668,400				15,668,400
		122,760	122,760	122,760	122,760				245,520
639,360	645,280	651,200							
114,647,400	11,464,740	11,464,740	4,776,975						
32,999,400	3,666,600	3,666,600	3,666,600	1,527,750					
17,542,980	2,506,140	5,610,045	1,257,480	2,182,110					
22,278,240	22,485,556	22,690,800	22,690,800	11,346,984					
		40,487,700							
1,871,595,511	100,687,052	100,687,052	100,687,052	100,687,052	100,687,052				503,435,272
205,174,733	74,545,267								

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
平成 29	香櫨園小学校教育環境整備事業	平 - 令 30 - 1	3,272,810,000	2,424,045,760
平成 30	香櫨園小学校教育環境整備事業	令 1	19,440,000	16,162,058
平成 30	安井小学校教育環境整備事業	令 1	113,945,000	0
平成 30	学校施設整備事業	令 1	28,000,000	20,818,112
令和 1	香櫨園小学校教育環境整備事業	令 2	23,738,000	20,237,228
令和 1	春風小学校教育環境整備事業	令 - 令 2 - 3	3,139,630,000	2,575,047,287
令和 1	安井小学校仮設校舎賃借料	令 - 令 2 - 4	510,840,000	367,400,000
令和 1	大型テレビ賃借料	令 - 令 2 - 8	60,291,000	21,081,060
令和 1	学校施設整備事業	令 2	57,260,000	42,313,118
令和 1	学校施設改修事業	令 - 令 2 - 3	1,029,248,000	0
平成 24	中学校施設空調設備整備事業	平 - 令 25 - 7	1,613,520,000	1,081,656,328
平成 22	学校設備改善事業	平 - 令 23 - 5	46,650,000	24,797,325
平成 9	西宮浜中学校新設事業 (兵庫県企業庁償還金)	平 - 令 10 - 9	3,214,241,000	2,837,080,612
平成 30	瓦木中学校教育環境整備事業	令 - 令 1 - 2	13,000,000	11,124,000
令和 1	学校体育館環境改善事業	令 2	29,916,000	20,718,775
平成 28	西宮養護学校通学バス運行業務	平 - 令 29 - 1	156,981,000	156,756,600
令和 1	西宮養護学校通学バス運行業務	令 - 令 2 - 4	206,690,000	200,178,000

(単位 円)

年		度		区		分	
平成30年度までの支出済額	令和元年度支出額	令和2年度支出見込額	令和3年度支出見込額	令和4年度支出見込額	令和5年度以降の支出見込額		
460,420,953	1,963,624,807						
	16,162,058						
	20,818,112						
		20,237,228					
		2,169,183,419	405,863,868				
		347,739	183,526,128	183,526,133			
		3,285,360	3,285,360	3,285,360	11,224,980		
		42,313,118					
814,976,893	37,925,292	38,102,386	38,111,574	38,120,863	114,419,320		
15,976,800	1,997,100	1,997,100	1,997,100	1,997,100	832,125		
1,871,490,841	107,287,752	107,287,752	107,287,752	107,287,752	536,438,763		
	11,124,000						
		20,718,775					
104,182,848	52,573,752						
		66,726,000	66,726,000	66,726,000			

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
平成 30	西宮養護学校校舎等改築事業 (尼崎養護学校校舎改修)	令 1	342,113,000	238,863,518
令和 1	西宮養護学校校舎等改築事業	令 2 - 令 3	3,775,600,000	3,492,845,127
平成 20	高等学校設備改善事業	平 21 - 令 2	59,424,000	41,232,240
平成 30	高等学校教育用情報機器賃借料	令 1 - 令 5	27,189,000	27,108,864
令和 1	生瀬幼稚園園舎賃借料	令 2 - 令 12	152,130,000	95,640,600
平成 29	郷土資料館機械警備業務	平 30 - 令 4	2,034,000	1,745,720
令和 1	子供の居場所づくり事業	令 2	78,000,000	64,770,000
平成 29	施設予約システム等(公民館分)賃借料	平 30 - 令 4	20,142,000	19,386,954
平成 29	公民館機械警備業務	平 30 - 令 4	31,962,000	25,069,010
平成 18	西宮浜公民館・貝類館用地買収事業	平 24 - 令 3	194,373,000	194,367,151
平成 28	図書館システム等賃借料	平 29 - 令 3	186,668,000	140,745,816
平成 29	図書館機械警備業務	平 30 - 令 4	3,726,000	2,626,555
平成 12	北口図書館整備事業	平 13 - 令 7	3,865,433,000	3,763,519,231
平成 29	山東自然の家指定管理料	平 30 - 令 4	426,299,000	426,299,000
平成 29	学校給食食材調達システム等賃借料	平 30 - 令 4	31,331,000	28,034,424
平成 29	消防局整備センター機械警備業務	平 30 - 令 4	985,000	479,172
平成 29	消防緊急情報システム賃借料	平 30 - 令 2	465,435,000	393,971,040

(単位 円)

年		度		区		分	
平成30年度までの支出済額	令和元年度支出額	令和2年度支出見込額	令和3年度支出見込額	令和4年度支出見込額	令和5年度以降の支出見込額		
	238,863,518						
		2,083,590,207	1,409,254,920				
34,360,200	3,436,020	3,436,020					
	6,137,856	6,137,856	6,137,856	6,137,856	2,557,440		
		6,672,600	8,896,800	8,896,800	71,174,400		
344,675	347,867	351,059	351,059	351,060			
		64,770,000					
4,081,464	4,081,464	4,081,464	4,081,464	3,061,098			
4,949,640	4,995,470	5,041,300	5,041,300	5,041,300			
139,229,808	18,681,287	18,379,116	18,076,940				
58,239,648	29,119,824	29,119,824	24,266,520				
518,586	523,393	528,192	528,192	528,192			
2,564,846,243	180,160,322	177,186,546	174,212,771	171,238,996	495,874,353		
84,015,000	85,571,000	85,571,000	85,571,000	85,571,000			
5,901,984	5,901,984	5,901,984	5,901,984	4,426,488			
94,608	95,484	96,360	96,360	96,360			
131,323,680	131,323,680	131,323,680					

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 1	消防緊急情報システム賃借料	令 3 - 令 12	3,128,189,000	2,731,911,600
平成 30	西宮消防署建替事業	令 1	99,797,000	89,640,000
令和 1	西宮消防署建替事業	令 2 - 令 4	3,344,931,000	3,102,770,000
計			135,659,487,000	102,466,517,740

(単位 円)

年		度		区 分	
平成30年度までの支出済額	令和元年度支出額	令和2年度支出見込額	令和3年度支出見込額	令和4年度支出見込額	令和5年度以降の支出見込額
			303,041,640	303,041,640	2,125,828,320
	89,640,000				
		547,923,750	1,719,093,750	835,752,500	
29,741,518,252	13,556,219,533	20,844,768,112	12,710,534,995	8,461,762,661	17,151,714,187

前記以外に一般会計で下記債務負担行為がある。

設定年度	事 項	限 度 額	平成30年度までの支出済額	令和元年度支出額
昭和48	西宮市土地開発公社事業資金にかかる債務保証	11,000,000,000	0	0
平成2	西宮市土地開発公社事業資金にかかる債務保証	25,000,000,000	0	0
平成19	平成19年度西宮市中小企業融資損失補償	45,000,000	6,363,857	0
平成20	平成20年度西宮市中小企業融資損失補償	38,000,000	3,875,977	0
平成21	平成21年度西宮市中小企業融資損失補償	31,700,000	642,085	0
平成22	平成22年度西宮市中小企業融資損失補償	23,900,000	0	0
平成23	平成23年度西宮市中小企業融資損失補償	13,100,000	0	0
平成24	平成24年度西宮市中小企業融資損失補償	16,200,000	0	0
平成25	平成25年度西宮市中小企業融資損失補償	14,100,000	0	0
平成26	平成26年度西宮市中小企業融資損失補償	11,500,000	0	0
平成27	平成27年度西宮市中小企業融資損失補償	11,800,000	0	0
平成28	平成28年度西宮市中小企業融資損失補償	8,000,000	0	0
平成29	平成29年度西宮市中小企業融資損失補償	6,600,000	0	0
平成30	平成30年度西宮市中小企業融資損失補償	3,200,000	0	0
令和1	平成31年度西宮市中小企業融資損失補償	3,000,000	0	0
平成11	社会福祉法人阪神福祉事業団の施設整備費借入金にかかる融資損失補償	16,507,000	0	0
平成12	社会福祉法人阪神福祉事業団の施設整備費借入金にかかる融資損失補償	136,759,000	0	0
平成13	社会福祉法人阪神福祉事業団の施設整備費借入金にかかる融資損失補償	49,562,000	0	0
平成21	社会福祉法人阪神福祉事業団の施設整備費借入金にかかる融資損失補償	23,417,000	0	0

(単位 円)

説 明
西宮市土地開発公社が借入れる事業資金で、公社が金融機関に対し債務を履行しない場合、限度額の範囲内で当該事業資金にかかる債務が消滅するまで市が当該債務に相当する額を保証する。
西宮市土地開発公社が借入れる事業資金で、公社が金融機関に対し債務を履行しない場合、限度額の範囲内で当該事業資金にかかる債務が消滅するまで市が当該債務に相当する額を保証する。
平成19年度から令和1年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成20年度から令和2年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成21年度から令和3年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成22年度から令和4年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成23年度から令和5年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成24年度から令和6年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成25年度から令和7年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成26年度から令和8年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成27年度から令和9年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成28年度から令和10年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成29年度から令和11年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成30年度から令和12年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
令和元年度から令和13年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成12年度から令和1年度までに阪神福祉事業団の施設整備費を融資した融資機関が融資により損失を生じた場合、限度額の範囲で補償する。
平成13年度から令和2年度までに阪神福祉事業団の施設整備費を融資した融資機関が融資により損失を生じた場合、限度額の範囲で補償する。
平成14年度から令和3年度までに阪神福祉事業団の施設整備費を融資した融資機関が融資により損失を生じた場合、限度額の範囲で補償する。
平成22年度から令和11年度までに阪神福祉事業団の施設整備費を融資した融資機関が融資により損失を生じた場合、限度額の範囲で補償する。

設定年度	事 項	限 度 額	平成30年度までの支出済額	令和元年度支出額
平成30	社会福祉法人阪神福祉事業団の施設整備費借入金にかかる融資損失補償	215,978,000	0	0
平成9	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成10	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成11	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成12	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成13	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成14	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成15	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成16	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
	計	36,732,323,000	10,881,919	0

○特別会計

設定年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
平成30	延滞金徴収対応システム改修業務	令1	29,268,000	28,247,400
令和1	国民健康保険システム改修業務	令2	9,020,000	8,919,900
平成30	食肉センター及び食肉地方卸売市場指定管理料	令1 - 5	1,184,904,000	1,184,904,000
	計		1,223,192,000	1,222,071,300

(単位 円)

説 明
令和元年度から令和21年度までに阪神福祉事業団の施設整備費を融資した融資機関が融資により損失を生じた場合、限度額の範囲で補償する。
平成9年度から令和3年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成10年度から令和4年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成11年度から令和5年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成12年度から令和6年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成13年度から令和7年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成14年度から令和8年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成15年度から令和9年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成16年度から令和10年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。

(単位 円)

平成30年度までの支出済額	年 度 区 分				
	令和元年度支出額	令和2年度支出見込額	令和3年度支出見込額	令和4年度支出見込額	令和5年度以降の支出見込額
	28,247,400				
		8,919,900			
	230,337,498	237,504,000	236,254,000	243,590,000	237,218,502
0	258,584,898	246,423,900	236,254,000	243,590,000	237,218,502

## (12) 市税の状況

款 項 目			予算現額	調定額	収入済額
05		市税	87,362,195,000	90,133,754,943	87,638,986,210
	05	市民税	43,416,990,000	44,083,747,511	43,411,449,350
		05 個人	38,974,844,000	39,728,919,396	39,099,836,188
		10 法人	4,442,146,000	4,354,828,115	4,311,613,162
	10	固定資産税	32,433,163,000	33,661,279,075	32,671,321,024
		05 固定資産税	32,126,068,000	33,354,432,775	32,364,474,724
		10 国有資産等所在市町村交付金	307,095,000	306,846,300	306,846,300
	15	軽自動車税	351,543,000	371,211,157	353,746,707
		05 軽自動車税	345,815,000	366,720,257	349,255,807
		10 環境性能割	5,728,000	4,490,900	4,490,900
	20	市たばこ税	2,119,998,000	2,130,147,329	2,130,147,329
		05 市たばこ税	2,119,998,000	2,130,147,329	2,130,147,329
	35	特別土地保有税	1,000	609,141,300	0
		05 特別土地保有税	1,000	609,141,300	0
	40	入湯税	16,604,000	16,530,150	16,530,150
		05 入湯税	16,604,000	16,530,150	16,530,150
	45	事業所税	1,334,294,000	1,347,346,400	1,346,548,900
		05 事業所税	1,334,294,000	1,347,346,400	1,346,548,900
	50	都市計画税	7,689,602,000	7,914,352,021	7,709,242,750
		05 都市計画税	7,689,602,000	7,914,352,021	7,709,242,750

(単位 円)

不納欠損額	収入未済額	予算現額に 比し増―減	収入率(%)
48,206,515	2,446,562,218	276,791,210	97.2
28,528,656	643,769,505	-5,540,650	98.5
23,888,138	605,195,070	124,992,188	98.4
4,640,518	38,574,435	-130,532,838	99.0
14,347,269	975,610,782	238,158,024	97.1
14,347,269	975,610,782	238,406,724	97.0
0	0	-248,700	100.0
1,688,150	15,776,300	2,203,707	95.3
1,688,150	15,776,300	3,440,807	95.2
0	0	-1,237,100	100.0
0	0	10,149,329	100.0
0	0	10,149,329	100.0
0	609,141,300	-1,000	0.0
0	609,141,300	-1,000	0.0
0	0	-73,850	100.0
0	0	-73,850	100.0
0	797,500	12,254,900	99.9
0	797,500	12,254,900	99.9
3,642,440	201,466,831	19,640,750	97.4
3,642,440	201,466,831	19,640,750	97.4

## (13) 国庫支出金一覧表

## ○国庫支出金

(款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 民生費国庫負担金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
市民局	保険者支援事業費	1/2	420,145,000	420,145,475	475
健康福祉局	低所得者保険料軽減事業費	1/2	122,399,000	120,452,800	-1,946,200
	障害福祉サービス費等事業費	50/100	4,455,700,000	4,311,575,480	-144,124,520
	障害児給付費等事業費	50/100	1,044,556,000	1,173,505,536	128,949,536
	特別障害者手当等交付金	3/4	208,865,000	210,386,032	1,521,032
	自立支援医療費給付費	50/100	315,729,000	316,410,500	681,500
	補装具費給付費	1/2	61,603,000	61,603,000	0
	生活扶助費等国庫負担金	3/4	5,215,969,000	5,109,492,000	-106,477,000
	医療扶助費等国庫負担金	3/4	5,047,494,000	4,946,296,000	-101,198,000
	介護扶助費等国庫負担金	3/4	230,904,000	230,904,000	0
	生活困窮者自立相談支援事業費	3/4	48,365,000	48,441,284	76,284
子ども支援局	施設型給付費国庫交付金	1/2,55.2/100	2,769,893,000	2,631,950,092	-137,942,908
	地域型保育給付費国庫交付金	1/2,55.2/100	829,531,000	855,875,164	26,344,164
	子育て支援施設等利用給付費国庫負担金	1/2,10/10	608,822,000	608,155,600	-666,400
	母子生活支援施設措置費	1/2	8,631,000	2,484,360	-6,146,640
	助産施設措置費	1/2	202,000	198,289	-3,711
	児童手当措置費	2/3,37/45	5,254,268,000	5,215,939,665	
	児童扶養手当措置費	1/3	628,626,000	582,194,479	-46,431,521

(款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 衛生費国庫負担金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	結核医療費	3/4	9,912,000	7,497,175	-2,414,825
	感染症事業費	1/2	1,848,000	1,303,501	-544,499
	感染症発生动向調査事業費	1/2	2,023,000	2,092,832	69,832
	養育医療費	1/2	12,316,000	11,939,234	-376,766
	自立支援医療費	50/100	2,883,000	2,883,816	816
	結核児童療育費	1/2	10,000	8,000	-2,000
	小児慢性特定疾病事業費	1/2	75,328,000	75,328,012	12

(款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 教育費国庫負担金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
教育委員会	香櫨園小学校教育環境整備事業費	1/2	216,431,000	216,431,000	0
	春風小学校教育環境整備事業費	1/2	60,217,000	26,347,000	-33,870,000

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 総務費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
総務局	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	10/10	0	5,152,000	5,152,000
	個人番号カード交付事業費補助金	10/10	5,152,000	0	-5,152,000
	革新的ビッグデータ処理技術導入補助金	1/3	1,265,000	1,245,000	-20,000
市民局	女性活躍推進交付金	1/2	306,000	306,000	0
	個人番号カード交付事業費補助金	10/10	124,723,000	64,655,000	-60,068,000
	個人番号カード交付事務費補助金	10/10	19,134,000	85,021,000	65,887,000

## (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 民生費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
市民局	隣保館運営事業補助金	1/2	5,416,000	5,451,000	35,000
健康福祉局	老人クラブ運営費	1/3	8,557,000	8,440,000	-117,000
	地域介護・福祉空間整備等交付金	10/10	24,222,000	20,855,000	-3,367,000
	障害者総合支援事業国庫補助金	10/10	0	90,268,000	90,268,000
	地域生活支援事業費	50/100	344,496,000	211,352,000	-133,144,000
	障害者施設等整備事業費	2/3	152,040,000	0	-152,040,000
	生活困窮者就労準備支援事業費	1/2,2/3,3/4他	54,000,000	55,855,000	1,855,000
こども支援局	婦人保護費	1/2	2,375,000	2,375,000	0
	子ども・子育て支援交付金	1/3,10/10	386,835,000	398,393,000	11,558,000
	保育対策総合支援事業費	1/2,2/3,10/10	227,924,000	180,265,000	-47,659,000
	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費	1/2	7,763,000	7,874,000	111,000
	児童虐待防止対策等支援事業費	1/2,10/10	314,000	245,000	-69,000
	保育所等整備交付金	2/3	228,754,000	34,313,000	-194,441,000
	幼稚園就園奨励費	1/3	93,077,000	103,690,000	10,613,000
	母子家庭等対策総合支援事業費	1/2,3/4,10/10	34,442,000	34,592,000	150,000
	認定こども園施設整備交付金	1/2	6,083,000	859,000	-5,224,000
	児童厚生施設等整備事業費	2/3	145,100,000	125,644,000	-19,456,000
	子ども・子育て支援事業費補助金 (子供支援総務課)	10/10	41,897,000	0	-41,897,000
	子ども・子育て支援事業費補助金 (子育て手当課)	2/3	0	660,000	660,000

## (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 衛生費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	エイズ対策促進事業費	1/2	220,000	220,000	0
	感染症予防体制整備事業費	1/2	0	209,000	209,000
	新型コロナウイルス感染症対策事業費	1/2	0	540,810	540,810
	特定感染症検査等事業費	1/2,10/10	2,628,000	37,775,000	35,147,000
	結核医療費	1/2	1,097,000	828,728	-268,272
	結核対策特別促進事業費	10/10	4,224,000	4,224,000	0
	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費	1/2	3,051,000	3,140,000	89,000
	生涯を通じた女性の健康支援事業費	1/2	274,000	275,000	1,000
	母子保健情報連携システム改修事業費	2/3	0	733,000	733,000
	難病特別対策推進事業費	1/2	1,412,000	1,412,000	0
	小児慢性特定疾病事業費	1/2	932,000	932,000	0
	食肉衛生検査設備整備費	1/3	659,000	598,000	-61,000
	牛海綿状脳症検査事業費	10/10	129,000	259,000	130,000
	特定不妊治療費	1/2	68,639,000	68,639,000	0

## (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 商工費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
産業文化局	プレミアム付商品券事業費	10/10	455,000,000	210,155,200	-244,844,800
	プレミアム付商品券事務費	10/10	259,495,000	200,941,000	-58,554,000

## (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 土木費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
都市局	社会資本整備総合交付金 (大規模多数利用建築物等耐震化助成事業費)	1/2	500,000	500,000	0
	社会資本整備総合交付金 (都市再生整備計画事業費)	4/10	94,395,000	93,595,000	-800,000
	社会資本整備総合交付金 (街路事業費)	1/2	11,320,000	11,320,000	0
	社会資本整備総合交付金 (区画整理事業費)	1/3	24,000,000	24,000,000	0
	社会資本整備総合交付金 (JR西宮駅南西地区市街地再開発事業費)	1/2	2,726,000	0	-2,726,000
	社会資本整備総合交付金 (地域住宅計画事業費)	4.5/10,1/2	22,419,000	22,796,000	377,000
	社会資本整備総合交付金 (住宅防災・安全整備計画事業費)	1/2	19,780,000	21,115,000	1,335,000
	地域居住機能再生推進事業補助金	1/2	249,916,000	249,916,000	0
	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金 (市営住宅等)	1/2	7,920,000	4,086,000	-3,834,000
土木局	社会資本整備総合交付金 (道路橋梁新設改良事業費)	1/2,5.5/10	289,706,000	270,342,000	-19,364,000
	社会資本整備総合交付金 (交通安全施設等整備事業費)	1/2	8,281,000	0	-8,281,000
	社会資本整備総合交付金 (街路事業費)	1/2	374,366,000	340,614,000	-33,752,000
	地籍整備推進調査費補助金	1/2	620,000	620,000	0
	社会資本整備総合交付金 (西宮浜総合公園整備事業費)	1/2	80,000,000	80,000,000	0
	社会資本整備総合交付金 (公園施設更新事業費)	1/2	35,000,000	35,000,000	0

## (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 消防費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
消防局	石油貯蔵施設立地対策等交付金	定額	716,000	693,000	-23,000
	緊急消防援助隊設備整備費補助金	1/2	15,668,000	13,551,000	-2,117,000
	消防団設備整備費補助金	1/3	0	210,000	210,000

## (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 教育費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
こども支援局	教育支援体制整備事業費	1/3	1,473,000	1,109,000	-364,000
教育委員会	要保護児童生徒医療費	1/2	105,000	60,000	-45,000
	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	1/2	373,069,000	0	-373,069,000
	学校・家庭・地域連携協力推進事業費 (学校保健安全課)	1/3	631,000	616,000	-15,000
	教育支援体制整備事業費	1/3	7,245,000	6,281,000	-964,000
	特別支援教育体制整備事業費	1/3	18,570,000	15,548,000	-3,022,000
	小学校就学奨励費	1/2,10/10	5,709,000	5,369,055	-339,945
	学校施設環境改善交付金	1/2,1/3	686,689,000	371,393,000	-315,296,000
	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	1/3	15,601,000	15,342,000	-259,000
	中学校就学奨励費	1/2	4,943,000	4,422,000	-521,000
	文化財保存整備費等補助事業費	1/2	2,250,000	2,250,000	0
	学校・家庭・地域連携協力推進事業費 (地域学校協働課)	1/3	12,085,000	12,085,000	0

(款) 国庫支出金 (項) 国庫委託金 (目) 総務費国庫委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
市民局	中長期在留者住居地届出等事務委託費	1,803,000	2,086,000	283,000

(款) 国庫支出金 (項) 国庫委託金 (目) 民生費国庫委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
市民局	人権啓発活動地方委託費	386,000	388,000	2,000
	基礎年金等事務費	94,422,000	84,897,818	-9,524,182
	特別障害給付金事務費	93,000	99,370	6,370
	年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金	0	2,231,338	2,231,338
健康福祉局	中国残留邦人等支援事業費	516,000	477,280	-38,720
子ども支援局	特別児童扶養手当事務費	1,934,000	1,978,641	44,641

(款) 国庫支出金 (項) 国庫委託金 (目) 衛生費国庫委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	国民健康・栄養調査事業費	882,000	841,000	-41,000
	環境保健サーベイランス事業費	2,376,000	2,301,596	-74,404

## ○ 県支出金

(款) 県支出金 (項) 県負担金 (目) 民生費県負担金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
財務局	災害救助費	10/10	0	2,757,429	2,757,429
市民局	保険基盤安定費(国民健康保険)	3/4	1,184,267,000	1,184,267,376	376
	保険者支援事業費	1/4	210,072,000	210,072,737	737
	保険基盤安定費(後期高齢)	3/4	712,664,000	712,664,045	45
健康福祉局	低所得者保険料軽減事業費	1/4	61,199,000	61,199,700	700
	障害福祉サービス費等事業費	25/100	2,227,848,000	2,158,038,691	-69,809,309
	障害児給付費等事業費	25/100	522,277,000	586,752,767	64,475,767
	自立支援医療費給付費	25/100	157,864,000	157,864,930	930
	補装具費給付費	1/4	30,801,000	30,801,500	500
子ども支援局	施設型給付費県負担金	22.4/100,1/4,1/2	1,428,039,000	1,265,154,577	-162,884,423
	地域型保育給付費県負担金	22.4/100,1/4	369,701,000	348,003,776	-21,697,224
	子育て支援施設等利用給付費県負担金	1/4	304,409,000	303,999,500	-409,500
	児童手当措置費	2/3,37/45	1,142,660,000	1,132,775,999	-9,884,001

(款) 県支出金 (項) 県負担金 (目) 衛生費県負担金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	養育医療費	1/4	6,158,000	6,158,368	368
	自立支援医療費	25/100	1,441,000	1,441,908	908

(款) 県支出金 (項) 県負担金 (目) 移譲事務市町交付金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
財務局	移譲事務市町交付金	-	7,486,000	7,486,170	170

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 総務費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
財務局	市町振興支援交付金	1/4,1/3	0	1,909,500	1,909,500
産業文化局	ひょうご地域創生交付金	1/3	16,115,000	16,115,000	0

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 民生費県補助金		(単位 円)			
所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
市民局	人権啓発事業補助金	1/3	671,000	672,000	1,000
	無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業費	定額	3,924,000	3,558,912	-365,088
	高齢期移行医療費	1/2	14,520,000	9,121,000	-5,399,000
	高齢期移行医療事務費	1/2	278,000	276,796	-1,204
	乳幼児等医療費	1/2	291,142,000	280,106,000	-11,036,000
	乳幼児等医療事務費	1/2	17,550,000	16,935,246	-614,754
	障害者医療費	1/2	248,819,000	232,860,000	-15,959,000
	障害者医療事務費	1/2	2,140,000	1,955,636	-184,364
	母子等医療費	2/5	31,636,000	30,583,000	-1,053,000
	高齢障害者医療費	1/2	154,834,000	137,509,000	-17,325,000
	高齢障害者医療事務費	1/2	2,622,000	2,269,556	-352,444
	こども医療費	1/2,10/10	103,397,000	97,656,000	-5,741,000
こども医療事務費	1/2,10/10	7,086,000	6,582,228	-503,772	
健康福祉局	介護人材確保に向けた市町・団体支援事業費	3/4	2,072,000	980,000	-1,092,000
	戦没者遺族特別弔慰金等支給事務処理費	定額	0	44,000	44,000
	災害援護資金償還指導事業費	1.1/10	460,000	288,000	-172,000
	被災者生活再建支援事業費	2/3	1,000,000	500,000	-500,000
	老人クラブ運営費	1/3	5,600,000	5,472,000	-128,000
	高齢障害者等向けの感染症予防の広報・啓発経費支援事業費	10/10	0	504,000	504,000
	住宅改造費助成事業費	1/2	13,057,000	14,532,000	1,475,000
	訪問看護師・訪問介護員安全確保・離職防止対策事業費	1/3	601,000	19,470	-581,530
	介護保険社会福祉法人特別対策事業費	3/4	1,300,000	829,000	-471,000
	介護保険利用者負担特別対策事業費	3/4	61,000	0	-61,000
	法人後見・市民後見推進支援事業費	3/4	5,088,000	4,866,000	-222,000
	軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業費	1/2	376,000	256,000	-120,000
	住宅改造費助成事業費	1/2	2,629,000	2,272,000	-357,000
	重度心身障害者(児)介護手当支給事業費	1/2	1,624,000	1,304,165	-319,835
	在宅重症心身障害児者訪問支援事業費	1/2	600,000	624,000	24,000
	グループホーム家賃負担軽減事業費	1/2	16,218,000	15,613,000	-605,000
	地域活動支援センター事業費	1/5	18,931,000	14,551,000	-4,380,000
地域生活支援事業費	25/100	168,172,000	105,003,000	-63,169,000	
こども支援局	子育て支援特別対策事業費	2/3	205,200,000	205,200,000	0
	子ども・子育て支援交付金	1/3	377,835,000	333,119,000	-44,716,000
	児童厚生施設等整備事業費	1/6	36,270,000	31,406,000	-4,864,000
	保育対策総合支援事業費	1/4	12,892,000	8,768,000	-4,124,000
	ひょうご保育料軽減事業費(私立幼稚園等)	1/2,10/10	3,826,000	2,668,950	-1,157,050
	ひょうご保育料軽減事業費(保育所等)	1/2,10/10	13,426,000	14,062,600	636,600
	子ども・子育て支援事業費補助金	10/10	0	16,579,000	16,579,000

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 衛生費県補助金		(単位 円)			
所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	不育症治療支援事業費	1/2	375,000	104,000	-271,000
	予防接種健康被害処理費	3/4	420,000	454,035	34,035
	健康増進事業費	2/3,10/10	63,074,000	60,909,000	-2,165,000
	石綿健康管理支援事業費	1/2	75,000	8,000	-67,000
	第2次救急小児病院群輪番制事業費	2/3	4,373,000	4,264,000	-109,000
	自殺対策事業費	1/2,2/3	801,000	831,000	30,000
	骨髄移植後等の予防接種再接種費用助成事業費	1/2	0	18,000	18,000
環境局	公衆浴場設備改善資金利子補給金	1/2	105,000	0	-105,000
	低公害車普及促進対策費	1/2	532,000	0	-532,000

## (款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 農林水産費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
産業文化局	数量調整円滑化推進事業費	定額	76,000	76,000	0
	阪神版集落野生鳥獣被害対策等強化事業費	定額	138,000	300,000	162,000
	経営所得安定対策等推進事業費	定額	600,000	454,000	-146,000
	環境保全型農業直接支援対策事業費	3/4	39,000	39,000	0
	農村地域防災減災事業費	10/10	1,570,000	1,435,500	-134,500
	多面的機能支払事業費	3/4	389,000	389,100	100
	多面的機能支払推進交付金	定額	129,000	132,000	3,000
農業委員会事務局	農業委員会交付金等	定額	1,316,000	1,303,000	-13,000

## (款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 商工費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
産業文化局	消費者行政推進・強化事業費	1/2,10/10	5,797,000	7,398,375	1,601,375
	ひょうご地域創生交付金	1/3	1,423,000	1,423,000	0

## (款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 土木費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
政策局	土地利用規制等対策費交付金	定額	100,000	89,000	-11,000
都市局	住宅改造等助成事業費	1/2	4,674,000	4,674,000	0
	簡易耐震診断推進事業費	1/4	447,000	446,000	-1,000
	耐震化促進事業費	1/6,1/4,1/2他	10,949,000	10,949,000	0
	住宅災害復興融資利子補給事業費	2/3	180,000	0	-180,000
	大規模多数利用建築物等耐震化助成事業費	1/4	250,000	250,000	0
土木局	都市再生地籍調査事業費	3/4	10,134,000	10,134,000	0

## (款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 消防費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
消防局	消防団活性化支援事業補助金	1/2	0	48,000	48,000

## (款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 教育費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
産業文化局	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費	定額	20,000	19,240	-760
教育委員会	ひょうご保育料軽減事業費	1/2,10/10	1,164,000	923,750	-240,250
	ひょうご地域創生交付金 (学校保健安全課)	1/3	6,934,000	6,934,000	0
	ひょうご地域創生交付金 (学校改革課)	1/3	10,489,000	10,489,000	0
	小学校体験活動事業費	定額	36,797,000	35,170,000	-1,627,000
	「トライやる・ウィーク」推進事業費	定額	15,150,000	15,150,000	0
	プロから学ぶ創造力育成事業費	1/2	450,000	366,000	-84,000
	部活動指導員配置促進事業費	2/3	3,840,000	2,912,000	-928,000
	障害児の自然体験活動推進事業費	定額	100,000	100,000	0
	文化財保存整備費等補助事業費	1/4	1,125,000	1,125,000	0

## (款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 災害復旧費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
産業文化局	農業用施設等災害復旧事業費	87.9/100,8/9他	13,498,000	10,414,911	-3,083,089

## (款) 県支出金 (項) 県委託金 (目) 総務費県委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
政策局	自衛官募集事務費	70,000	70,000	0
総務局	津波情報提供システム維持管理費	667,000	654,800	-12,200
	全国消費実態調査費	0	0	0
	全国家計構造調査費	3,677,000	3,197,563	-479,437
	国勢調査調査区設定費	2,393,000	1,970,000	-423,000
	農林業センサス費	1,470,000	1,158,238	-311,762
	工業統計調査費	388,000	307,738	-80,262
	統計調査員確保対策費	55,000	63,000	8,000
	経済センサス基礎調査費	4,811,000	3,463,101	-1,347,899
	経済センサス調査区管理費	28,000	21,140	-6,860
財務局	県税徴収交付金	765,583,000	763,356,462	-2,226,538
市民局	人口動態調査費	413,000	403,630	-9,370
	毎月末人口調査費	100,000	96,000	-4,000
選挙管理委員会	在外選挙人名簿登録事務費	158,000	135,512	-22,488
事務局	参議院議員選挙費	124,630,000	124,623,271	-6,729
	県議会議員選挙費	65,153,000	65,146,426	-6,574

## (款) 県支出金 (項) 県委託金 (目) 民生費県委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	厚生統計調査費等	825,000	849,000	24,000
こども支援局	地域児童福祉事業調査費	0	1,597	1,597

## (款) 県支出金 (項) 県委託金 (目) 衛生費県委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	保健衛生統計調査費	7,001,000	7,044,370	43,370
	受胎調節実地指導員指定証取扱事務費	1,000	1,200	200
	被爆者健康診断事業費	5,000	5,333	333
	石綿相談事業委託金	6,019,000	3,432,645	-2,586,355
環境局	大気汚染テレメータ装置管理委託金	45,000	45,000	0

## (款) 県支出金 (項) 県委託金 (目) 農林水産費県委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
農業委員会事務局	国有農地等管理処分事業事務費	5,000	5,000	0

## (款) 県支出金 (項) 県委託金 (目) 土木費県委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
政策局	都市計画基礎調査費	780,000	780,000	0
土木局	防潮堤移設工事委託金	13,449,000	12,576,120	-872,880
	河川清掃費	47,647,000	47,633,040	-13,960
	県有ポンプ場運転管理委託金	36,170,000	36,170,000	0
	港湾統計調査費	90,000	91,000	1,000
	県民まちなみ緑化事業費	1,000	32,000	31,000
	港湾緑地等管理委託金	8,023,000	8,023,335	335
	甲子園浜海浜公園管理委託金	26,672,000	26,672,963	963

## (款) 県支出金 (項) 県委託金 (目) 教育費県委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
教育委員会	教育統計調査費	102,000	107,000	5,000
	放課後補充学習等推進事業費	5,804,000	5,577,000	-227,000
	高等学校等就学支援金交付事務費	1,319,000	861,000	-458,000
	小学校英語教育支援充実事業費	1,719,000	1,672,000	-47,000
	教育課程研究指定校事業費	360,000	357,970	-2,030
	オリンピック・パラリンピック・ムーブメント展開事業費	284,000	283,904	-96

(14) 目的税等の使途

租税の中で、一定の政策目的を達成するために使途を限定して課税されるものを目的税といいます。

○都市計画税

都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てられる目的税です。

令和元年度の都市計画税収入額は7,709,242,750円であり、都市計画税充当額との差額は、今後予定される都市計画事業に充当します。

(単位 円)

予算科目	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち 都市計画税 充当額
土木費						
都市計画総務費	274,830,851				274,830,851	274,830,851
街路事業費	1,126,461,283	351,934,000	72,000,000	3,067,004	699,460,279	699,460,279
区画整理事業費	186,600,883	24,620,000	61,900,000	68,091,493	31,989,390	31,989,390
都市開発事業費	3,199,284				3,199,284	3,199,284
公園総務費	22,562,103				22,562,103	22,562,103
公園整備費	615,841,688	115,000,000			500,841,688	500,841,688
下水道事業費	3,545,835,524				3,545,835,524	3,545,835,524
公債費						
元金	2,099,310,619				2,099,310,619	2,099,310,619
利子	119,186,306				119,186,306	119,186,306
合計	7,993,828,541	491,554,000	133,900,000	71,158,497	7,297,216,044	7,297,216,044

○入湯税

環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設などの整備、観光の振興に要する費用に充てられる目的税です。

(単位 円)

予算科目	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち 入湯税 充当額
衛生費						
清掃工場費	158,675,000				158,675,000	6,944,168
商工費						
観光費	52,453,288				52,453,288	2,295,538
消防費						
消防施設整備費	452,748,436	13,761,000	272,400,000		166,587,436	7,290,444
合計	663,876,724	13,761,000	272,400,000		377,715,724	16,530,150

○事業所税

人口、企業が都市部に集中することによって発生する交通問題やごみ処理問題などの解決を図る等、都市環境の整備に要する費用に充てられる目的税です。

(単位 円)

予算科目	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち 事業所税 充当額	
総務費	大学交流センター費	71,223,978				71,223,978	34,919,470
	広報広聴費	209,056				209,056	102,495
	市民文化施設費	491,809,801	16,115,000	291,100,000		184,594,801	90,502,563
	スポーツ推進費	116,182,459		27,900,000	4,858,148	83,424,311	40,901,011
民生費	社会福祉施設整備費	167,320,426		131,000,000		36,320,426	17,807,065
	老人福祉施設整備費	179,451,454	20,855,000	95,300,000	20,899,634	42,396,820	20,786,181
	児童福祉施設整備費	951,711,473	437,058,000	317,600,000	21,373,403	175,680,070	86,131,876
	障害福祉施設整備費	23,281,080		20,900,000		2,381,080	1,167,388
衛生費	保健衛生施設整備費	122,271,081		15,200,000	2,148,551	104,922,530	51,441,091
教育費	教育指導費	23,447,102	6,934,000	11,900,000		4,613,102	2,261,697
	学校整備費	5,255,617,898	623,759,000	2,930,400,000	182,852,478	1,518,606,420	744,537,617
	幼稚園整備費	112,775,955	5,754,000	76,800,000	14,287,266	15,934,689	7,812,410
	社会教育総務費	1,756,052				1,756,052	860,952
	公民館費	221,417,284		138,400,000	19,853,253	63,164,031	30,967,864
	図書館費	215,852,949			12,767,228	203,085,721	99,568,233
	青少年教育施設費	6,475,200				6,475,200	3,174,641
	給食費	94,393,398				94,393,398	46,278,901
小計	8,055,196,646	1,110,475,000	4,056,500,000	279,039,961	2,609,181,685	1,279,221,455	
徴税费	67,327,445				67,327,445	67,327,445	
合計	8,122,524,091	1,110,475,000	4,056,500,000	279,039,961	2,676,509,130	1,346,548,900	

○森林環境譲与税交付金の使途

令和元年度より創設された森林環境譲与税交付金は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てるとされています。令和元年度は、次年度に小学校の児童用ロッカー等に木材を利用することを予定しているため、公共施設等整備基金に積立てを行いました。

(単位 円)

事業区分	事業名	決算額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち 森林環境譲 与税交付金
基金積立 (木材利用等)	公共施設等整備基金 積立金	18,825,771			771	18,825,000	18,825,000

○消費税率の引上げによる地方消費税交付金増収分の使途

平成26年4月から引き上げられた地方消費税の増収分は、社会保障4経費（年金、医療、介護、子育て）その他社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

(単位 円)

区分	予算科目	決算額	財源内訳				
			国県支出金	その他	一般財源	うち 引上げ分の 地方消費税 交付金	
社会福祉	民生費	児童福祉総務費	62,022,584	8,771,000	1,108,950	52,142,634	552,565
		保育所費	2,020,052,893	12,698,000	174,509,637	1,832,845,256	179,543,202
		児童保育費	10,736,515,199	6,413,687,259	800,961,767	3,521,866,173	397,315,741
		子育て総合センター費	98,958,582	24,350,000	126,540	74,482,042	4,455,669
		児童育成費	1,654,171,785	508,662,000	340,050,168	805,459,617	96,651,007
		障害援護費	11,049,033,226	8,366,389,654	633,505	2,682,010,067	446,626,852
		生活保護扶助費	13,887,976,830	10,276,951,000	191,429,619	3,419,596,211	580,350,884
	教育費	幼稚園費	31,322,815		10,087,684	21,235,131	1,623,587
		小計	39,540,053,914	25,611,508,913	1,518,907,870	12,409,637,131	1,707,119,507
社会保険	民生費	国民健康保険事業費	4,579,173,147	1,814,485,588		2,764,687,559	355,695,362
		介護保険事業費	4,987,253,056	181,846,252		4,805,406,804	696,898,141
		後期高齢者医療事業費	1,353,064,284	712,664,045		640,400,239	40,316,184
		小計	10,919,490,487	2,708,995,885		8,210,494,602	1,092,909,687
保健衛生	民生費	医療福祉費	2,774,926,455	711,616,234	180,024,161	1,883,286,060	269,258,551
	衛生費	保健所費	179,658,373	77,672,012	1,750	101,984,611	15,315,041
		保健予防費	2,265,653,065	115,574,276	202,873,070	1,947,205,719	313,811,214
		小計	5,220,237,893	904,862,522	382,898,981	3,932,476,390	598,384,806
合計		55,679,782,294	29,225,367,320	1,901,806,851	24,552,608,123	3,398,414,000	

## (15) 集合支払費特別会計における光熱水費等予算科目別内訳表

(単位 円)

予 算 科 目		需 用 費				役 務 費	
		電気使用料	ガス使用料	上下水道 使 用 料	計	電話使用料	合計
議会費	市議会費					244,546	244,546
総務費	大学交流センター費					212,367	212,367
	広報広聴費					71,473	71,473
	電子計算費					3,529,974	3,529,974
	財産管理費	73,997,602	21,783,087	16,957,163	112,737,852	31,142,890	143,880,742
	地域振興費	1,450,703		250,448	1,701,151	297,708	1,998,859
	支所及び出張所費	2,096,041	1,143,823	571,658	3,811,522	1,681,552	5,493,074
	市民文化費					319,106	319,106
	市民文化施設費					172,435	172,435
	スポーツ推進費	1,958,418	558,891	13,523,291	16,040,600		16,040,600
	市民集会施設費	15,623,098	3,690,945	3,164,022	22,478,065	1,671,182	24,149,247
	防災対策費	374,033			374,033	1,477,229	1,851,262
	安全・安心対策費	1,655,980		20,870	1,676,850	20,793	1,697,643
	賦課徴収費					12,174	12,174
	戸籍住民基本台帳費					839,598	839,598
	民生費	社会福祉総務費	6,595,440	8,666,223	4,480,446	19,742,109	30,114
国民年金費						51,861	51,861
若竹生活文化会館費		3,685,316	3,009,568	679,813	7,374,697	211,944	7,586,641
老人福祉総務費		528,664	22,340	58,270	609,274	125,012	734,286
養護老人ホーム費		4,553,396	1,501,876	4,370,568	10,425,840	118,768	10,544,608
児童福祉総務費						304,911	304,911
児童手当費						44,065	44,065

(単位 円)

予 算 科 目	需 用 費				役務費	合計	
	電気使用料	ガス使用料	上下水道 使 用 料	計	電話使用料		
民生費	保育所費	46,315,036	11,930,265	26,859,050	85,104,351	2,396,248	87,500,599
	子育て総合センター 費	3,414,386	33,313	1,064,623	4,512,322	977,752	5,490,074
	児童育成費					366,542	366,542
	障害福祉総務費					235,470	235,470
	生活保護総務費					184,341	184,341
衛生費	保健総務費					3,396,922	3,396,922
	保健所費	5,930,605	96,624	868,928	6,896,157	2,264,613	9,160,770
	環境衛生費	2,916,505			2,916,505	1,048,061	3,964,566
	環境保全費	1,721,384		38,096	1,759,480	1,233,402	2,992,882
	墓地火葬場費	2,973,371	34,698	3,447,116	6,455,185	242,520	6,697,705
	清掃総務費	9,765,531	7,315,001	9,423,018	26,503,550	1,117,650	27,621,200
	し尿処理費	91,692		1,673,383	1,765,075		1,765,075
	じんかい処理費					261,507	261,507
	清掃工場費		5,530,319	12,168,719	17,699,038	568,524	18,267,562
労働費	勤労施設費	9,656,298	5,736,016	2,276,157	17,668,471	856,323	18,524,794
農林水産費	農業委員会費					28,806	28,806
	農林水産振興費	1,042,999			1,042,999	26,600	1,069,599
商工費	商工振興費					133,281	133,281
	消費対策費					531,015	531,015
土木費	土木総務費					48,504	48,504
	道路橋梁総務費					241,004	241,004
	道路橋梁維持費	10,522,468		64,322	10,586,790	657,029	11,243,819
	交通安全対策費	50,430,746		107,129	50,537,875	472,576	51,010,451

(単位 円)

予 算 科 目		需 用 費				役務費	合計
		電気使用料	ガス使用料	上下水道 使 用 料	計	電話使用料	
土木費	河川総務費					17,274	17,274
	都市計画総務費	414,538		99,048	513,586		513,586
	公園総務費					58,392	58,392
	公園管理費	78,064,984	39,208	53,832,955	131,937,147	223,477	132,160,624
	住宅管理費	38,059,229	254,387	2,588,377	40,901,993	3,022,326	43,924,319
消防費	消防費	34,915,516	9,883,624	10,350,644	55,149,784	20,300,737	75,450,521
	消防団費	1,426,584		719,043	2,145,627	1,338,564	3,484,191
	水防費	26,796			26,796		26,796
教育費	事務局費	2,660,307	11,590	261,886	2,933,783	125,676	3,059,459
	教育指導費	489,642	8,861	80,342	578,845	116,319	695,164
	総合教育センター費	1,957,679	816,794	589,394	3,363,867	734,992	4,098,859
	学校管理費 (小学校)	1,582,749	96,119,949	196,789,656	294,492,354		294,492,354
	学校管理費 (中学校)	1,589,237	45,971,509	98,931,452	146,492,198		146,492,198
	学校管理費 (特別支援学校)	9,996,988	619,622	5,129,550	15,746,160		15,746,160
	学校管理費 (高等学校)		6,048,272	17,714,014	23,762,286		23,762,286
	幼稚園費	10,978,871	1,351,688	3,591,420	15,921,979		15,921,979
	社会教育総務費	641,650		93,553	735,203	85,364	820,567
	公民館費	8,294,239	14,131,310	5,913,287	28,338,836	2,153,205	30,492,041
	図書館費					2,073,378	2,073,378
	給食費					114,813	114,813
	一般会計 合計		448,398,721	246,309,803	498,751,711	1,193,460,235	90,232,909

(単位 円)

予 算 科 目		需 用 費				役務費	合 計
		電気使用料	ガス使用料	上下水道 使 用 料	計	電話使用料	
国民健康 保険 特別会計	一般管理費					91,967	91,967
介護保険 特別会計	賦課徴収費					32,265	32,265
	介護認定調査・審査 会費					244,915	244,915
後期高齢者 医療事業 特別会計	徴収費					27,616	27,616
特別会計 合計						396,763	396,763
総 計		448,398,721	246,309,803	498,751,711	1,193,460,235	90,629,672	1,284,089,907

4. 令和元年度投資の事業調書

(1) 総括

区 分		事業費	左 の	
			国県支出金	
一般会計	予算現額	20,319,005,000	国	3,132,931,000
			県	310,165,000
	決算額	15,362,242,520	国	1,972,923,000
			県	301,750,031
特別会計	予算現額	139,708,000		0
	決算額	122,054,682		0
合計	予算現額	20,458,713,000	国	3,132,931,000
			県	310,165,000
	決算額	15,484,297,202	国	1,972,923,000
			県	301,750,031

(単位 円)

財 源 内 訳		
市 債	その他特定財源	一般財源
10,548,700,000	分担金及び負担金 5,122,000 使用料及び手数料 153,596,000 財産収入 0 寄附金 0 基金繰入金 360,433,000 繰越金 268,184,000 諸収入 10,676,000 計 798,011,000	5,529,198,000
6,884,200,000	分担金及び負担金 3,012,469 使用料及び手数料 144,186,880 財産収入 92,830 寄附金 0 基金繰入金 308,267,459 繰越金 248,209,403 諸収入 8,302,745 計 712,071,786	5,491,297,703
116,000,000	分担金及び負担金 0 財産収入 18,754,000 基金繰入金 0 繰越金 3,035,000 諸収入 0 計 21,789,000	1,919,000
107,300,000	分担金及び負担金 0 財産収入 14,554,016 基金繰入金 0 繰越金 122,554 諸収入 0 計 14,676,570	78,112
10,664,700,000	819,800,000	5,531,117,000
6,991,500,000	726,748,356	5,491,375,815

## (2) 一般会計

款 別	事 業 名	予 算 現 額	左 の 財	
		決 算 額	国 県 支 出 金	市 債
総 務 費	1 (過)大学交流センター整備事業 (歳入歳出決算書P163参照)	71,224,000 71,223,978		
	2 平和資料館改修事業 (歳入歳出決算書P165参照)	280,000 209,056		
	3 第二庁舎等整備事業 (歳入歳出決算書P171参照)	2,000,328,000 1,829,567,415		1,234,500,000 1,134,400,000
	4 庁舎改修事業 (歳入歳出決算書P171参照)	71,528,000 58,320,900		25,100,000 20,900,000
	5 環境衛生課・管財課合同庁舎改修事業 (歳入歳出決算書P171参照)	16,720,000 13,685,530		
	6 アプリ甲東立体駐車場設備保全事業 (歳入歳出決算書P171参照)	8,030,000 7,165,800		
	7 北口駐車場改修事業 (歳入歳出決算書P171参照)	24,100,000 21,230,000		
	8 (過)駐車場整備事業 (歳入歳出決算書P171参照)	217,146,000 217,145,756		
	9 地区センター等整備事業 (歳入歳出決算書P175参照)	1,000,000 496,800		
	10 鳴尾支所改修事業 (歳入歳出決算書P179参照)	12,108,000 5,968,404		
	11 甲東支所改修事業 (歳入歳出決算書P179参照)	2,105,000 2,104,443		
	12 塩瀬支所改修事業 (歳入歳出決算書P179参照)	39,781,000 26,816,722		
	13 (過)北口市民サービスセンター整備 事業 (歳入歳出決算書P179参照)	30,775,000 30,774,930		

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
	71,224,000	(産業文化局)
	71,223,978	○ 施設等買収費償還金 (独立行政法人 都市再生機構)
	280,000	(市民局)
	209,056	○ 教育文化センター受変電設備変圧器他取替工事費
	765,828,000	(財務局)
	695,167,415	○ 第二庁舎等整備事業費 1,829,567,415 調査等委託料 19,232,900 仮移転に伴う事務室借上料 10,527,606 建設工事費他 1,790,348,935 電柱等移設補償費 9,214,000 事務費 243,974
基金繰入金 46,428,000		(財務局)
基金繰入金 37,420,900		○ 庁舎改修事業費 58,320,900 防水他改修工事実施設計委託料 14,982,000 自動火災報知設備他改修第2期工事費 14,850,000 8階大ホール系統他空調設備改修工事費 27,115,000 8階会議室系統等ダクト他改修工事費 495,000 8階大ホール系統他空調設備改修電気設備工事費 499,400 8階大ホール系統他空調設備改修ガス設備工事費 379,500
	16,720,000	(財務局)
	13,685,530	○ 環境衛生課・管財課合同庁舎受水槽等改修工事費
	8,030,000	(財務局)
	7,165,800	○ アプリ甲東立体駐車場設備保全工事費
	24,100,000	(財務局)
	21,230,000	○ 北口駐車場西館泡消火設備整備工事費
使用料 153,596,000	63,550,000	(財務局)
使用料 144,186,880	72,958,876	○ 施設等買収費償還金 (独立行政法人 都市再生機構)
	1,000,000	(市民局)
	496,800	○ (仮称) 越木岩公民館建替事業建物規模検討業務委託料
	12,108,000	(市民局)
	5,968,404	○ 鳴尾支所給水設備改修工事費
	2,105,000	(市民局)
	2,104,443	○ 甲東支所改修事業費 2,104,443 アプリ甲東中央監視盤更新工事負担金 1,336,878 アプリ甲東1階共用部系統空調設備更新工事負担金 767,565
基金繰入金 31,979,000	7,802,000	(市民局)
基金繰入金 22,173,864	4,642,858	○ 塩瀬支所改修事業費 26,816,722 塩瀬センター自動火災報知設備他改修工事設計委託料 293,220 塩瀬センター自動火災報知設備他改修工事費 4,349,638 塩瀬センター屋上防水・外壁改修工事費 22,173,864
	30,775,000	(市民局)
	30,774,930	○ 施設等買収費償還金 (独立行政法人 都市再生機構)

款 別	事 業 名	予 算 現 額		
		決 算 額	左 の 財	
			国 県 支 出 金	市 債
総 務 費	14 (過)北口ギャラリー整備事業	67,531,000		
	(歳入歳出決算書P183参照)	67,530,773		
	15 市民ホール等改修事業	383,487,000	県 16,115,000	301,700,000
	(歳入歳出決算書P183参照)	374,660,028	県 16,115,000	291,100,000
	16 大谷記念美術館改修補助事業	49,619,000		
	(歳入歳出決算書P183参照)	49,619,000		
	17 運動施設改修事業	105,823,000		66,700,000
	(歳入歳出決算書P185参照)	100,769,435		27,900,000
	18 運動施設整備事業	8,733,000		
	(歳入歳出決算書P185参照)	8,595,520		
	19 (過)塩瀬体育館建設事業	6,818,000		
	(歳入歳出決算書P185参照)	6,817,504		
	20 市民集会施設等改修事業	4,214,000		2,500,000
	(歳入歳出決算書P187参照)	3,616,476		1,900,000
	21 市民集会施設整備事業	2,700,000		
	(歳入歳出決算書P187参照)	2,180,350		
	22 防災情報システム整備事業	90,786,000		79,000,000
	(歳入歳出決算書P189参照)	77,199,498		74,500,000
	23 防災施設改修事業	17,600,000		17,600,000
	(歳入歳出決算書P189参照)	17,424,000		17,400,000

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
	67,531,000	(産業文化局)
	67,530,773	○ 施設等買収費償還金 (独立行政法人 都市再生機構)
	65,672,000	(産業文化局)
	67,445,028	○ 市民ホール等改修事業費 374,660,028 市民会館舞台吊物機構改修工事費 34,884,000 アミティホール天井耐震化工事費 152,280,000 アミティホール舞台照明設備主幹・調光器盤等改修工事費 118,800,000 アミティホールホワイエ躯体補修他工事費 4,320,000 プレラホール観覧席改修工事設計委託料 499,900 プレラホール観覧席改修等工事費 56,386,000 地域学習推進課等空調設備改修工事設計委託料 70,046 地域学習推進課等空調設備改修工事費 741,086 教育文化センター受変電設備変圧器他取替工事費 3,406,272 アプリ甲東中央監視盤更新工事負担金 2,079,108 アプリ甲東1階共用部系統空調設備更新工事負担金 1,193,616
	49,619,000	(産業文化局)
	49,619,000	○ 大谷記念美術館改修補助金
基金繰入金 10,035,000	29,088,000	(産業文化局)
基金繰入金 4,858,148	68,011,287	○ 運動施設改修事業費 100,769,435 高座山野球場高圧埋設管路通線調査業務委託料 146,880 中央体育館分館フェンス新設工事費 40,041,248 北夙川体育館受水槽改修工事費 20,870,885 甲子園浜野球場セーフティマット設置等工事費 8,965,000 西宮市立陸上競技場フェンス改修工事費 8,646,178 中央体育館分館天井材等落下物防止用ネット設置工事費 8,595,180 流通東体育館天井材等落下防止ネット設置工事費 8,330,796 高座山野球場受変電設備改修工事費 4,711,268 北夙川体育館受水槽他取替に伴う電気設備工事費 462,000
	8,733,000	(産業文化局)
	8,595,520	○ 新体育館・新陸上競技場等整備事業費 8,595,520 P F I 事業者選定委員報酬 124,000 会議食糧費 1,520 基本計画策定及び事業者選定等支援業務委託料 8,470,000
	6,818,000	(産業文化局)
	6,817,504	○ 塩瀬体育館建設事業償還金 (独立行政法人 都市再生機構) 体育館買収費償還金
	1,714,000	(市民局)
	1,716,476	○ 市民集会施設等改修事業費 3,616,476 上ヶ原市民館電気設備改修設計委託料 750,870 衛生器具 (洋式トイレ) 取替工事費 1,957,758 アプリ甲東中央監視盤更新工事負担金 576,720 アプリ甲東1階共用部系統空調設備更新工事負担金 331,128
	2,700,000	(市民局)
	2,180,350	○ 市民集会施設整備事業費 2,180,350 大箇市民館仕様検討業務委託料他 1,235,350 甲陽園市民館アスベスト含有調査分析業務委託料他 945,000
	11,786,000	(総務局)
	2,699,498	○ 防災情報システム整備事業費 77,199,498 防災情報システム構築等委託料 76,858,498 六甲砂防事務所光回線配管敷設工事費 341,000
		(総務局)
	24,000	○ 防災施設改修事業費 17,424,000 御代開公園防災行政無線屋外拡声子局更新工事費 4,730,000 学文中学校防災行政無線屋外拡声子局更新工事費 4,774,000 段上5丁目児童遊園防災行政無線屋外拡声子局更新工事費 3,960,000 浜戎公園防災行政無線屋外拡声子局更新工事費 3,960,000

款 別	事 業 名	予 算 現 額		
		決 算 額	左 の 財	
			国 県 支 出 金	市 債
総 務 費	24 急傾斜地等崩壊対策事業 (歳入歳出決算書P189参照)	8,000,000		
		6,500,000		
民 生 費	25 総合福祉センター等福祉ゾーン再整備事業 (歳入歳出決算書P209参照)	176,514,000		138,100,000
		167,320,426		131,000,000
	26 老人福祉施設等改修事業 (歳入歳出決算書P221参照)	34,380,000		
		30,380,062		
	27 地域の福祉サービス拠点整備事業 (歳入歳出決算書P221参照)	4,000,000		
		3,989,330		
	28 養護老人ホーム改修事業 (歳入歳出決算書P221参照)	115,289,000		96,400,000
		114,198,848		95,300,000
	29 民間老人福祉施設整備補助事業 (歳入歳出決算書P221参照)	147,096,000	国 24,222,000	43,500,000
		52,798,980	国 20,855,000	0
	30 子育て支援拠点施設整備事業 (歳入歳出決算書P231参照)	37,083,000	国 2,499,000 県 2,499,000	22,600,000
		33,707,111	国 2,666,000 県 1,766,000	22,600,000
31 民間保育所等整備事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P231参照)	498,718,000	国 234,837,000 県 205,200,000	45,500,000	
	現年 429,902,000	国 234,837,000 県 144,030,000	39,500,000	
	繰越 68,816,000	県 61,170,000	6,000,000	
	272,117,643	国 35,172,000 県 205,200,000	24,000,000	
	現年 203,301,643	国 35,172,000 県 144,030,000	18,000,000	
	繰越 68,816,000	県 61,170,000	6,000,000	

(単位 円)

源 内 訳		説 明	
その他特定財源	一般財源		
	8,000,000	(土木局)	
	6,500,000	○ 県施行事業地元負担金	
	38,414,000	(健康福祉局)	
	36,320,426	○ 総合福祉センター等福祉ゾーン再整備事業費	167,320,426
		総合福祉センター改修工事費	163,870,113
		福祉会館移転補償費	3,450,313
基金繰入金 2,893,000	26,647,000	(健康福祉局)	
諸収入 4,840,000		○ 老人福祉施設等改修事業費	30,380,062
基金繰入金 2,010,786	26,046,006	塩瀬センター自動火災報知設備他改修工事設計委託料	24,300
諸収入 2,323,270		塩瀬センター自動火災報知設備他改修工事費	394,450
		塩瀬センター屋上防水・外壁改修工事費	2,010,786
		甲東デイサービスセンター外空調設備改修等工事費	21,915,766
		かぶとやま荘解体工事設計委託等補助金	6,034,760
	4,000,000	(健康福祉局)	
	3,989,330	○ 共生型地域交流拠点開設補助金	
基金繰入金 18,889,000	0	(健康福祉局)	
基金繰入金 18,888,848	10,000	○ 養護老人ホーム改修事業費	114,198,848
		寿園防水・外壁改修工事費	94,288,848
		寿園エレベーター改修工事費	19,910,000
	79,374,000	(健康福祉局)	
	31,943,980	○ 特別養護老人ホーム等建設補助金	31,943,980
		名塩さくら苑	8,160,000
		シルバーコースト甲子園	16,234,200
		甲寿園南館	7,549,780
		○ 民間老人福祉施設整備補助金	20,855,000
		グループホームみどりの風	5,840,000
		ローズガーデン甲子園(都市型CH)	139,000
		にしのみや聖徳園	2,813,000
		セントポーリア愛の郷	1,371,000
		山口苑	244,000
		陽喜な家	4,590,000
		ローズガーデン甲子園(特養)	261,000
		サンクリニック	5,597,000
		( 事業費92,119,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費及び事故繰越し調書参照 )	
	9,485,000	(こども支援局)	
	6,675,111	○ 子育て支援拠点施設整備事業費	33,707,111
		香櫨園小学校校舎改築等工事費	28,359,000
		香櫨園地域子育て支援施設錠前位置変更等工事費	1,137,320
		利用者支援事業開設補助金	1,300,000
		香櫨園子育て支援施設備品費・消耗品費	2,910,791
繰越金 1,646,000	11,535,000	(こども支援局)	
	11,535,000	○ 民間保育所等整備事業費	203,301,643
		高塚町民間保育所整備事業用地フェンス設置工事費	498,658
		民間保育所建設等補助金	201,923,000
		事務費等	879,985
繰越金 1,646,000		( 事業費226,054,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 )	
財産収入 774	5,977,924	○ 平成30年度繰越事業分	68,816,000
繰越金 1,646,000		民間保育所建設等補助金	
諸収入 120,945			
財産収入 774	5,977,924		
諸収入 120,945			
繰越金 1,646,000			

款 別	事 業 名	予 算 現 額		
		決 算 額	国 県 支 出 金	市 債
民 生 費	32 公立保育所改築等整備事業 (歳入歳出決算書P233参照)	119,139,000		68,500,000
		111,524,760		67,800,000
	33 保育所施設改修事業 (歳入歳出決算書P233参照)	12,540,000		11,200,000
		9,376,180		8,400,000
	34 (過)保育所施設整備事業 (歳入歳出決算書P233参照)	9,790,000		
		9,789,608		
	35 留守家庭児童対策施設整備事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P233参照)	627,841,000	国 161,300,000 県 52,470,000	267,200,000
		現年 569,792,000	国 139,904,000 県 47,122,000	245,500,000
		繰越 58,049,000	国 21,396,000 県 5,348,000	21,700,000
		503,221,523	国 143,510,000 県 48,744,000	194,800,000
		現年 445,173,323	国 122,114,000 県 43,396,000	173,100,000
		繰越 58,048,200	国 21,396,000 県 5,348,000	21,700,000
	36 児童館改修事業 (歳入歳出決算書P233参照)	17,688,000		
		11,974,648		
37 民間障害福祉施設整備補助事業 (歳入歳出決算書P239参照)	295,633,000	国 152,040,000	114,800,000	
	0	0	0	
38 総合福祉センター改修事業 (歳入歳出決算書P239参照)	27,093,000		22,100,000	
	23,281,080		20,900,000	
衛 生 費	39 保健福祉センター改修事業 (歳入歳出決算書P251参照)	5,041,000		
		3,191,771		
	40 保健所施設整備事業 (歳入歳出決算書P251参照)	10,383,000		5,000,000
		9,714,744		5,000,000
	41 西宮健康開発センター改修事業 (歳入歳出決算書P251参照)	15,117,000		10,400,000
		14,863,564		10,200,000
	42 (過)北口保健福祉センター整備事業 (歳入歳出決算書P253参照)	94,502,000		
		94,501,002		

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
0	50,639,000	(こども支援局)
財産収入 92,056	43,632,704	○ 公立保育所改築等整備事業費 111,524,760 北夙川保育所新築工事設計委託料 13,889,880 北夙川保育所土地賃料・保証金 22,500,000 旧むつみ保育所・児童館解体工事費 61,556,005 事務費 13,578,875
	1,340,000	(こども支援局)
	976,180	○ 高須東保育所受水槽他取替等工事費
	9,790,000	(こども支援局)
	9,789,608	○ なぎさ保育園用地買収費償還金
繰越金 9,605,000	137,266,000	(こども支援局)
	137,266,000	○ 留守家庭児童対策施設整備事業費 445,173,323 育成センター改築工事設計等委託料 25,613,440 育成センター新築等工事費 400,034,973 備品購入費 4,719,518 放課後児童クラブ開設補助金 12,600,000 事務費等 2,205,392 〔 事業費115,178,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕
繰越金 9,605,000		
繰越金 9,604,200	106,563,323	
	106,563,323	
繰越金 9,604,200		○ 平成30年度繰越事業分 58,048,200 育成センター新築工事費
基金繰入金 14,267,000	3,421,000	(こども支援局)
基金繰入金 9,909,428	2,065,220	○ 児童館改修事業費 11,974,648 塩瀬センター自動火災報知設備他改修工事設計委託料 121,500 塩瀬センター自動火災報知設備他改修工事費 1,943,720 塩瀬センター屋上防水・外壁改修工事費 9,909,428
	28,793,000	(健康福祉局)
	0	〔 事業費295,633,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕
	4,993,000	(健康福祉局)
	2,381,080	○ 総合福祉センター改修事業費 23,281,080 総合福祉センター体育館床改修工事費 11,979,900 総合福祉センター受変電設備改修工事費 8,796,700 総合福祉センター電磁ループ改修工事費 2,504,480
基金繰入金 3,091,000	1,950,000	(健康福祉局)
基金繰入金 2,148,551	1,043,220	○ 保健福祉センター改修事業費 3,191,771 塩瀬センター自動火災報知設備他改修工事設計委託料 24,300 塩瀬センター自動火災報知設備他改修工事費 421,424 塩瀬センター屋上防水・外壁改修工事費 2,148,551 鳴尾支所給水設備改修工事費 597,496
	5,383,000	(健康福祉局)
	4,714,744	○ 保健所施設整備事業費 9,714,744 応急診療所LED化工事費 5,061,744 食肉衛生検査所空調設備改修工事費 4,653,000
	4,717,000	(健康福祉局)
	4,663,564	○ 西宮健康開発センター改修事業費 14,863,564 西宮健康開発センター空調設備更新工事実施設計委託負担金 1,238,630 西宮健康開発センター屋上防水改修工事負担金 13,624,934
	94,502,000	(健康福祉局)
	94,501,002	○ 施設等買収費償還金(独立行政法人 都市再生機構)

款 別	事 業 名	予 算 現 額	左 の 財	
		決 算 額	国 県 支 出 金	市 債
衛 生 費	43 環境衛生課・管財課庁舎施設改修事業 (歳入歳出決算書P255参照)	3,926,000		
		3,925,900		
	44 環境監視設備等整備事業 (歳入歳出決算書P257参照)	9,199,000		6,800,000
		8,507,460		6,300,000
	45 満池谷火葬場設備改修事業 (歳入歳出決算書P257参照)	44,550,000		33,400,000
		44,550,000		33,300,000
	46 墓地施設改修事業 (歳入歳出決算書P257参照)	25,000,000		18,700,000
		23,186,131		17,300,000
	47 清掃庁舎改修事業 (歳入歳出決算書P259参照)	5,103,000		
		3,229,820		
48 じんかい収集等車両整備事業 (歳入歳出決算書P259参照)	44,273,000		32,500,000	
	44,272,555		32,500,000	
49 広域廃棄物物理立処分場建設補助事業 (歳入歳出決算書P263参照)	28,735,000		15,900,000	
	27,342,000		15,900,000	
50 西部工場解体整備事業 (歳入歳出決算書P263参照)	17,002,000		14,800,000	
	16,501,257		14,800,000	
労 働 費	51 勤労福祉施設改修事業 (歳入歳出決算書P267参照)	20,000,000		
		19,877,000		
農 林 水 産 費	52 農業用水利施設改修事業 (歳入歳出決算書P269参照)	20,000,000		
		10,800,000		
商 工 費	53 消費生活センター改修事業 (歳入歳出決算書P275参照)	4,852,000		
		3,727,919		
	54 (過)消費生活センター整備事業 (歳入歳出決算書P275参照)	10,957,000		
		10,956,883		

(単位 円)

源 内 訳		説 明															
その他特定財源	一般財源																
	3,926,000	(環 境 局)															
	3,925,900	○ 環境衛生課・管財課合同庁舎受変電設備改修工事費															
	2,399,000	(環 境 局)															
	2,207,460	○ 環境測定機器購入費															
	11,150,000	(環 境 局)															
	11,250,000	○ 火葬炉全面積替等更新工事費															
	6,300,000	(環 境 局)															
	5,886,131	○ 満池谷墓地法面補強工事費															
	5,103,000	(環 境 局)															
	3,229,820	○ 美化第3課事務所受変電設備改修工事費															
	11,773,000	(環 境 局)															
	11,772,555	○ じんかい収集車等購入費															
		<table border="0"> <tr> <td>小型じんかい車 (クリーンディーゼル)</td> <td>3 台</td> <td>44,272,555</td> </tr> <tr> <td>普通ダンプ車 (ハイブリッド)</td> <td>2 台</td> <td>19,199,400</td> </tr> <tr> <td>軽四ダンプ車 (ガソリン)</td> <td>1 台</td> <td>12,922,800</td> </tr> <tr> <td>小型汚泥吸引車 (クリーンディーゼル)</td> <td>1 台</td> <td>2,635,355</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>9,515,000</td> </tr> </table>	小型じんかい車 (クリーンディーゼル)	3 台	44,272,555	普通ダンプ車 (ハイブリッド)	2 台	19,199,400	軽四ダンプ車 (ガソリン)	1 台	12,922,800	小型汚泥吸引車 (クリーンディーゼル)	1 台	2,635,355			9,515,000
小型じんかい車 (クリーンディーゼル)	3 台	44,272,555															
普通ダンプ車 (ハイブリッド)	2 台	19,199,400															
軽四ダンプ車 (ガソリン)	1 台	12,922,800															
小型汚泥吸引車 (クリーンディーゼル)	1 台	2,635,355															
		9,515,000															
	12,835,000	(環 境 局)															
	11,442,000	○ 大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設負担金															
	2,202,000	(環 境 局)															
	1,701,257	○ 西部工場解体整備調査等委託料															
基金繰入金 20,000,000		(産 業 文 化 局)															
基金繰入金 19,800,000	77,000	○ 勤労者・障害者教養文化体育施設エレベーター改修工事費															
	20,000,000	(産 業 文 化 局)															
	10,800,000	○ 武庫川第一樋門ゲート取替工事費															
	4,852,000	(産 業 文 化 局)															
	3,727,919	○ 消費生活センター改修事業費															
		<table border="0"> <tr> <td>第1学習室及び実習室空調機更新工事費</td> <td>3,727,919</td> </tr> <tr> <td>第1学習室及び実習室空調機更新電気設備工事費</td> <td>3,606,919</td> </tr> <tr> <td></td> <td>121,000</td> </tr> </table>	第1学習室及び実習室空調機更新工事費	3,727,919	第1学習室及び実習室空調機更新電気設備工事費	3,606,919		121,000									
第1学習室及び実習室空調機更新工事費	3,727,919																
第1学習室及び実習室空調機更新電気設備工事費	3,606,919																
	121,000																
	10,957,000	(産 業 文 化 局)															
	10,956,883	○ 施設等買収費償還金 (独立行政法人 都市再生機構)															

款 別	事 業 名	予 算 現 額				
		決 算 額	左 の 財			
			国 県 支 出 金	市 債		
土 木 費	55 道路橋梁新設改良事業 (繰越明許費を含む)  (歳入歳出決算書P281参照)	1,169,149,000	国 289,706,000 県 13,449,000	657,200,000		
		現年 919,163,000	国 240,271,000	539,700,000		
		繰越 249,986,000	国 49,435,000 県 13,449,000	117,500,000		
		1,024,578,153	国 270,342,000 県 12,576,120	566,600,000		
		現年 781,655,822	国 220,907,000	452,900,000		
		繰越 242,922,331	国 49,435,000 県 12,576,120	113,700,000		
		事業名	区分	事業費	事 業	
					委託料	工事費
		道路改良事業	単独	66,823,680	14,167,180	51,430,000
		西178号線道路改良等事業	単独	10,432,200	4,437,200	495,000
		舗装補修事業	単独	122,401,787		122,401,787
		道路防災事業	単独	5,536,300	5,536,300	
		歩道改良事業	単独	16,071,941	1,153,800	14,918,141
		歩道新設事業	単独	14,962,530	6,237,000	8,725,530
道路附属施設更新事業	単独	95,943,152	935,504	95,007,648		
橋梁改良事業	補助	211,709,580	5,685,300			
橋梁長寿命化修繕事業	補助	237,774,652	77,731,470	160,043,182		
道路改良事業 (平成30年度明許繰越分)	補助	63,773,321		63,773,321		
西178号線道路改良等事業 (平成30年度明許繰越分)	補助	102,057,767		72,757,767		
橋梁改良事業 (平成30年度明許繰越分)	単独	77,091,243				
計		(242,922,331) 1,024,578,153	(0) 115,883,754	(136,531,088) 589,552,376		
( ) 内は、平成30年度明許繰越分を内数で示す。						
56 自転車駐車場整備事業  (歳入歳出決算書P281参照)	67,900,000			42,400,000		
	67,491,337			42,400,000		
57 交通安全施設等整備事業  (歳入歳出決算書P283参照)	97,100,000	国 8,281,000		8,200,000		
	76,686,645		0	0		

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
繰越金 69,602,000	139,192,000	(土 木 局) ○ 道路橋梁新設改良事業費 事業費119,676,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照
繰越金 69,602,000	139,192,000	
繰越金 67,211,211	107,848,822	○ 平成30年度繰越事業分 道路橋梁新設改良事業費
繰越金 67,211,211	107,848,822	

費 内 訳				事 業 内 容
用地費	補償費	負担金	事務費等	
			1,226,500	設計等委託、道路整備工事、事務費
		5,500,000		調査等委託、設備移設工事、陸開移設負担金
				舗装道補修工事
				設計委託
				調査等委託、歩道改良工事
				設計委託、歩道新設工事
				調査委託、道路附属施設更新等工事、道路照明灯LED化工事
		206,024,280		設計委託、橋梁架替負担金 (補助基本額 205,186,000円)
				計画策定委託、設計等委託、 橋梁長寿命化修繕工事 (補助基本額 215,118,000円)
				道路整備工事 (補助基本額 57,888,000円)
		29,300,000		防潮堤沖出し工事、陸開移設負担金 (補助基本額 40,982,000円)
		77,091,243		橋梁架替負担金
		(106,391,243)	(0)	
		317,915,523	1,226,500	

	25,500,000	(土 木 局)	
	25,091,337	○ 自転車駐車場整備事業費 調査設計等委託料 自転車駐輪場賃借料 自転車駐車場改修等工事費	67,491,337 2,518,800 2,996,000 61,976,537
	80,619,000	(土 木 局)	
	76,686,645	○ 交通安全施設等整備工事費 (防護柵・区画線・反射鏡・道路照明灯外) 事業費19,100,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照	

款 別	事 業 名	予 算 現 額		左 の 財	
		決 算 額		国 県 支 出 金	市 債
土 木 費	58 不法投棄物保管施設改修事業 (歳入歳出決算書P283参照)	繰越	13,434,000		
		繰越	13,150,883		
	59 樋ノ口土地区画整理事業 (歳入歳出決算書P289参照)	繰越	82,000,000	国 24,000,000	
		繰越	81,977,000	国 24,000,000	
	60 鳴尾駅周辺地区土地区画整理事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P289参照)		112,967,000	国 620,000	73,000,000
		現年	35,578,000	国 620,000	6,300,000
		繰越	77,389,000		66,700,000
			104,623,883	国 620,000	61,900,000
		現年	32,609,390	国 620,000	0
		繰越	72,014,493		61,900,000
	61 武庫川広田線整備事業 (歳入歳出決算書P291参照)		156,348,000	国 11,320,000	45,000,000
			96,247,540	国 11,320,000	0
	62 街路事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P291参照)		1,200,535,000	国 374,366,000	710,500,000
		現年	1,075,535,000	国 324,366,000	638,500,000
		繰越	125,000,000	国 50,000,000	72,000,000
			1,052,278,999	国 340,614,000	72,000,000
		現年	929,774,995	国 290,614,000	0
		繰越	122,504,004	国 50,000,000	72,000,000
	63 J R西宮名塩駅エスカレーター改修事業 (歳入歳出決算書P291参照)		23,859,000		17,800,000
			20,900,000		15,600,000
	64 甲子園駅改善等整備事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P291参照)	現年	280,722,000	国 94,395,000	26,100,000
		繰越	138,050,000	国 11,848,000	14,300,000
			142,672,000	国 82,547,000	11,800,000
		263,836,825	国 93,595,000	18,600,000	
現年		123,096,486	国 11,048,000	6,800,000	
繰越		140,740,339	国 82,547,000	11,800,000	
65 J R西宮駅南西地区市街地再開発事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P291参照)		10,432,000	国 2,726,000		
	現年	4,979,000			
	繰越	5,453,000	国 2,726,000		
		3,199,284		0	
	繰越	3,199,284		0	
66 白水峡公園墓地建設事業 (歳入歳出決算書P295参照)		5,348,000			
		4,954,400			

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
繰越金 13,434,000		(土 木 局)
繰越金 13,150,883		○ 平成30年度繰越事業分 施設改修工事費 13,150,883
繰越金 58,000,000		(都 市 局)
繰越金 57,977,000		○ 平成30年度繰越事業分 調査設計等委託料 81,977,000
繰越金 7,416,000	28,658,000	(土 木 局)
諸収入 3,273,000		○ 鳴尾駅周辺地区土地区画整理事業費 測量等委託料 32,609,390
繰越金 7,416,000	28,658,000	道路植栽等工事費 26,127,040
諸収入 3,273,000		事務費 6,457,330
繰越金 6,892,093	31,989,390	
諸収入 3,222,400		○ 平成30年度繰越事業分 街路築造等工事費 25,020
繰越金 6,892,093	31,989,390	
諸収入 3,222,400		
	100,028,000	(都 市 局)
	84,927,540	○ 武庫川広田線整備事業費 96,247,540
		不動産鑑定料 2,091,040
		用地取得委託料 67,019,407
		調査等委託料 3,208,480
		側溝等整備工事費 795,070
		用地買収費(買収面積68.58㎡) 20,195,808
		物件移転等補償費(4件) 2,864,176
		事務費 73,559
繰越金 3,000,000	110,106,000	(土 木 局)
諸収入 2,563,000		○ 街路事業費 929,774,995
諸収入 2,563,000	110,106,000	測量調査等委託料 24,517,637
繰越金 3,000,000		道路改良等工事費 211,356,104
繰越金 504,004	636,597,995	用地買収費(買収面積1086.57㎡) 440,619,467
諸収入 2,563,000		県施行事業地元負担金 5,240,000
諸収入 2,563,000	636,597,995	物件移転等補償費(25件) 247,094,627
繰越金 504,004		事務費 947,160
		( 事業費83,300,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 )
		○ 平成30年度繰越事業分 道路改良等工事費 122,504,004
	6,059,000	(政 策 局)
	5,300,000	○ J R 西宮名塩駅エスカレーター改修工事費
繰越金 48,325,000	111,902,000	(都 市 局)
繰越金 0	111,902,000	○ 甲子園駅改善等整備事業費 123,096,486
繰越金 48,325,000		道路構造等検討業務他委託料 1,049,240
繰越金 46,393,339	105,175,356	道路改良他工事費 10,597,246
諸収入 73,130		都市再生整備計画事業負担金 111,450,000
諸収入 73,130	105,175,356	( 事業費4,906,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 )
繰越金 46,393,339		○ 平成30年度繰越事業分 140,740,339
		電線共同溝台帳作成委託料 1,371,600
		道路改良工事費 33,568,739
		都市再生整備計画事業負担金 105,800,000
繰越金 2,727,000	4,979,000	(都 市 局)
繰越金 2,727,000	4,979,000	○ J R 西宮駅南西地区市街地再開発事業費 3,199,284
0	3,199,284	市街地再開発事業調査等委託料 495,000
0	3,199,284	事務費 2,704,284
0		
基金繰入金 5,348,000		(環 境 局)
基金繰入金 4,954,400		○ 合葬式墓地設計委託料

款 別	事 業 名	予 算 現 額	左 の 財		
		決 算 額	国 県 支 出 金	市 債	
土 木 費	67 西宮浜総合公園整備事業 (歳入歳出決算書P297参照)	424,958,000	国 80,000,000	266,200,000	
		411,182,540	国 80,000,000	0	
	68 公園施設更新事業 (歳入歳出決算書P297参照)	221,118,000	国 35,000,000	128,300,000	
		204,659,148	国 35,000,000	0	
	69 市営住宅整備事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P299参照)	917,806,000	国 266,680,000	439,500,000	
		現年 819,066,000	国 217,514,000	390,400,000	
		繰越 98,740,000	国 49,166,000	49,100,000	
		830,509,339	国 267,319,000	404,000,000	
		現年 731,769,357	国 218,153,000	354,900,000	
		繰越 98,739,982	国 49,166,000	49,100,000	
	70 市営住宅等改修事業 (歳入歳出決算書P299参照)	17,190,000	国 3,264,000	6,300,000	
		13,785,000	国 4,636,000	5,000,000	
	消 防 費	71 消防団車両等整備事業 (歳入歳出決算書P305参照)	42,366,000	0	30,500,000
			42,365,260	国 210,000	30,500,000
72 消防団車庫整備事業 (歳入歳出決算書P305参照)		97,156,000		94,900,000	
		87,856,520		80,000,000	
73 消防庁舎等整備事業 (歳入歳出決算書P305参照)		140,921,000		77,800,000	
		124,839,359		64,500,000	

(単位 円)

源 内 訳		説 明	
その他特定財源	一般財源		
	78,758,000	(土 木 局)	
	331,182,540	○ 西宮浜総合公園整備事業費	411,182,540
		設計等委託料	12,264,740
		公園整備工事費	390,556,320
		備品購入費	8,312,480
		事務費	49,000
	57,818,000	(土 木 局)	
	169,659,148	○ 公園施設更新事業費	204,659,148
		設計等委託料	16,806,760
		公園施設更新等工事費	187,790,388
		事務費	62,000
繰越金	474,000	(都 市 局)	
	211,152,000	○ 市営住宅整備事業費	731,769,357
	211,152,000	工事監理等委託料 (甲子園春風町団地第2期)	12,889,800
繰越金	474,000	設計等委託料	3,782,220
繰越金	473,982	建替工事費 (甲子園春風町団地第2期)	429,087,059
	158,716,357	解体撤去等工事費 (今津出在家町・今津水波町2号棟他)	142,029,137
	158,716,357	住宅買収費 (西宮浜4丁目団地)	83,556,906
繰越金	473,982	分銅町・末広町住宅整備事業 (令和元年度末出来高払い)	37,659,087
		建替移転等補償費	22,273,500
		事務費	491,648
		( 事業費71,660,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 )	
		○ 平成30年度繰越事業分	98,739,982
		建替工事費 (甲子園春風町団地第2期)	
	7,626,000	(都 市 局)	
	4,149,000	○ 市営住宅等改修事業費	13,785,000
		調査等委託料	3,225,000
		E V改修工事費 (森下町21号棟)	10,560,000
	11,866,000	(消 防 局)	
	11,655,260	○ 消防団自動車購入費	42,365,260
		消防ポンプ自動車 2台	37,843,300
		(上山口分団、名塩分団)	
		司令車 1台	4,521,960
	2,256,000	(消 防 局)	
	7,856,520	○ 消防団車庫整備事業費 (用海分団、生瀬分団)	71,549,825
		設計等委託料	498,300
		建替工事費	70,679,239
		施設用備品費	95,546
		事務費	276,740
		○ 消防団車庫整備事業費 (小松分団、上山口分団金仙寺班)	5,300,440
		設計等委託料	5,281,440
		事務費	19,000
		○ 消防団車庫整備事業費 (門戸分団)	5,011,600
		解体工事費	5,011,600
		○ 消防団車庫改修事業費 (芦原分団)	5,994,655
		改修工事費	5,994,655
	63,121,000	(消 防 局)	
	60,339,359	○ 西宮消防署建替事業費	94,094,500
		設計等委託料	92,296,500
		事務費	1,798,000
		○ 北消防署山口分署改修事業費	29,655,859
		設計等委託料	566,500
		改修工事費	22,841,490
		施設用備品費	6,165,194
		事務費	82,675
		○ 西宮消防署北夙川分署改修事業費	1,089,000
		改修工事費	1,089,000

款 別	事 業 名	予 算 現 額	左 の 財	
		決 算 額	国 県 支 出 金	市 債
消 防 費	74 消防局車両等整備事業 (歳入歳出決算書P307参照)	177,415,000	国 15,668,000	95,600,000
		177,411,120	国 13,551,000	97,400,000
	75 消防水利等整備事業 (歳入歳出決算書P307参照)	22,601,000		
		20,276,177		
教 育 費	76 適応指導教室整備事業 (歳入歳出決算書P315参照)	29,718,000	県 6,934,000	16,600,000
		23,447,102	県 6,934,000	11,900,000
	77 学校情報通信環境等整備事業 (歳入歳出決算書P315参照)	769,899,000	国 373,069,000	396,700,000
		0	0	0
	78 香櫨園小学校教育環境整備事業 (歳入歳出決算書P319参照)	2,258,248,000	国 385,982,000	1,331,200,000
		2,243,349,979	国 385,982,000	1,339,400,000
	79 春風小学校教育環境整備事業 (歳入歳出決算書P319参照)	886,440,000	国 125,101,000	573,500,000
		408,649,314	国 54,734,000	266,900,000
	80 安井小学校教育環境整備事業 (歳入歳出決算書P319参照)	106,973,000		
		9,437,160		
	81 小学校施設整備事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P319参照)	2,328,976,000	国 292,966,000	1,557,400,000
		現年 1,752,554,000	国 178,048,000	1,117,900,000
		繰越 576,422,000	国 114,918,000	439,500,000
		1,087,744,652	国 114,676,000	721,600,000
		現年 600,064,648	0	366,200,000
		繰越 487,680,004	国 114,676,000	355,400,000
	82 (過)西宮浜小学校新設事業 (歳入歳出決算書P319参照)	100,688,000		
		100,687,052		

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
	66,147,000	(消 防 局)
	66,460,120	○ 消防局自動車等購入費 177,411,120
		水槽付消防ポンプ自動車 1台 37,059,000
		消防ポンプ自動車 1台 36,663,000
		高規格救急自動車 1台 31,955,000
		特殊災害対応支援車 1台 56,958,000
		活動支援車 1台 8,470,000
		特殊災害用資機材 1式 1,802,520
		熱画像直視装置 2基 4,503,600
	22,601,000	(消 防 局)
	20,276,177	○ 消防水利等整備事業費 20,276,177
		調査等委託料 18,186,177
		整備等工事費 2,090,000
	6,184,000	(教育委員会)
	4,613,102	○ 適応指導教室整備事業費 23,447,102
		鳴尾北幼稚園便所改修等工事費 15,895,104
		鳴尾北幼稚園空調設備設置等工事費 6,989,400
		備品購入費 562,598
	130,000	(教育委員会)
	0	○ 学校情報通信環境等整備事業費
		〔 事業費511,372,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕
	541,066,000	(教育委員会)
	517,967,979	○ 香櫨園小学校教育環境整備事業費 2,243,349,979
		初度消耗品費 6,262,522
		調査等委託料 14,211,383
		仮設校舎借上料 74,545,267
		改築等工事費 2,107,604,009
		学校備品費 40,041,758
		事務費 685,040
	187,839,000	(教育委員会)
	87,015,314	○ 春風小学校教育環境整備事業費 408,649,314
		設計等委託料 2,443,960
		改築等工事費 406,205,354
		〔 事業費472,569,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕
	106,973,000	(教育委員会)
	9,437,160	○ 安井小学校教育環境整備事業費 9,437,160
		設計等委託料 8,179,160
		事務費 1,258,000
		〔 事業費95,040,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕
基金繰入金 56,995,000	399,611,000	(教育委員会)
繰越金 22,004,000		○ 小学校施設整備事業費 600,064,648
基金繰入金 56,995,000	399,611,000	長寿命化改修工事他設計等委託料 69,607,460
繰越金 22,004,000		仮設便所借上料 742,824
基金繰入金 58,616,919	175,247,729	空調設備改修等工事費 529,714,364
繰越金 17,604,004		〔 事業費1,128,631,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕
基金繰入金 58,616,919	175,247,729	
繰越金 17,604,004		○ 平成30年度繰越事業分 487,680,004
		施設改修工事費
	100,688,000	(教育委員会)
	100,687,052	○ 西宮浜小学校新設事業償還金(兵庫県企業庁) 校舎買収費等償還金

款 別	事 業 名	予 算 現 額		
		決 算 額	国 県 支 出 金	の 財 市 債
教 育 費	83 瓦木中学校教育環境整備事業 (歳入歳出決算書P321参照)	94,767,000	国 15,703,000	49,500,000
		25,557,975	0	0
84 中学校施設整備事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P323参照)	970,366,000	国 97,659,000	638,600,000	
	現年 797,427,000	国 85,048,000	480,400,000	
	繰越 172,939,000	国 12,611,000	158,200,000	
	429,699,440	国 12,611,000	280,800,000	
	現年 303,977,588	0	169,200,000	
	繰越 125,721,852	国 12,611,000	111,600,000	
85 (過)西宮浜中学校新設事業 (歳入歳出決算書P333参照)	107,288,000			
	107,287,752			
86 西宮養護学校校舎等改築事業 (歳入歳出決算書P325参照)	833,519,000	国 55,756,000	303,400,000	
	783,058,007	国 55,756,000	295,600,000	
87 特別支援学校施設整備事業 (歳入歳出決算書P325参照)	2,268,000			
	1,403,325			
88 高等学校施設整備事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P327参照)	66,420,000		26,100,000	
	現年 24,143,000			
	繰越 42,277,000		26,100,000	
	58,743,242		26,100,000	
89 幼稚園施設整備事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P329参照)	143,563,000	国 5,771,000	98,900,000	
	現年 81,945,000		56,000,000	
	繰越 61,618,000	国 5,771,000	42,900,000	
	112,775,955	国 5,754,000	76,800,000	
90 史跡整備事業 (歳入歳出決算書P333参照)	4,804,000			
	3,075,050			
	2,343,000			
	1,756,052			
91 郷土資料館改修事業 (歳入歳出決算書P333参照)	2,343,000			
	1,756,052			

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
	29,564,000	(教育委員会)
	25,557,975	○ 瓦木中学校教育環境整備事業費 25,557,975 調査等委託料 25,508,375 事務費 49,600 〔 事業費68,035,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕
基金繰入金 74,861,000	157,118,000	(教育委員会)
繰越金 2,128,000		○ 中学校施設整備事業費 303,977,588
基金繰入金 74,861,000	157,118,000	外壁改修工事他設計等委託料 36,393,836
繰越金 2,128,000		屋上防水等工事費 247,970,460
基金繰入金 72,477,461	62,300,127	空調設備購入費償還金 19,613,292
繰越金 1,510,852		〔 事業費488,815,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕
基金繰入金 72,477,461	62,300,127	○ 平成30年度繰越事業分 125,721,852
繰越金 1,510,852		施設改修工事費
	107,288,000	(教育委員会)
	107,287,752	○ 西宮浜中学校新設事業償還金(兵庫県企業庁) 校舎買収費等償還金
	474,363,000	(教育委員会)
	431,702,007	○ 西宮養護学校校舎等改築事業費 783,058,007 工事監理等委託料 34,620,311 尼崎養護学校借上料 51,813,552 改築等工事費 688,776,785 学校備品費 2,912,760 水道布設工事分担金等 4,015,000 事務費 919,599
	2,268,000	(教育委員会)
	1,403,325	○ 空調改修工事設計委託料
基金繰入金 24,143,000		(教育委員会)
繰越金 16,177,000		○ 高等学校施設整備事業費 18,085,284
基金繰入金 24,143,000		部室新設他設計等委託料 1,391,500
繰越金 16,177,000		ハンドボールコート改修工事費 16,693,784
基金繰入金 18,085,284		○ 平成30年度繰越事業分 40,657,958
繰越金 14,557,958		施設改修工事費
基金繰入金 18,085,284		
繰越金 14,557,958		
基金繰入金 4,534,000	21,411,000	(教育委員会)
繰越金 12,947,000		○ 幼稚園施設整備事業費 72,237,078
基金繰入金 4,534,000	21,411,000	園舎解体工事他設計等委託料 3,451,320
繰越金 12,947,000		園舎解体等工事費 68,785,758
基金繰入金 4,302,389	15,934,689	○ 平成30年度繰越事業分 40,538,877
繰越金 9,984,877		施設改修工事費
基金繰入金 4,302,389	15,934,689	
繰越金 9,984,877		
	4,804,000	(教育委員会)
	3,075,050	○ 史跡西宮砲台石堡塔安全柵設置工事費
	2,343,000	(教育委員会)
	1,756,052	○ 教育文化センター受変電設備変圧器他取替工事費

款 別	事 業 名	予 算 現 額		左 の 財	
		決 算 額		国 県 支 出 金	市 債
教 育 費	92 公民館改修事業 (歳入歳出決算書P335参照)	229,435,000			143,000,000
		202,735,997			138,400,000
	93 (過)西宮浜公民館・貝類館用地買収 事業 (歳入歳出決算書P335参照)	18,682,000			
		18,681,287			
	94 図書館改修事業 (歳入歳出決算書P335参照)	48,100,000			
		35,692,627			
	95 (過)北口図書館整備事業 (歳入歳出決算書P335参照)	180,161,000			
		180,160,322			
	96 山東自然の家改修事業 (歳入歳出決算書P337参照)	9,812,000			
		6,475,200			
	97 丹波少年自然の家建設費負担事業 (歳入歳出決算書P337参照)	8,046,000			
		8,045,317			
	98 給食施設設備整備事業 (歳入歳出決算書P339参照)	95,965,000			
		94,393,398			
災 害 復 旧 費	99 農業用施設等災害復旧事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P341参照)	19,319,000	県	13,498,000	
		現年		県	1,000,000
		繰越		県	12,498,000
		14,126,380	県	10,414,911	
		現年			0
		繰越		県	10,414,911

(注) (過)印は、建設事業等で既に事業が完了し、償還のみを行っている投資的事業を表す。

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
基金繰入金 28,589,000	57,846,000	(教育委員会)
基金繰入金 19,853,253	44,482,744	○ 公民館改修事業費 202,735,997
		鳴尾公民館他空調設備改修工事等設計委託料 8,595,505
		鳴尾公民館空調設備改修工事費 17,196,000
		大社公民館空調設備改修工事費 17,234,154
		夙川公民館空調設備改修等工事費 27,325,210
		甲東公民館空調設備改修等工事費 28,338,187
		プレラ事務室空調設備改修工事費 4,446,514
		鳴尾公民館エレベーター更新工事費他 20,234,300
		南甲子園公民館エレベーター更新工事費他 14,736,500
		上ヶ原公民館屋上防水工事費 8,404,671
		段上公民館外壁改修工事費 22,185,558
		塩瀬センター屋上防水・外壁改修工事費 19,853,253
		鳴尾公民館洋便器設置等工事費 1,089,720
		上ヶ原公民館洋便器設置等工事費 1,468,151
		段上公民館実習室改修工事費他 7,733,880
		塩瀬センター自動火災報知設備他改修工事費 3,894,394
	18,682,000	(教育委員会)
	18,681,287	○ 西宮浜公民館・貝類館用地買収費償還金(兵庫県企業庁)
基金繰入金 18,381,000	29,719,000	(教育委員会)
基金繰入金 12,767,228	22,925,399	○ 図書館改修事業費 35,692,627
		教育文化センター受変電設備変圧器他取替工事費 7,694,495
		鳴尾図書館駐車場他改修工事費 5,475,456
		中央図書館上ヶ原分室屋上防水改修工事費 2,276,529
		中央図書館段上分室外壁改修工事費 4,246,625
		塩瀬センター自動火災報知設備他改修工事設計委託料 162,000
		塩瀬センター自動火災報知設備他改修工事費 2,504,374
		塩瀬センター屋上防水・外壁改修工事費 12,767,228
		アプリ甲東中央監視盤更新工事負担金 359,532
		アプリ甲東1階共用部系統空調設備更新工事負担金 206,388
	180,161,000	(教育委員会)
	180,160,322	○ 北口図書館買収費償還金(独立行政法人 都市再生機構)
	9,812,000	(教育委員会)
	6,475,200	○ 山東自然の家改修事業費 6,475,200
		山東自然の家屋内便所改修工事費 3,278,000
		山東自然の家宿泊棟ピット内配管支持金物改修工事費 497,200
		ガス冷却機能付給茶機・給茶機用架台購入費 2,700,000
	8,046,000	(教育委員会)
	8,045,317	○ 丹波少年自然の家建設費負担金
	95,965,000	(教育委員会)
	94,393,398	○ 給食施設設備整備事業費 94,393,398
		設計委託料 6,285,125
		改修等工事費 61,166,531
		給食備品購入費 26,941,742
分担金 5,122,000		(産業文化局)
繰越金 699,000		○ 平成30年度繰越事業分 14,126,380
分担金 1,000,000		農業用施設等災害復旧工事費 8,995,380
分担金 4,122,000		被災農業者向け経営体育成支援事業補助金 5,131,000
繰越金 699,000		
分担金 3,012,469		
繰越金 699,000		
	0	
分担金 3,012,469		
繰越金 699,000		

## (3) 特別会計

会計別	事業名	予 算 現 額		左 の 財	
		決 算 額		国 県 支 出 金	市 債
食肉センター 特別会計	100 食肉センター整備事業		116,020,000		116,000,000
	(歳入歳出決算書P363参照)		107,378,112		107,300,000
公共用地買収 事業特別会計	101 道路用地買収事業 (繰越明許費を含む)		21,788,000		
	(歳入歳出決算書P379参照)	現年	18,755,000		
		繰越	3,033,000		
			14,554,586		
		現年	14,554,586		
		繰越	0		
	102 市街地整備用地買収事業		1,900,000		
	(歳入歳出決算書P379参照)		121,984		

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
	20,000	(産業文化局)
	78,112	○ 食肉センター整備事業費 107,378,112 小動物自動背割機改修工事費 35,640,000 外壁・屋上防水改修工事費 66,681,412 高圧進相コンデンサ他取替工事費 5,056,700
財産収入 18,754,000		(土 木 局)
繰越金 3,034,000		○ 道路用地買収事業費 14,554,586
財産収入 18,754,000		用地管理委託料 2,193,980
繰越金 1,000		用地管理工事費 115,560
繰越金 3,033,000		用地買収費 10,490,046
財産収入 14,554,016		一般会計繰出金 1,755,000
繰越金 570		〔 事業費3,032,430円は翌年度へ繰越 事故繰越し調書参照 〕
財産収入 14,554,016		
繰越金 570		
0		
繰越金 1,000	1,899,000	(都 市 局)
繰越金 121,984	0	○ 市街地整備用地買収事業費 121,984 不動産鑑定料 11,000 用地管理委託料 110,984

5. 平成30年度からの繰越事業執行状況調書

区分		事業名	繰越額 ①	同左令和元年度 執行額 ②
一般会計	繰越 明許	留守家庭児童対策施設整備事業	58,049,000	58,048,200
		民間保育所等整備事業	68,816,000	68,816,000
		プレミアム付商品券事業	33,005,000	33,005,000
		地籍調査事業	7,369,000	5,730,124
		道路改良事業	63,774,000	63,773,321
		西178号線道路改良等事業	104,906,000	102,057,767
		橋梁改良事業	81,306,000	77,091,243
		不法投棄物保管施設改修事業	13,434,000	13,150,883
		樋ノ口土地区画整理事業	82,000,000	81,977,000
		鳴尾駅周辺地区土地区画整理事業	77,389,000	72,014,493
		街路事業	125,000,000	122,504,004
		甲子園駅改善等整備事業	142,672,000	140,740,339
		JR西宮駅南西地区市街地再開発事業	5,453,000	0
		市営住宅整備事業	98,740,000	98,739,982
		小学校施設整備事業	576,422,000	487,680,004
		中学校施設整備事業	172,939,000	125,721,852
		高等学校施設整備事業	42,277,000	40,657,958
		幼稚園施設整備事業	61,618,000	40,538,877
		農業用施設等災害復旧事業	17,319,000	14,126,380
	繰越 し故	市営住宅跡地筆界特定事業	385,560	385,560
	小計	1,832,873,560	1,646,758,987	
特別会計	明繰 許越	道路用地買収事業（土木局）	3,033,000	0
	小計	3,033,000	0	
合計		1,835,906,560	1,646,758,987	

(単位 円)

令和2年度へ 再繰越額 ③	不用額 ①-②-③		
0	800	育成センター新築工事費	
0	0	民間保育所建設等補助金	
0	0	プレミアム付商品券発行事業等委託料	
0	1,638,876	消耗品費	300,000
		道路台帳作成関係委託料	5,430,124
0	679	道路整備工事費	
0	2,848,233	防潮堤沖出し工事費	72,757,767
		陸間移設負担金	29,300,000
0	4,214,757	橋梁架替負担金	
0	283,117	施設改修工事費	
0	23,000	調査設計等委託料	
0	5,374,507	街路築造等工事費	
0	2,495,996	道路改良等工事費	
0	1,931,661	電線共同溝台帳作成委託料	1,371,600
		道路改良工事費	33,568,739
		都市再生整備計画事業負担金	105,800,000
0	5,453,000		
0	18	建替等工事費 (甲子園春風町団地第2期)	
0	88,741,996	施設改修工事費	
0	47,217,148	施設改修工事費	
0	1,619,042	施設改修工事費	
0	21,079,123	施設改修工事費	
0	3,192,620	被災農業者向け経営体育成支援事業補助金	5,131,000
		農業用施設等災害復旧工事費	8,995,380
0	0	筆界特定委託料	
0	186,114,573		
3,032,430	570		
0	3,033,000		
3,032,430	375,262,716		

6. 令和元年度繰越明許費及び事故繰越し調書

区分		事業名	議決限度額又は 支出負担行為額	繰越額
一般 会計	繰 越 明 許	民間老人福祉施設整備補助事業	90,930,000	90,930,000
		民間保育所等整備事業	226,500,000	226,054,000
		留守家庭児童対策施設整備事業	120,136,000	115,178,000
		民間障害福祉施設整備補助事業	295,633,000	295,633,000
		道路橋梁新設改良事業	119,706,000	119,676,000
		交通安全施設等整備事業	19,100,000	19,100,000
		街路事業	83,300,000	83,300,000
		甲子園駅改善等整備事業	4,906,000	4,906,000
		市営住宅整備事業	71,660,000	71,660,000
		学校情報通信環境等整備事業	769,899,000	511,372,000
		春風小学校教育環境整備事業	473,644,000	472,569,000
		安井小学校教育環境整備事業	95,040,000	95,040,000
		小学校施設整備事業	1,128,631,000	1,128,631,000
		瓦木中学校教育環境整備事業	68,035,000	68,035,000
		中学校施設整備事業	488,815,000	488,815,000
		繰事 越 し故	民間老人福祉施設整備補助事業	22,044,000
小 計		4,077,979,000	3,792,088,000	
特別 会計	繰事 越 し故	道路用地買収事業	3,032,430	3,032,430
	小 計		3,032,430	3,032,430
合 計		4,081,011,430	3,795,120,430	

(単位 円)

左の財源内訳			
国県支出金	市債	その他特定財源	繰越金
	41,300,000		49,630,000
国 199,313,000	21,300,000		5,441,000
国 19,456,000			
県 4,864,000	68,700,000		22,158,000
国 152,040,000	114,800,000		28,793,000
国 19,364,000	80,300,000		20,012,000
国 8,281,000	8,200,000		2,619,000
国 33,752,000	45,300,000		4,248,000
国 752,000			4,154,000
	40,500,000		31,160,000
国 251,220,000	255,100,000		5,052,000
国 70,367,000	306,300,000		95,902,000
			95,040,000
国 181,663,000	731,200,000		215,768,000
国 18,060,000	47,100,000		2,875,000
国 85,048,000	310,400,000		93,367,000
国 1,189,000			
1,045,369,000	2,070,500,000		676,219,000
			3,032,430
			3,032,430
1,045,369,000	2,070,500,000		679,251,430

## Ⅱ 令和元年度 決算性質別分類及び財源構成調

### ○分類方法の概略

消費的経費	
1. 人件費	事業費支弁職員分を除き、次に掲げるもの。 01. 報酬      02. 給料      03. 職員手当(児童手当を除く) 04. 共済費      05. 災害補償費      06. 恩給及び 退職年金 (ただし、賃金に係る共済費、災害補償費を除く)
2. 物件費	維持補修費及び投資的事業に係るもの以外で次に掲げるもの。 04. 共済費      05. 災害補償費 (賃金に係るもの) 07. 賃金      09. 旅費      10. 交際費      11. 需用費 12. 役務費(ただし、火災保険料及び自動車船舶等の各種損害保険料を除く)      13. 委託料      14. 使用料及び賃借料 16. 原材料費      18. 備品購入費
3. 維持補修費	目(目の一部であっても目に準ずるものを含む)全部が維持補修費であるもの(ただし、人件費を除く)及び次に掲げるもの。 15. 工事請負費(維持補修的なもの)      16. 原材料費(維持補修的なもの)      17. 公有財産購入費(維持補修費に伴うもの) 22. 補償補填及び賠償金(維持補修に伴うもの)
4. 扶助費	03. 職員手当(児童手当) 20. 扶助費(これに準ずるものを含む)
5. 補助費等	08. 報償費      12. 役務費(ただし、火災保険料及び自動車船舶等の各種損害保険料)      19. 負担金補助及び交付金(ただし、事業費に計上されるものは除く)      22. 補償補填及び賠償金(ただし、維持補修費及び事業費に計上されるものを除く) 23. 償還金利子及び割引料(公債費に計上されるものを除く) 26. 寄附金      27. 公課費

投資的経費	
1. 普通建設事業費	目(目の一部であっても独立の一事業である場合を含む)による。 なお人件費事務費を含む。
2. 災害復旧事業費	
3. 失業対策事業費	
その他の経費	
1. 公債費	23. 償還金利子及び割引料(ただし、地方債の元利償還金及び一時借入金の利子並びに割引発行する地方債の割引料)
2. 積立金	25. 積立金
3. 投資及び出資金	24. 投資及び出資金
4. 貸付金	21. 貸付金
5. 繰出金	28. 繰出金

(注) 一般会計の( )内の額は各投資的経費の中に含まれている人件費を再掲したものである。

1. 一般会計

(単位 円)

区 分	05 議 会 費	10 総 務 費	15 民 生 費	20 衛 生 費	25 労 働 費		
消 費 的 経 費	856,451,547	14,116,465,220	68,113,414,131	12,643,504,101	188,949,299		
消 費 的 経 費 の 内 訳	1. 人 件 費	759,139,606	7,623,147,722	7,167,506,205	3,987,953,039	76,511,396	
	1 の 内 訳	ア) 報 酬	343,707,992	658,144,263	1,402,628,453	130,842,302	20,500,418
		イ) 給 料	68,591,100	2,555,224,002	2,521,184,623	1,719,171,081	24,577,644
		ウ) 職 員 手 当 等	211,358,242	3,307,937,420	2,129,313,385	1,462,660,310	19,343,690
		エ) 共 済 費	135,482,272	1,100,404,031	1,114,379,744	675,279,346	12,089,644
		オ) 災 害 補 償 費		218,206			
		カ) 恩 給 及 び 退 職 年 金		1,219,800			
	2. 物 件 費	58,734,145	5,208,905,087	3,813,243,144	5,565,041,771	103,960,716	
	2 の 内 訳	ア) 共 済 費 (臨 職 分)	328,361	40,979,675	78,013,953	21,106,386	469,354
		イ) 賃 金	5,994,506	234,366,750	632,372,088	154,515,035	3,166,375
ウ) 旅 費		4,655,960	20,468,351	4,515,640	5,074,710	8,280	
エ) 需 用 費		15,108,235	565,034,709	231,600,358	838,952,953	22,900,620	
オ) 役 務 費		3,747,089	385,458,792	177,836,670	50,992,751	1,210,988	
カ) 委 託 料		20,777,771	2,975,618,538	2,580,588,914	4,440,674,269	70,820,441	
キ) 使 用 料 及 び 賃 借 料		6,709,267	937,986,023	95,294,896	47,966,912	5,355,174	
ク) 備 品 購 入 費	1,050,272	46,192,113	13,020,625	5,737,697	29,484		
ケ) そ の 他	362,684	2,800,136		21,058			
3. 維 持 補 修 費		117,030,745	87,664,925	422,228,008	1,481,950		
4. 扶 助 費		135,610,000	49,775,332,964	626,463,078			
5. 補 助 費 等	38,577,796	1,031,771,666	7,269,666,893	2,041,818,205	6,995,237		
投 資 的 経 費		2,999,622,318	1,343,680,199	293,786,204	19,877,000		
投 資 的 経 費 の 内 訳	1. 普 通 建 設 事 業 費		( 124,000 ) 2,999,622,318	1,343,680,199	293,786,204	19,877,000	
	1 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費			861,845,257		
		イ) 単 独 事 業 費		( 124,000 ) 2,993,122,318	481,834,942	293,786,204	19,877,000
		ウ) 県 営 事 業 負 担 金		6,500,000			
		エ) 受 託 事 業 費					
	2. 災 害 復 旧 事 業 費						
	2 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費					
		イ) 単 独 事 業 費					
	3. 失 業 対 策 事 業 費						
	3 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費					
イ) 単 独 事 業 費							
公 債 費							
積 立 金		1,022,065,075	11,821,446	7,158,850			
投 資 及 び 出 資 金				965,306,651			
貸 付 金			30,000	808,060,000			
繰 出 金			10,930,053,557		52,120,160		
前 年 度 繰 上 充 用 金							
歳 出 合 計	856,451,547	18,138,152,613	80,398,999,333	14,717,815,806	260,946,459		
同 上 財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	407,000	180,464,596	28,184,414,607	233,835,704		
	県 支 出 金	204,000	984,749,510	9,744,127,074	92,451,764		
	使 用 料 ・ 手 数 料		745,157,668	553,823,912	1,004,392,733	15,595,472	
	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金		28,921,931	1,425,256,193	2,185,000		
	財 産 収 入		120,265,979	32,987,762	3,387,277		
	繰 入 金		66,372,857	56,903,062	8,520,551	19,800,000	
	繰 越 金			11,250,200			
	諸 収 入	15,937	484,804,116	566,025,793	1,624,847,355	2,677,430	
	市 債		1,568,100,000	564,800,000	135,300,000		
	市 税 等	855,824,610	13,959,315,956	39,259,410,730	11,612,895,422	222,873,557	

(単位 円)

区 分	30 農 林 水 産 費	35 商 工 費	40 土 木 費	45 消 防 費	50 教 育 費		
消 費 的 経 費	144,926,917	1,075,884,580	11,909,244,016	5,034,774,437	15,687,269,979		
消 費 的 経 費 の 内 訳	1. 人 件 費	97,170,216	365,787,930	2,558,735,848	4,285,609,386	8,288,917,994	
	1 の 内 訳	ア) 報 酬	15,177,553	37,682,432	201,507,801	35,269,455	1,976,387,021
		イ) 給 料	36,089,100	143,302,800	1,025,731,476	1,700,018,006	2,611,515,413
		ウ) 職 員 手 当 等	31,182,155	125,160,489	903,872,029	1,821,822,758	2,496,070,555
		エ) 共 済 費	14,721,408	59,642,209	427,624,542	707,126,518	1,204,034,325
		オ) 災 害 補 償 費				21,372,649	910,680
		カ) 恩 給 及 び 退 職 年 金					
	2. 物 件 費	19,600,350	505,250,637	2,797,366,765	587,159,151	6,145,178,778	
	2 の 内 訳	ア) 共 済 費 (臨 職 分)		600,127	750,254	277,955	27,192,575
		イ) 賃 金		4,100,230	9,766,066	1,693,070	209,801,463
		ウ) 旅 費	163,790	636,620	2,094,190	50,523,468	20,497,388
		エ) 需 用 費	2,034,890	5,422,470	282,554,503	224,475,851	3,235,340,164
		オ) 役 務 費	140,506	11,841,990	12,722,790	39,055,482	62,757,374
		カ) 委 託 料	16,874,584	455,532,883	2,337,180,754	99,370,891	1,841,227,627
		キ) 使 用 料 及 び 賃 借 料	248,640	26,852,275	150,202,673	161,057,833	547,046,731
ク) 備 品 購 入 費		137,940	264,042	2,048,447	10,601,224	201,065,613	
ケ) そ の 他			47,088	103,377	249,843		
3. 維 持 補 修 費	7,101,752	1,489,898	2,010,431,926	20,865,246	462,112,634		
4. 扶 助 費				57,660,000	460,474,278		
5. 補 助 費 等	21,054,599	203,356,115	4,542,709,477	83,480,654	330,586,295		
投 資 的 経 費	10,800,000	14,684,802	4,270,060,976	452,748,436	5,942,856,205		
投 資 的 経 費 の 内 訳	1. 普 通 建 設 事 業 費	10,800,000	14,684,802	( 2,652,979 ) 4,270,060,976	452,748,436	( 49,600 ) 5,942,856,205	
	1 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費			( 24,800 )		
		イ) 単 独 事 業 費	10,800,000	14,684,802	3,433,851,314	219,776,380	5,065,277,347
		ウ) 県 営 事 業 負 担 金			( 2,628,179 )		( 49,600 )
		エ) 受 託 事 業 費			513,054,139	232,972,056	877,578,858
	2. 災 害 復 旧 事 業 費						
	2 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費					
		イ) 単 独 事 業 費					
	3. 失 業 対 策 事 業 費						
	3 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費					
イ) 単 独 事 業 費							
公 債 費							
積 立 金			71,075,785		90,089,570		
投 資 及 び 出 資 金							
貸 付 金		44,000,000	52,100,000		11,644,000		
繰 出 金	7,375,062	168,953,195					
前 年 度 繰 上 充 用 金							
歳 出 合 計	163,101,979	1,303,522,577	16,302,480,777	5,487,522,873	21,731,859,754		
同 上 財 源 の 内 訳	国 庫 支 出 金		411,096,200	1,153,904,000	14,454,000	677,790,055	
	県 支 出 金	4,133,600	4,778,462	158,520,458	48,000	84,807,352	
	使 用 料 ・ 手 数 料	4,224	4,696,941	2,845,611,714	2,725,932	391,425,556	
	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金			55,706,778	500,000	26,626,423	
	財 産 収 入		123,432,996	41,562,161	1,183,200	4,834,199	
	繰 入 金			54,927,298		197,083,568	
	繰 越 金			194,518,196		43,657,691	
	諸 収 入	2,166,266	53,884,007	297,573,098	43,538,572	1,814,251,669	
	市 債			1,186,100,000	272,400,000	3,157,500,000	
市 税 等	156,797,889	705,633,971	10,314,057,074	5,152,673,169	15,333,883,241		

(単位 円)

区 分	55 災害復旧費	60 公 債 費	65 諸 支 出 金	70 予 備 費	合 計	構成比 (%)	
消 費 的 経 費			5,727,306		129,776,611,533	74.1	
消 費 的 経 費 の 内 訳	1. 人 件 費				35,210,479,342	20.1	
	1 の 内 訳	ア) 報 酬				4,821,847,690	2.8
		イ) 給 料				12,405,405,245	7.1
		ウ) 職 員 手 当 等				12,508,721,033	7.1
		エ) 共 済 費				5,450,784,039	3.1
		オ) 災 害 補 償 費				22,501,535	0.0
	カ) 恩 給 及 び 退 職 年 金				1,219,800	0.0	
	2. 物 件 費				24,804,440,544	14.2	
	2 の 内 訳	ア) 共 済 費 ( 臨 職 分 )				169,718,640	0.1
		イ) 賃 金				1,255,775,583	0.7
		ウ) 旅 費				108,638,397	0.1
		エ) 需 用 費				5,423,424,753	3.1
		オ) 役 務 費				745,764,432	0.4
		カ) 委 託 料				14,838,666,672	8.5
		キ) 使 用 料 及 び 賃 借 料				1,978,720,424	1.1
ク) 備 品 購 入 費				280,147,457	0.2		
ケ) そ の 他				3,584,186	0.0		
3. 維 持 補 修 費				3,130,407,084	1.8		
4. 扶 助 費				51,055,540,320	29.1		
5. 補 助 費 等			5,727,306		15,575,744,243	8.9	
投 資 的 経 費	14,126,380				15,362,242,520	8.8	
投 資 的 経 費 の 内 訳	1. 普 通 建 設 事 業 費				( 2,826,579 )		
	1 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費				15,348,116,140	8.8
		イ) 単 独 事 業 費				( 24,800 )	
		ウ) 県 営 事 業 負 担 金				9,580,750,298	5.5
		エ) 受 託 事 業 費				( 2,801,779 )	
						5,437,710,319	3.1
	2. 災 害 復 旧 事 業 費	14,126,380					
	2 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費					
		イ) 単 独 事 業 費	14,126,380			14,126,380	0.0
	3. 失 業 対 策 事 業 費						
3 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費						
	イ) 単 独 事 業 費						
公 債 費		15,710,658,848			15,710,658,848	9.0	
積 立 金					1,202,210,726	0.7	
投 資 及 び 出 資 金					965,306,651	0.5	
貸 付 金					915,834,000	0.5	
繰 出 金					11,158,501,974	6.4	
前 年 度 繰 上 充 用 金							
歳 出 合 計	14,126,380	15,710,658,848	5,727,306	0	175,091,366,252	100.0	
同 上 財 源 の 内 訳	国 庫 支 出 金				30,856,366,162	17.6	
	県 支 出 金	10,414,911			11,084,235,131	6.3	
	使 用 料 ・ 手 数 料		897,411,000		6,460,845,152	3.7	
	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	3,012,469			1,542,208,794	0.9	
	財 産 収 入				327,653,574	0.2	
	繰 入 金		24,088,939		427,696,275	0.3	
	繰 越 金	699,000			250,125,087	0.1	
	諸 収 入		26,432,469		4,916,216,712	2.8	
	市 債		606,400,000		7,490,600,000	4.3	
市 税 等	0	14,156,326,440	5,727,306	0	111,735,419,365	63.8	

## 2. 特別会計

(単位 円)

区 分	国民健康保険	食肉センター	農業共済事業	中小企業勤労者 福祉共済事業		
消費的経費	43,964,778,231	265,633,253	9,843,431	102,776,904		
消費的 経費 の内 訳	1. 人件費	385,264,468		6,257,612	37,227,930	
	1 の 内 訳	ア) 報酬	39,514,094		272,800	11,140,571
		イ) 給料	155,098,889		2,750,100	11,123,100
		ウ) 職員手当等	125,748,296		2,185,188	9,091,771
		エ) 共済費	64,903,189		1,049,524	5,872,488
		オ) 災害補償費 カ) 恩給及び退職年金				
	2. 物件費	539,270,856	257,523,305	570,234	17,911,924	
	2 の 内 訳	ア) 共済費(臨職分)	1,458,974			
		イ) 賃金	12,771,032			
		ウ) 旅費	104,500	16,260	21,690	300
		エ) 需用費	34,821,595	217,424	275,176	1,399,894
		オ) 役員費	182,323,216	8,640		599,852
		カ) 委託料	298,491,948	256,611,597	273,368	4,996,735
		キ) 使用料及び賃借料	9,274,841	58,320		10,915,143
		ク) 備品購入費 ケ) その他	24,750	611,064		
3. 維持補修費		7,882,000				
4. 扶助費						
5. 補助費等	43,040,242,907	227,948	3,015,585	47,637,050		
投資的経費		107,378,112				
投資的 経費 の内 訳	1. 普通建設事業費		107,378,112			
	1 の 内 訳	ア) 補助事業費		107,378,112		
		イ) 単独事業費				
		ウ) 県営事業負担金				
		エ) 受託事業費				
	2. 災害復旧事業費					
	2 の 内 訳	ア) 補助事業費				
		イ) 単独事業費				
	3. 失業対策事業費					
	3 の 内 訳	ア) 補助事業費				
イ) 単独事業費						
公債費		41,789,130				
積立金	279,451,894		18,544	18,153,618		
投資及び出資金						
貸付金						
繰出金						
前年度繰上充用金						
歳出合計	44,244,230,125	414,800,495	9,861,975	120,930,522		
同 上 財 源 内 訳	国庫支出金	18,506,000				
	県支出金	30,141,618,467				
	使用料・手数料		119,440,830			
	分担金・負担金・寄附金					
	財産収入	284,894		1,446	10,374	
	繰入金	5,554,262,438	168,953,195	19,858,694	65,426,410	
	繰越金	234,674,109	4,946,087	41,173	10,865,244	
	諸収入	8,623,837,282	14,160,383	2,293,646	59,339,780	
	市債		107,300,000			
	歳入合計	44,573,183,190	414,800,495	22,194,959	135,641,808	
歳入歳出翌年度繰越金	328,953,065	0	12,332,984	14,711,286		

(単位 円)

区 分	公共用地買収事業	介 護 保 険	後 期 高 齢 者 療 養 事 業	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	
消 費 的 経 費		33,351,581,668	7,312,266,513	10,563,070	
消 費 的 経 費 の 内 訳	1. 人 件 費	371,522,204	161,147,141		
	1 の内訳	ア) 報 酬	123,920,221	16,850,035	
		イ) 給 料	108,436,462	62,635,540	
		ウ) 職 員 手 当 等	87,652,913	55,071,645	
		エ) 共 済 費	51,512,608	26,589,921	
		オ) 災 害 補 償 費			
	カ) 恩 給 及 び 退 職 年 金				
	2. 物 件 費	1,096,851,643	273,836,926	10,563,070	
	2 の内訳	ア) 共 済 費 (臨 職 分)	970,902	981,557	
		イ) 賃 金	7,839,225	7,172,990	
		ウ) 旅 費	400,310	26,330	
		エ) 需 用 費	24,291,593	12,423,317	144,046
		オ) 役 務 費	172,831,053	34,684,525	304,166
		カ) 委 託 料	871,867,258	212,169,066	4,131,356
		キ) 使 用 料 及 び 賃 借 料	18,171,746	6,379,141	5,983,502
ク) 備 品 購 入 費	479,556				
ケ) そ の 他					
3. 維 持 補 修 費					
4. 扶 助 費		8,126,896			
5. 補 助 費 等		31,875,080,925	6,877,282,446		
投 資 的 経 費	14,676,570				
投 資 的 経 費 の 内 訳	1. 普 通 建 設 事 業 費	14,676,570			
	1 の内訳	ア) 補 助 事 業 費	14,676,570		
		イ) 単 独 事 業 費			
		ウ) 県 営 事 業 負 担 金			
		エ) 受 託 事 業 費			
	2. 災 害 復 旧 事 業 費				
	2 の内訳	ア) 補 助 事 業 費			
		イ) 単 独 事 業 費			
	3. 失 業 対 策 事 業 費				
	3 の内訳	ア) 補 助 事 業 費			
イ) 単 独 事 業 費					
公 債 費				8,929,996	
積 立 金		343,770,000			
投 資 及 び 出 資 金					
貸 付 金				5,657,000	
繰 出 金	300				
前 年 度 繰 上 充 用 金					
歳 出 合 計	14,676,870	33,695,351,668	7,312,266,513	25,150,066	
同 上 財 源 の 内 訳	国 庫 支 出 金		7,652,019,919		
	県 支 出 金		4,826,448,000		
	使 用 料 ・ 手 数 料		39,500		
	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金				
	財 産 収 入	18,751,981	380,400		
	繰 入 金		4,987,253,056	1,353,064,284	10,563,070
	繰 越 金	3,487,393	869,160,321	248,154,153	22,276,343
	諸 収 入		16,111,932,730	5,958,560,516	11,478,978
	市 債				
	歳 入 合 計	22,239,374	34,447,233,926	7,559,778,953	44,318,391
歳 入 歳 出 翌 年 度 繰 越 金	7,562,504	751,882,258	247,512,440	19,168,325	

(単位 円)

区 分	鳴 尾 外 財 産 区	集 合 支 払 費	合 計	構 成 比 (%)	
消 費 的 経 費	22,798,122	1,284,089,907	86,324,331,099	99.1	
消 費 的 経 費 の 内 訳	1. 人 件 費		961,419,355	1.1	
	1 ア) 報 酬		191,697,721	0.2	
	イ) 給 料		340,044,091	0.4	
	ウ) 職 員 手 当 等		279,749,813	0.3	
	エ) 共 済 費		149,927,730	0.2	
	オ) 災 害 補 償 費				
	カ) 恩 給 及 び 退 職 年 金				
	2. 物 件 費	1,284,089,907	3,480,617,865	4.0	
	2 ア) 共 済 費 (臨 職 分)		3,411,433	0.0	
	イ) 賃 金		27,783,247	0.0	
	ウ) 旅 費		569,390	0.0	
	エ) 需 用 費	1,193,460,235	1,267,033,280	1.5	
	オ) 役 務 費	90,629,672	481,381,124	0.5	
	カ) 委 託 料		1,648,541,328	1.9	
	キ) 使 用 料 及 び 賃 借 料		50,782,693	0.1	
ク) 備 品 購 入 費		1,115,370	0.0		
ケ) そ の 他					
3. 維 持 補 修 費		7,882,000	0.0		
4. 扶 助 費		8,126,896	0.0		
5. 補 助 費 等	22,798,122		81,866,284,983	94.0	
投 資 的 経 費			122,054,682	0.1	
投 資 的 経 費 の 内 訳	1. 普 通 建 設 事 業 費		122,054,682	0.1	
	1 ア) 補 助 事 業 費				
	イ) 単 独 事 業 費		122,054,682	0.1	
	ウ) 県 営 事 業 負 担 金				
	エ) 受 託 事 業 費				
	2. 災 害 復 旧 事 業 費				
	2 ア) 補 助 事 業 費				
	イ) 単 独 事 業 費				
	3. 失 業 対 策 事 業 費				
	3 ア) 補 助 事 業 費				
	イ) 単 独 事 業 費				
	公 債 費			50,719,126	0.1
	積 立 金	3,623,152		645,017,208	0.7
	投 資 及 び 出 資 金				
	貸 付 金			5,657,000	0.0
繰 出 金			300	0.0	
前 年 度 繰 上 充 用 金					
歳 出 合 計	26,421,274	1,284,089,907	87,147,779,415	100.0	
同 上 財 源 の 内 訳	国 庫 支 出 金		7,670,525,919	8.7	
	県 支 出 金		34,968,066,467	39.5	
	使 用 料 ・ 手 数 料		119,480,330	0.1	
	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金				
	財 産 収 入	26,421,274	45,850,369	0.1	
	繰 入 金		12,159,381,147	13.7	
	繰 越 金		1,393,604,823	1.6	
	諸 収 入		1,284,089,907	32,065,693,222	36.2
	市 債		107,300,000	0.1	
	歳 入 合 計	26,421,274	1,284,089,907	88,529,902,277	100.0
歳 入 歳 出 翌 年 度 繰 越 金	0	0	1,382,122,862		

(注) 一般会計の財源内訳合計欄の額(充当額)が各決算額と相違するのは次の理由による。

区 分	歳入決算額 ①	うち歳出経費充当額 ②	差 引 ①-②
国 庫 支 出 金	30,856,366,162	30,856,366,162	0
県 支 出 金	11,093,630,801	11,084,235,131	9,395,670
使 用 料 ・ 手 数 料	6,460,845,152	6,460,845,152	0
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	1,626,208,794	1,542,208,794	84,000,000
財 産 収 入	1,223,581,864	327,653,574	895,928,290
繰 入 金	5,729,451,575	427,696,275	5,301,755,300
繰 越 金	983,799,042	250,125,087	733,673,955
諸 収 入	5,192,696,584	4,916,216,712	276,479,872
市 債	11,058,800,000	7,490,600,000	3,568,200,000
小 計	74,225,379,974	63,355,946,887	10,869,433,087
市 税 等 市税、地方譲与税、 利子割交付金、 配当割交付金、 株式等譲渡所得割交付金、 地方消費税交付金、 ゴルフ場利用税交付金、 自動車取得税交付金、 環境性能割交付金、 地方特例交付金、 地方交付税、 交通安全対策特別交付金	102,140,139,358	111,735,419,365	-9,595,280,007
合 計	176,365,519,332	175,091,366,252	1,274,153,080

(単位 円)

差 引 の 内 訳			
移 讓 事 務 市 町 交 付 金	7,486,170		
市 町 振 興 支 援 交 付 金	1,909,500	(以上 一般財源扱い)	
一般財団法人西宮市都市整備公社寄附金	1,000,000		
競馬会事業所周辺環境整備交付金	83,000,000	(以上 一般財源扱い)	
不 動 産 売 払 収 入	895,928,290	(以上 一般財源扱い)	
公 共 用 地 買 収 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	1,755,300		
財 政 基 金 繰 入 金	5,300,000,000	(以上 一般財源扱い)	
平成30年度からの繰越事業充当額を差引いた残額	21,613,473		
一 般 繰 越 分	712,060,482	(以上 一般財源扱い)	
延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	97,819,618		
歳 計 現 金 等 預 金 利 子	627,916		
同 和 更 生 生 業 資 金 等 貸 付 金 収 入	1,570,180		
西 宮 都 市 管 理 ( 株 ) 貸 付 元 金 ・ 利 子	30,624,000		
( 公 財 ) 兵 庫 県 市 町 村 振 興 協 会 交 付 金	89,300,780		
過 年 度 配 当 割 額 等 還 付 返 還 金 収 入	10,488,210		
契 約 賠 償	27,860,652		
そ の 他	18,188,516	(以上 一般財源扱い)	
臨 時 財 政 対 策 債	3,568,200,000	(以上 一般財源扱い)	

### Ⅲ 決算分析資料

#### 1. 財政状況の推移（平成29年度～令和元年度）

区 分		年 度	平 成 29 年 度
一 般 会 計	1. 歳 入 総 額		172,262,357
	2. 歳 出 総 額		169,364,941
	3. 歳 入 歳 出 差 引 額		2,897,416
	4. 翌年度へ繰越すべき財源		462,009
	5. 実 質 収 支		2,435,407
	6. 単 年 度 収 支		-29,329
	7. 基 準 財 政 需 要 額		71,135,843
	8. 基 準 財 政 収 入 額		67,090,225
	9. 標 準 財 政 規 模		97,141,547
	10. 財 政 力 指 数		0.928
	11. 実 質 収 支 比 率 (%)		2.52
健 全 化 判 断 比 率	12. 実 質 赤 字 比 率 (%)		—
	13. 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		—
	14. 実 質 公 債 費 比 率 (%)		3.2
	15. 将 来 負 担 比 率 (%)		18.9
16. 積立金及び基金の 翌年度5月末現在高	財 政 基 金		21,267,137
	そ の 他 特 定 目 的 基 金		14,678,364
	17. 出 資 金 の 現 在 高		15,365,589
	18. 市 債 の 現 在 高		144,179,225
	19. 継続費の翌年度以降支出予定額 債務負担行為の		
	20. 翌年度以降支出予定額		54,114,362

(注1) 区分「11」は普通会計における実質収支に対する比率である。

(注2) 区分「12～15」の健全化判断比率は、比率により会計の範囲は異なる。

(注3) 区分「16～20」については、一般会計と特別会計の合計を示す。

(単位 千円)

平成 30 年 度	令和 元 年 度
173,659,143	176,365,519
172,675,344	175,091,366
983,799	1,274,153
271,738	676,219
712,061	597,934
-1,723,346	-114,127
71,262,678	71,388,267
67,994,501	68,399,527
97,038,384	96,281,582
0.942	0.952
0.75	0.64
—	—
—	—
2.9	3.3
8.6	6.3
22,495,268	17,558,381
15,496,208	15,908,295
15,367,213	15,428,280
142,522,055	138,177,225
53,526,139	60,132,266

## 2. 決算額の推移（平成29年度～令和元年度）

### （1）一般会計

歳 入

区 分	年 度	平 成 29 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度比
1. 市 税		85,766,712,739	49.8 %	99.9 %
(1) 普 通 税		76,860,706,266	44.6	99.7
(2) 目 的 税		8,906,006,473	5.2	100.8
2. 地 方 譲 与 税		811,305,538	0.5	99.8
(1) 地 方 揮 発 油 譲 与 税		234,999,000	0.2	99.0
(2) 自 動 車 重 量 譲 与 税		576,013,000	0.3	100.1
(3) 地 方 道 路 譲 与 税		0	0.0	皆減
(4) 特 別 と ん 譲 与 税		293,538	0.0	91.6
(5) 森 林 環 境 譲 与 税		—	—	—
3. 利 子 割 交 付 金		212,715,000	0.1	151.9
4. 配 当 割 交 付 金		765,848,000	0.4	137.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		774,421,000	0.4	220.6
6. 地 方 消 費 税 交 付 金		7,544,202,000	4.4	104.0
7. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		131,864,252	0.1	97.4
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金		296,584,000	0.2	127.3
9. 環 境 性 能 割 交 付 金		—	—	—
10. 地 方 特 例 交 付 金		299,154,000	0.2	103.8
11. 地 方 交 付 税		4,447,543,000	2.6	82.9
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		65,463,000	0.0	96.4
13. 分 担 金 及 び 負 担 金		2,180,388,810	1.3	93.6
14. 使 用 料 及 び 手 数 料		6,577,185,690	3.8	98.3
(1) 使 用 料		5,647,283,050	3.3	98.2
(2) 手 数 料		909,936,440	0.5	99.3
(3) 証 紙 収 入		19,966,200	0.0	97.6
15. 国 庫 支 出 金		30,199,590,457	17.5	102.1
(1) 国 庫 負 担 金		25,379,315,637	14.7	102.1
(2) 国 庫 補 助 金		4,710,344,831	2.7	101.9
(3) 委 託 金		109,929,989	0.1	102.3
16. 県 支 出 金		10,021,720,883	5.8	107.7
(1) 県 負 担 金		7,154,984,850	4.1	105.0
(2) 県 補 助 金		1,504,548,488	0.9	103.1
(3) 委 託 金		1,362,187,545	0.8	131.2
17. 財 産 収 入		1,061,443,672	0.6	128.9
18. 寄 附 金		86,594,255	0.1	43.1
19. 繰 入 金		197,963,039	0.1	135.2
20. 繰 越 金		2,821,223,562	1.6	102.8
21. 諸 収 入		7,010,634,858	4.1	108.8
22. 市 債		10,989,800,000	6.4	106.7
歳 入 合 計		172,262,357,755	100.0	101.5

(単位 円)

平成30年度			令和元年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
86,895,804,910	50.0 %	101.3 %	87,638,986,210	49.7 %	100.9 %
77,950,043,820	44.9	101.4	78,566,664,410	44.6	100.8
8,945,761,090	5.1	100.4	9,072,321,800	5.1	101.4
820,634,451	0.5	101.1	837,785,735	0.5	102.1
236,880,000	0.1	100.8	211,026,000	0.1	89.1
583,518,000	0.4	101.3	607,724,000	0.4	104.1
0	0.0	—	84	0.0	皆増
236,451	0.0	80.6	210,651	0.0	89.1
—	—	—	18,825,000	0.0	皆増
213,319,000	0.1	100.3	110,424,000	0.1	51.8
639,021,000	0.4	83.4	715,756,000	0.4	112.0
506,060,000	0.3	65.3	383,609,000	0.2	75.8
7,927,772,000	4.6	105.1	7,633,764,000	4.3	96.3
136,085,536	0.1	103.2	138,776,776	0.1	102.0
362,246,000	0.2	122.1	171,517,637	0.1	47.3
—	—	—	48,316,000	0.0	皆増
333,127,000	0.2	111.4	1,123,219,000	0.6	337.2
3,665,382,000	2.1	82.4	3,280,286,000	1.9	89.5
60,691,000	0.0	92.7	57,699,000	0.0	95.1
2,027,234,350	1.2	93.0	1,418,332,948	0.8	70.0
6,669,953,587	3.8	101.4	6,460,845,152	3.7	96.9
5,733,571,727	3.3	101.5	5,538,281,727	3.2	96.6
917,698,760	0.5	100.9	904,362,025	0.5	98.5
18,683,100	0.0	93.6	18,201,400	0.0	97.4
29,747,897,884	17.1	98.5	30,856,366,162	17.5	103.7
26,112,018,690	15.0	102.9	27,189,840,326	15.4	104.1
3,534,419,627	2.0	75.0	3,571,224,793	2.0	101.0
101,459,567	0.1	92.3	95,301,043	0.1	93.9
10,963,776,001	6.3	109.4	11,093,630,801	6.3	101.2
7,529,928,015	4.3	105.2	8,169,439,473	4.6	108.5
2,030,982,150	1.2	135.0	1,807,302,970	1.0	89.0
1,402,865,836	0.8	103.0	1,116,888,358	0.7	79.6
932,407,999	0.5	87.8	1,223,581,864	0.7	131.2
84,381,897	0.0	97.4	207,875,846	0.1	246.4
336,809,615	0.2	170.1	5,729,451,575	3.2	1,701.1
2,897,416,261	1.7	102.7	983,799,042	0.6	34.0
5,836,022,843	3.4	83.2	5,192,696,584	2.9	89.0
12,603,100,000	7.3	114.7	11,058,800,000	6.3	87.7
173,659,143,334	100.0	100.8	176,365,519,332	100.0	101.6

歳 出 ( 目的別 )

区 分 年 度	平成 29 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度比
1. 議 会 費	872,513,502	0.5 %	98.9 %
2. 総 務 費	16,554,713,104	9.8	103.6
3. 民 生 費	78,669,378,587	46.4	105.5
4. 衛 生 費	14,945,688,121	8.8	94.6
5. 労 働 費	252,055,363	0.1	103.6
6. 農 林 水 産 費	159,916,723	0.1	82.3
7. 商 工 費	942,089,869	0.6	103.4
8. 土 木 費	16,372,210,569	9.7	95.5
9. 消 防 費	6,190,502,473	3.7	119.7
10. 教 育 費	18,987,290,231	11.2	103.9
11. 災 害 復 旧 費	688,000	0.0	皆増
12. 公 債 費	15,403,788,779	9.1	87.0
13. 諸 支 出 金	14,106,173	0.0	100.5
14. 予 備 費	0	0.0	—
歳 出 合 計	169,364,941,494	100.0	101.5

(単位 円)

平成30年度			令和元年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
	%	%		%	%
861,558,598	0.5	98.7	856,451,547	0.5	99.4
18,574,241,833	10.8	112.2	18,138,152,613	10.4	97.7
78,435,906,247	45.4	99.7	80,398,999,333	45.9	102.5
14,660,443,764	8.5	98.1	14,717,815,806	8.4	100.4
402,482,757	0.2	159.7	260,946,459	0.2	64.8
152,978,571	0.1	95.7	163,101,979	0.1	106.6
895,091,744	0.5	95.0	1,303,522,577	0.7	145.6
17,839,759,372	10.3	109.0	16,302,480,777	9.3	91.4
6,003,544,063	3.5	97.0	5,487,522,873	3.1	91.4
19,633,643,942	11.4	103.4	21,731,859,754	12.4	110.7
5,098,000	0.0	741.0	14,126,380	0.0	277.1
15,198,792,284	8.8	98.7	15,710,658,848	9.0	103.4
11,803,117	0.0	83.7	5,727,306	0.0	48.5
0	0.0	—	0	0.0	—
172,675,344,292	100.0	102.0	175,091,366,252	100.0	101.4

歳 出（性質別）

区 分		年 度		
		平成	29 年 度	
		決 算 額	構 成 比	対前年度比
1.	消費的経費	126,207,385,391	74.5 %	102.9 %
消費的 経費 の内 訳	(1) 人件費	34,937,460,933	20.6	104.5
	① 報酬	4,669,302,337	2.7	104.2
	② 給料	12,344,723,315	7.3	101.8
	③ 職員手当等	12,512,530,221	7.4	107.0
	④ 共済費	5,383,404,851	3.2	105.5
	⑤ 災害補償費	25,010,609	0.0	113.6
	⑥ 恩給及び退職年金	2,489,600	0.0	100.0
	(2) 物件費	24,258,026,762	14.3	101.7
	① 共済費（臨職分）	144,418,012	0.1	100.4
	② 賃金	1,126,911,510	0.7	100.5
	③ 旅費	118,111,516	0.1	97.8
	④ 需用費	5,691,384,411	3.3	100.9
	⑤ 役務費	801,246,170	0.5	96.5
	⑥ 委託料	13,981,100,137	8.2	104.2
	⑦ 使用料及び賃借料	2,102,540,941	1.2	93.9
	⑧ 備品購入費	288,599,876	0.2	86.7
	⑨ その他	3,714,189	0.0	76.0
	(3) 維持補修費	3,126,281,951	1.9	104.1
	(4) 扶助費	49,077,895,856	29.0	102.0
(5) 補助費等	14,807,719,889	8.7	103.7	
2.	投資的経費	13,079,146,136	7.7	118.5
投資的 経費 の内 訳	(1) 普通建設事業費	13,078,458,136	7.7	118.4
	① 補助事業費	8,331,171,969	4.9	137.6
	② 単独事業費	4,338,311,853	2.6	100.4
	③ 県営事業負担金	269,892,693	0.1	41.1
	④ 受託事業費	139,081,621	0.1	1551.2
	(2) 災害復旧事業費	688,000	0.0	皆増
	① 補助事業費	0	0.0	—
	② 単独事業費	688,000	0.0	皆増
	(3) 失業対策事業費	0	0.0	—
	① 補助事業費	0	0.0	—
② 単独事業費	0	0.0	—	
3.	公債費	15,403,788,779	9.1	87.0
4.	積立金	2,057,505,940	1.2	90.6
5.	投資及び出資金	476,437,856	0.3	115.7
6.	貸付金	1,296,312,646	0.8	57.7
7.	繰出金	10,844,364,746	6.4	103.1
8.	前年度繰上充用金	0	0.0	—
歳 出 合 計		169,364,941,494	100.0	101.5

(単位 円)

平成30年度			令和元年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
125,628,624,789	72.7 %	99.5 %	129,776,611,533	74.1 %	103.3 %
34,774,981,279	20.1	99.5	35,210,479,342	20.1	101.3
4,666,382,042	2.7	99.9	4,821,847,690	2.8	103.3
12,351,745,903	7.1	100.1	12,405,405,245	7.1	100.4
12,366,616,849	7.2	98.8	12,508,721,033	7.1	101.1
5,370,113,700	3.1	99.8	5,450,784,039	3.1	101.5
18,162,268	0.0	72.6	22,501,535	0.0	123.9
1,960,517	0.0	78.7	1,219,800	0.0	62.2
23,761,010,064	13.8	98.0	24,804,440,544	14.2	104.4
150,303,222	0.1	104.1	169,718,640	0.1	112.9
1,170,945,794	0.7	103.9	1,255,775,583	0.7	107.2
122,416,568	0.1	103.6	108,638,397	0.1	88.7
5,576,155,963	3.2	98.0	5,423,424,753	3.1	97.3
770,706,984	0.4	96.2	745,764,432	0.4	96.8
13,726,033,621	8.0	98.2	14,838,666,672	8.5	108.1
1,967,786,818	1.1	93.6	1,978,720,424	1.1	100.6
273,262,045	0.2	94.7	280,147,457	0.2	102.5
3,399,049	0.0	91.5	3,584,186	0.0	105.4
3,277,821,071	1.9	104.8	3,130,407,084	1.8	95.5
48,569,704,452	28.1	99.0	51,055,540,320	29.1	105.1
15,245,107,923	8.8	103.0	15,575,744,243	8.9	102.2
16,917,350,427	9.8	129.3	15,362,242,520	8.8	90.8
16,912,252,427	9.8	129.3	15,348,116,140	8.8	90.8
8,877,698,137	5.1	106.6	9,580,750,298	5.5	107.9
7,517,979,687	4.4	173.3	5,437,710,319	3.1	72.3
100,577,902	0.1	37.3	329,655,523	0.2	327.8
415,996,701	0.2	299.1	0	0.0	皆減
5,098,000	0.0	741.0	14,126,380	0.0	277.1
0	0.0	—	0	0.0	—
5,098,000	0.0	741.0	14,126,380	0.0	277.1
0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—
15,198,792,284	8.8	98.7	15,710,658,848	9.0	103.4
2,001,810,900	1.2	97.3	1,202,210,726	0.7	60.1
812,966,687	0.5	170.6	965,306,651	0.5	118.7
1,218,117,262	0.7	94.0	915,834,000	0.5	75.2
10,897,681,943	6.3	100.5	11,158,501,974	6.4	102.4
0	0.0	—	0	0.0	—
172,675,344,292	100.0	102.0	175,091,366,252	100.0	101.4

(2) 特別会計（点線の上欄は歳入決算額、下欄は歳出決算額を示す。）

区 分	年 度	
	平成 29 年度 決 算 額	年 度 対前年度比
	51,851,999,448	99.9 %
1. 国民健康保険	50,616,389,436	98.3
	320,711,293	84.5
2. 食肉センター	315,760,579	84.3
	11,640,310	107.0
3. 農業共済事業	11,447,513	106.3
	386,790	77.8
4. 区画整理清算費	386,790	77.8
	142,993,156	104.6
5. 中小企業勤労者福祉共済事業	131,867,210	103.2
	74,192,821	80.9
6. 公共用地買収事業	62,194,899	67.8
	31,315,392,713	105.5
7. 介護保険	30,927,943,352	106.3
	6,961,245,960	104.1
8. 後期高齢者医療事業	6,727,396,759	104.1
	42,141,832	108.7
9. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	15,594,543	128.3
	24,647,970	100.0
10. 鳴尾外財産区	24,647,970	100.0
	1,761,872,509	101.9
11. 集合支払費	1,761,872,509	101.9
	92,507,224,802	102.0
合 計	90,595,501,560	101.3

(単位 円)

平成 30 年 度		令和 元 年 度	
決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比
44,750,211,083	86.3 %	44,573,183,190	99.6 %
44,515,536,974	87.9	44,244,230,125	99.4
369,048,304	115.1	414,800,495	112.4
364,102,217	115.3	414,800,495	113.9
11,082,696	95.2	22,194,959	200.3
11,041,523	96.4	9,861,975	89.3
84,854	21.8	—	—
84,854	21.8	—	—
140,603,636	98.3	135,641,808	96.5
129,738,392	98.4	120,930,522	93.2
452,470,750	609.9	22,239,374	4.9
448,983,357	721.9	14,676,870	3.3
32,590,576,319	104.1	34,447,233,926	105.7
31,721,415,998	102.6	33,695,351,668	106.2
7,350,628,225	105.6	7,559,778,953	102.8
7,102,474,072	105.6	7,312,266,513	103.0
41,391,086	98.2	44,318,391	107.1
19,114,743	122.6	25,150,066	131.6
25,564,359	103.7	26,421,274	103.4
25,564,359	103.7	26,421,274	103.4
1,729,241,724	98.1	1,284,089,907	74.3
1,729,241,724	98.1	1,284,089,907	74.3
87,460,903,036	94.5	88,529,902,277	101.2
86,067,298,213	95.0	87,147,779,415	101.3